

平成17年度行政評価シート(運営事業)簡易版

資料 4

NO 00000009	予算コード 900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 秘書事務事業			正規職員数 1.5	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 B	市交際費:近隣自治体との均衡等を考慮しながら執行業務を行う。 公用車運転業務:委託業務内容を精査し、より効率的な業務運営を図りながら継続実施する必要がある。 新年互礼会:経費増にならない形で継続実施する必要がある。 但し、今後、近隣自治体の開催状況を考慮しながら、事業実施については検討も必要。 主な負担金:他の自治体との連携、協調を図り、市民の利益を守るため、今後とも継続する必要がある。				
<担当課> 秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.27	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない						
市交際費:本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱			人件費総額 千円	一般財源 6,185		180	公務出席につき負担はない、また新年互礼会は招待としている。					
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 6,185	<活動指標>	<H16実績>						
<執行方法> 一部委託			a+b 17,836		公務出席等件数(件)	109						
<対象> その他:各種団体の長等、全国市長会等					公用車運転業務委託時間(時間)	608		事業の課題				
<事業の内容>					新年互礼会招待状発送数(件)	238						
市交際費:市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務遂行のため必要とする交際費の執行管理。 公用車運転業務:市長・助役等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、公用車(主に助役車)の運行・維持・管理を行う。 新年互礼会:年頭行事として各種団体の長等が集い、仕事始め(原則1月5日)に泉の森レセプションホールにて開催。 負担金:国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行っている。					負担金支出団体数(団体)	6		事務改善	市交際費:慶弔費の葬儀香典等については、平成17年度より未執行とする。 公用車運転業務:市長・助役等が出席する行事等の担当課職員で運転業務が可能な場合には、運転業務を依頼することにより、委託経費の軽減を図る。	<2次評価>	B	
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>				<所見>	新年互礼会の見直しで自己負担を検討	
市交際費:儀礼上必要な公務対応を図る。 公用車運転業務:公務の円滑かつ迅速な遂行。 新年互礼会:各種団体等とのより一層の協力と連携を図る。 負担金:他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展を目的。					交際業務一件当たりの経費(円)	65,288		外部委託			<3次評価>	B
					一運行当たりの経費(円)	26,818						
					出席者一人当たりの経費(円)	10,163		制度			<所見>	新年互礼会の見直しで自己負担を検討
					要望一件当たりの経費(円)	19,694						
					その他							

NO 00000010	予算コード 1000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 表彰事業			正規職員数 0.47	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公開与 A	府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続きを進める必要がある。				
<担当課> 秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.04	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		府、国からの依頼に基き業務を執行するものであるが、速やかに書類手続きを進める必要がある。				
泉佐野市善行者表彰要領 泉佐野市有功者表彰条例 大阪府表彰規則			人件費総額 千円	一般財源 219		40	表彰事業という性格上負担は発生しない。					
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 219	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 3,825		善行者表彰表彰式開催件数(回)	1						
<対象> 不特定の市民					有功者表彰表彰式開催件数(回)	1		事務改善	対象者をDB化して事務改善を図る	<2次評価>	B	
<事業の内容>					大阪府知事表彰表彰式開催件数(回)	1						
善行者表彰は、町会等より推薦を受けた被表彰候補者について選考委員会において選考の上決定し、表彰を行う。 有功者表彰は、市長、議員等規定を満たす者を有功者として表彰する。 大阪府知事表彰、叙勲は、地方自治功労分野において功績のあった者を国、府に推薦する。					叙勲発令回数(回)	3		外部委託			<3次評価>	B
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>						
地域や市政の進展に功績のあった方や、篤行が特に優れ、市民の模範になる個人や団体を表彰することによりその功労に報い、ひいては市政、地域の発展に寄与するものとなることを目的とする。					善行者表彰被表彰者数(人)	6		制度			<所見>	対象者をDB化して事務改善を図る
					有功者表彰被表彰者数(人)	2						
					大阪府知事表彰受賞者数(人)	3		その他				
					叙勲受章者数(人)	3						
					被表彰者一人当たりの経費(円)	96,507						
					被表彰者一人当たりの経費(円)	209,541						
					受賞者一人当たりの経費(円)	129,783						
					受章者一人当たりの経費(円)	787,186						

NO 0000053	予算コード 4900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 非核平和事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	平和を維持していくため、命の大切さや平和の尊さについての啓発活動は、今後も継続していきたい		
<担当課> まちづくり推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない				
非核平和都市宣言(1985.3.28)			人件費総額 千円	一般財源 60	市民1人当たりコスト	平和意識の高揚を図るための啓発事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	民間団体等の非核平和に対する活動との協働等も視野に入れた取組みの検討	
<執行方法> 直営			a+b	212	啓発用ティッシュの作成(個)	0				
<対象> 不特定の市民					各種団体平和行進の受入れ(回)	3		事務改善	平成17年度以降は、日本非核宣言自治体協議会から退会。	<2次評価> F
<事業の内容>										
非核平和事業として以下の事業を行っている。 平和を考える集い(人権対策本部主催)において、「非核平和都市」啓発用ティッシュの配布 各種団体が実施する平和行進の受入 日本非核宣言自治体協議会への加入 その他(平和に関する各種照会への回答)					<成果指標>	<H16実績>		外部委託	-	<3次評価> F
<事業の目的>					啓発ティッシュ1個あたりの経費(円)	380				
泉佐野市では、世界で唯一の被爆国としての広い視野から、核兵器を廃絶し、世界人類が平和でありたいとの願いを目標に、非核平和都市を宣言し、一人ひとりに命の大切さや平和の尊さについて考えて頂くために、市民に対し広く啓発を行う。					平和行進への激励に係る経費(円)	25,333		改革	-	

NO 0000054	予算コード 5000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 空港対策事業			正規職員数 1.13	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	本市にとって、空港・りんくうタウンは重要な都市資源であり、活性化を図ることは、税収面も含め本市のまちづくりにおいて非常に重要である。空港の全体構想の実現、りんくうタウンの活性化に向け、当面、取組みを継続する必要がある。		
<担当課> まちづくり推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 386	市民1人当たりコスト	内部事務である為				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	全体構想及び活性化については国の財政悪化による影響、国内線の伊丹シフトによる利便性の悪化、中部空港との競合問題。りんくうタウンについては、厳しい社会情勢を反映した需要の低迷。	
<執行方法> 直営			a+b	8,958	国・府等への要望回数(回)	6				
<対象> 内部事務					各種協議会等の参加回数(回)	13		事務改善	-	<2次評価> B
<事業の内容>					他機関との連絡調整事務(件)	1				
国・府、関西国際空港株式会社等へのりんくうタウン活性化や地域整備にかかる要望活動及びその連絡調整、関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。					<成果指標>	<H16実績>		外部委託	-	<3次評価> B
<事業の目的>					要望件数(件)	6				
空港との「共存共栄」を図るという基本理念を踏まえ、2007年2期事業供用開始及び全体構想の実現及び活性化。りんくうタウンについては、まちづくりにおいて重要なエリアであり、早期熟成、活性化を図り、よりよいまちづくりを図っていく。					<効率性指標>	<H16実績>		改革	-	
					要望1回あたりの経費(千円)	1,493				

NO 0000055	予算コード 5100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 文化振興事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	平成17年度以降は、事業を縮小し、市民参加型事業・発掘育成事業を中心に取組む予定			
<担当課> まちづくり推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	442	受益者	サービスに見合う適正負担				
泉佐野市文化振興補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 9,001	市民1人当たりコスト						
			a 152	b 合計 9,001	90						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 補助・負担			a+b 9,153		有料公演事業数(本)		31	-			
<対象> 不特定の市民					無料公演事業数(本)		3				
<事業の内容>	泉佐野市の文化振興を図るため平成8年に開設した泉佐野市立文化会館(泉の森ホール)での財団法人泉佐野市文化振興財団(同文化会館を管理運営するために設立された泉佐野市の出資法人:平成7年4月4日法人設立)が行う公演自主事業への事業補助を行っている。					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	平成17年度以降、鑑賞型事業は、共催事業を中心に計画予定	<2次評価>	C
						有料公演事業入場者数(人)	18,434	統廃合	市で行っている文化事業の請負等	<所見>	財団の体制見直し
						無料公演事業入場者数(人)	2,284	外部委託	-		
<事業の目的>	市民の文化活動の振興を図り、地域文化の創造に寄与することを目的とする。					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	-	<3次評価>	C
						参加者一人あたりの経費(円)	442	制度改革	-	<所見>	財団の体制見直し
						事業収支比率(%)	66	その他	-		
						事業入場率(%)	59				

NO 0000056	予算コード 5200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 文化会館運営事業			正規職員数 1.07	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	市民の多種多様な文化活動を行う拠点としての役割を担い、今後も地域内外の文化拠点として一層の充実が必要			
<担当課> まちづくり推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 61,812	-	受益者	負担を増加すべき				
泉佐野市文化会館条例			人件費総額 千円	一般財源 -6,520	市民1人当たりコスト		文化会館にかかる総コストをベイできる負担額ではないため				
			a 8,117	b 合計 55,292	630						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 全部委託			a+b 63,409		貸館区分可能件数(件)		11,790	平日の大・小ホールの利用率向上について、専門的知識を活用し、効果的な広報・宣伝等の充実などの取組みが必要			
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>	文化会館運営事業として以下の業務を委託により行っている。 市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリー、会議室等の予約、貸出し業務 泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務					<成果指標>	<H16実績>	事務改善	-	<2次評価>	C
						貸館区分件数(件)	6,074	統廃合	-	<所見>	委託経費の見直し、平成18年度指定管理者制度導入
<事業の目的>	文化会館(泉の森ホール)の良好な維持管理を行い、ホールの貸し出し業務をスムーズに行う					<効率性指標>	<H16実績>	受益者	市の使用料の基本的な考え方や他ホールの負担率等を勘案し、平成19年1月より料金改定を行う。平均値上げ率約20%	<3次評価>	C
						貸館区分1件当たりの経費(円)	10,439	制度改革	-	<所見>	委託経費の見直し、平成18年度指定管理者制度導入
								その他	-		

NO 0000057	予算コード 5300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 企画調整事務事業(企画課)			正規職員数 5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	行革については、財政健全化計画の着実な実行。評価システムについては、事業の正当な評価、分析による改善・見直しを図る。広域行政については、新たな事業を模索。		
<担当課> まちづくり推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		審議会や市の方針に関する説明会等に、住民の負担は必要ない		
泉南地域広域行政推進協議会規約、泉佐野市原子力問題対策協議会規則等			人件費総額 千円	一般財源 4,510		420				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 42,440		合併・行財政改革市民説明会開催回数(回)	6				
<対象> 不特定の市民					行革本部会議開催回数(回)	6		財政健全化計画を着実に実行しながらも、一方で地方分権社会にふさわしい特色あるまちづくりをどのように構築していくかが課題である。		
<事業の内容>					広域共同事業開催回数(回)	2				
企画調整事務事業として以下の事務を行っている。 泉佐野市以南3市2町による合併に向けての取組み 市財政の立直しを図るための財政健全化計画の策定及び実施 泉南地域広域行政推進協議会(岸和田市～岬町5市3町)事業 市が実施する事業への行政評価システムの導入、実施 その他(原子力問題対策協議会・市組織体制管理業務等)企画調整事務					評価対象事業数(件)	397		<2次評価>		B
					その他企画調整事務(件)	1				
					<成果指標>	<H16実績>		<所見>		
					合併・行財政改革市民説明会参加者数(人)	198				
					財政健全化項目の実績効果額(千円)	1,409,118		統廃合		
					広域共同事業参加者数(人)	210				
					評価による見直し事業数(件)	152		外部委託		
					その他企画調整事務(件)	1				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>		B
企画一般事務(行財政改革、市町村合併、施政方針、組織・体制、事務改善等の総合調整)及び各種会議等の運営を行い、適切な行政運営に資する。					市民説明会1回当たりの経費(千円)	438				
					行革本部会議1件当たりの経費(千円)	417		制度改革		
					参加者一人当たりの経費(千円)	4				
					事業評価1件当たりの経費(千円)	23		その他		
					その他企画調整事務経費(千円)	32,051				

NO 0000045	予算コード 4200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 財政事務事業			正規職員数 1.57	国庫支出金	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	財務事務は団体の内部事務であり低コストで処理されるべきものであるが、他方市行政の政策決定に深く関わる事務でもあり、マンパワーを必要とする部門となっている。市業務全体からのバランスなどを考慮した予算編成事務が望まれる。		
<担当課> 行財政管理課			嘱託職員数	府支出金		189	妥当性 A			
<根拠法令等>			臨時職員数	その他	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		内部事務であるため		
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 772		125				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 12,682		一般会計及び特別会計事業数	667				
<対象> 内部事務								行政評価と連動したNPM予算編成(インセンティブ予算編成、配分予算編成など)を検討していく必要がある。		
<事業の内容>										
予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど水道、病院などの事業会計の会計処理を除く、財政全般を取り扱っている。					<成果指標>	<H16実績>		<2次評価>		B
					一般会計及び特別会計事業数	667				
								統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		<3次評価>		B
財政非常事態宣言を受け、健全な財政を確立することを最大の目的としている。					事務事業1件当たり処理経費	19,013				
								制度改革		
								その他		

NO 00000012	予算コード 1200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 防犯灯助成事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	住宅開発に伴い防犯灯数は増加傾向にあるため、電気代も増加見込みである。				
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない						
泉佐野市防犯灯電気料金補助金交付要綱、防犯灯設置事業費補助金			人件費総額 千円	一般財源 22,295	市民1人当たりコスト	町会が維持管理費の負担をしている		事業の課題	町会加入、未加入に関わらず住民すべてが防犯灯の恩恵をこうむっているが、維持管理費は町会費で賄われている。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>							
<執行方法> 補助・負担			a+b	22,902	市管理防犯灯維持管理(回)	12						
<対象> 不特定の市民					町会管理防犯灯電気代補助金(回)	1						
<事業の内容>					町会管理防犯灯新設工事費補助金(回)	30						
防犯灯助成事業として以下の事業を行っている。 市管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等)の維持管理 町会管理防犯灯(電柱添架20W蛍光灯等:連合町会4団体、単位町会69町、自治会等7団体)に対する電気代の補助 町会管理防犯灯新設工事費補助					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	電気代補助のうち府管住宅の駐輪場分を削減するようH17年度に調整開始	<2次評価>	C
					市管理防犯灯(灯)	130			<所見>	補助率の見直しの検討		
					町会管理防犯灯(灯)	6,503			統廃合	-		
					町会管理防犯灯新設工事費補助金(灯)	47			外部委託	-		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	-	<3次評価>	C
防犯灯電気料金の全額、新設工事費の一部を町会へ補助金として交付し、住民自らが安全なまちづくりを進めることを促進する。					市管理防犯灯1灯当たり経費(円)	3,438			制度改革	商店街電灯を防犯灯として電気代を補助しているが、廃止もしくは他課へ移管の検討が必要である	<所見>	現状調査に基づく手法の検討
					町会管理防犯灯1灯当たり経費(円)	1,760			その他	H17年度市管理防犯灯の現状調査を実施する		
					新設工事費補助金1灯当たり経費(円)	243,638						

NO 00000036	予算コード 3300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 広報公聴事業			正規職員数 0.23	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	ホームページを利用した市への意見・提言の募集、ホームページアクセシビリティの向上				
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 139	-	受益者 負担は必要ない						
-			人件費総額 千円	一般財源 1,150	市民1人当たりコスト	広報・公聴であるため。		事業の課題	市政モニターについては、市の施策全般にわたり市が提供する市民サービス(供給)と市民が必要としている市民サービス(需要)とのギャップを最小限にするため、あらかじめ募集した市政モニターから忌憚のない意見をいただく。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>							
<執行方法> 直営			a+b	2,895	市政モニター連絡会開催回数(回)	4						
<対象> 不特定の市民					定期記者レク(回)	4						
<事業の内容>					陳情・要望受付件数(件)	40						
広報公聴事業として以下の事務を行っている。 泉佐野市政モニター(定員20名)運営 市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等) 陳情・要望処理 市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理 ホームページ作成					市民提案箱受付件数(件)	18						
					ホームページ更新回数(回)	80						
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	ホームページの構造を見直し、ホームページユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、誰もが見やすいホームページにしている。	<2次評価>	B
					モニター通信受付件数(件)	4			<所見>	-		
					記事提供件数(件)	31			統廃合	-		
					陳情・要望処理件数(件)	40			外部委託	-		
					市民提案箱処理件数(件)	18						
					ホームページ閲覧件数(件)	254,000						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	-	<3次評価>	B
市政モニター制度、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていただく。					ホームページ閲覧1件当たりの経費(円)	25			制度改革	-	<所見>	-
									その他	-		

NO 00000037	予算コード 3400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 広報公聴(市報作成)事業			正規職員数 2.1	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	各家庭に1台程度までパソコンおよび高速情報ネットワークが普及すれば、紙ベースではなくデータで市報を配付できる。		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 広報事業であるため				
広報紙発行規則			人件費総額 千円	一般財源 13,359	290	a 15,930 b 合計 13,359				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 29,289		市報発行回数(回)	12				
<対象> 不特定の市民					市報配付世帯数(世帯)	34,262				
<事業の内容>					ホームページ版市報更新回数(回)	12		予算が削減されるなか、ページ数を削減しながらもいかに内容を正しく伝えることができるか。		
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ホームページ版市報(html版)の作成を行う。			<成果指標>		<H16実績>					
			市報発行部数(部)		456,000					
			市報直接配付率(%)		86.4					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		事務改善	C
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「市報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。			市報1部当たりの経費(配付経費含む)(円)		64.2					
			市報1頁当たりの経費(配付経費含む)(円)		103,130					
			市報総ページ数		284					
									統廃合	C
									外部委託	C
									受益者	C
									制度改革	C
									その他	C
									重複した記事や市の事業以外の記事を精査した結果大幅にページ数が削減できた。	

NO 00000038	予算コード 3500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 広報公聴(CATV)事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	より充実した内容の放送		
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 広報手段の一つと位置づけているため。				
-			人件費総額 千円	一般財源 13,104	140	a 1,214 b 合計 13,104				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b 14,318		映像番組制作本数(本)	26				
<対象> 不特定の市民					文字情報番組制作本数(本)	52				
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	C
貝塚市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町と共同でCATVコミュニティチャンネルで提供する番組「わくわくりんくう」を制作している。 映像番組の企画、制作(1回15分番組) 文字番組の企画、制作(1回5分番組)			映像番組放送時間(時間)		273.75					
			文字番組放送時間(時間)		91.25					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		統廃合	C
番組内容について、今後市主催のイベントが減少しイベントの放送回数が少なくなるなか、視聴者(市民)に対しては講座やお知らせなどの比率を上げることで、視聴者(市民)のCATVの放送内容に対する満足度を上げることをめざす。			映像番組1本当たりの事業費(円)		439,466					
			文字番組1本当たりの事業費(円)		78,613					
									外部委託	C
									受益者	C
									制度改革	C
									その他	C
									当初放送開始時と比較すると、放送内容が減少しているため事業縮小の方向	

NO 0000061	予算コード 5700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 町会振興事業			正規職員数 0.28	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	住民自治の気運の高まりとともに、引き続き支援が必要。				
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 市からの謝金給付のため						
			人件費総額 千円	一般財源 9,262								
			a 2,124	b 合計 9,264	110							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 11,388		自治振興協力謝金給付回数(回)		1					
<対象> 特定の団体					町会連合会総会(回)		1		町会と連携して町会加入率の低下を防ぐ			
<事業の内容>					町会連合会定例幹事会(回)		12					
自治振興活動を行っていると思われる団体(市内79町会、3自治会)を支援するため、謝金を給付している。また、町会連合会の事務局として総会や月1回の定例幹事会、その他の各種行事を開催する。					町会連合会研修会(回)		3					
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	H17年度から記念品を廃止。協力謝金の基準見直しは町連との調整要。	<2次評価>	C
町会連合会及び単位町会等の活動支援					自治振興協力謝金給付団体(件)		82		統廃合	-	<所見>	協力謝金の基準見直し
					町会連合会総会(回)		1		外部委託	-	<3次評価>	B
					町会連合会定例幹事会(回)		12		受益者	-	<所見>	-
					町会連合会研修会(回)		3		制度改革	-		
					<効率性指標>		<H16実績>		その他	-		
					団体1件当たりの事業費(円)		138,878					

NO 0000065	予算コード 6100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 国際交流推進事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	友好都市との交流は民間主体に移行しつつある。				
<担当課> 自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 817	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 市が直接行う事務のため						
			人件費総額 千円	一般財源 817								
			a 1,138	b 合計 817	20							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 1,955		外国語文書翻訳・通訳(件)		6					
<対象> 不特定の市民					徐匯区政府代表団表敬訪問(件)		1		姉妹都市との交流方法は必要最小限の儀礼的なものとどめている。			
<事業の内容>					(特活)泉佐野地球交流協会会議(回)		35					
姉妹都市(平成6年から中華人民共和国上海市徐匯区政府と友好都市交流提携)・友好都市(昭和62年から中国上海市宝山区農業交流)との交流を行う。また、(特活)泉佐野地球交流協会の活動支援を行う。					(特活)泉佐野地球交流協会支援(回)		12					
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	交流は儀礼的な範囲にとどめている	<2次評価>	C
姉妹都市・友好都市との交流を継続するとともに、民間交流団体の活動を支援する。					外国語文書翻訳(件)		6		統廃合	-	<所見>	訪問交流と民間交流の休止
					徐匯区政府代表団表敬訪問(件)		1		外部委託	-	<3次評価>	C
					(特活)泉佐野地球交流協会会議(人)		52		受益者	-	<所見>	訪問交流と民間交流の休止
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	-		
					外国語文書翻訳1件当たりの経費(千円)		21		その他	-		
					徐匯区政府代表団表敬訪問経費(千円)		1,024					
					(特活)泉佐野地球交流協会支援(千円)		910					

NO 0000067	予算コード 6300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 海外派遣(青少年海外研修)事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	語学研修のみならず外国人との交流を体験できる有意義なプログラムである。現地との交流の定着を図り、市民レベルでの交流に発展させたい。			
<担当課> 自治振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,400	722,111	受益者	サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 3,733	市民1人当たりコスト						
			a 1,366	b 合計 5,133	60						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 6,499		青少年海外研修事業(回)		1				
<対象> 特定の市民:市内在住の青少年派遣者								事業の課題			
<事業の内容>											
平成2年から本市の国際化を担う人材を育成するため派遣者の選考から事前研修を実施し、職員が随行して青少年を海外(アメリカ合衆国コロラド州、オーストラリア、ニュージーランドなど)へ派遣、ホームステイ・交流活動を行っている。											
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	派遣先の変更を含めた事業内容の総合的な検討が必要	<2次評価>	C
			青少年海外研修事業参加者(人)		9			統廃合	-	<所見>	事業内容の見直し
								外部委託	-		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	研修プログラムのうち観光の要素が強いものを削減し費用を抑制しているため、以前に比べ実質的な負担増となっている。	<3次評価>	C
青少年を海外へ派遣し、語学研修、ホームステイ、交流活動を通じて国際的な視野に立ち、本市及び地域の国際化を推進する人材を育成する。			参加者1人当りの経費(円)		722,111			制度改革	派遣先、派遣期間、対象年齢等の検討	<所見>	事業内容の見直し
								その他	航空運賃の値上げが毎年ある		

NO 0000016	予算コード 1500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 電算管理運営事業			正規職員数 4.82	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	平成19年度より外部委託化が実現されるまでの間、現行システムの安定稼働に努める。			
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない				
泉佐野市電子計算組織の管理運営に関する規定			人件費総額 千円	一般財源 92,816	市民1人当たりコスト		内部事務管理のため				
			a 36,562	b 合計 92,816	1,276						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 129,378		プログラム数(本)		9,079				
<対象> 内部事務:関連部署は32課								事業の課題			
<事業の内容>											
昭和58年度から大型ホストコンピュータを導入し、各窓口での照会端末なども配置するとともに、システム及びプログラムの自己開発、自己メンテナンスにより、市の根幹となる住民の情報を維持管理及び各課での申告書などの大量帳票の月例処理などを行っている											
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	-	<2次評価>	B
			年間バッチ処理件数(件)		33,562			統廃合	-	<所見>	平成19年度委託化
								外部委託	平成19より外部委託化に向けて作業を進めていく。		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	-	<3次評価>	B
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。			バッチ処理1件当りの費用(円)		3,855			制度改革	-	<所見>	平成19年度委託化
								その他	-		

NO 00000017	予算コード 1600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 情報政策(地域イントラネット)事業			正規職員数 1.6	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	いずれはパーソナルコンピュータの一人一台体制を確立し、文書管理システム、電子決済システム、人事管理システム等、各内部情報系システムを共通基盤の上に連携、シングルサインオンや電子決裁等のシステムを導入することで、更なる事務改善を図りたい。		
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	内部事務のため			
			人件費総額 千円	一般財源 27,608						
			a 12,213	b 合計 27,608			393			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	情報セキュリティに関する意識・体制の強化が必須の課題である。また各システムの連携について、現在の資産を最大限に生かしつつ、最も効率的に行える方法についてなお検討が必要である。	
<執行方法> 一部委託			a+b 39,821		管理端末数(台)		160			
<対象> 内部事務										
<事業の内容>										
<p>ホストコンピュータ(住民基本台帳などの処理)ネットワークとは別のネットワークとして、本庁、公共施設及び市立学校園を接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。</p>										
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	A
			文書・財務処理件数(件)		217,464			統廃合	<所見>	事務効率化の検討
								外部委託		
			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	<3次評価>	A
<事業の目的>			処理1件当たりのコスト(円)		183			制度改革	<所見>	事務効率化の検討
適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。								その他		

NO 00000020	予算コード 1700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(CATV)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	泉州4市3町テレピア計画の完了。地上波のデジタル化に伴い、双方向性等を生かした新たな活用方法を展開していく。		
<担当課> 情報政策課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない	協議会費用のため			
			人件費総額 千円	一般財源 40						
			a 76	b 合計 40			1			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	ADSLや光ケーブルといった他の選択肢も普及してきているため、CATV独自の特性を生かした、情報化推進が必要である。	
<執行方法> 補助・負担			a+b 116		会議等出席回数(回)		12			
<対象> その他:不特定限定なし										
<事業の内容>										
<p>平成12年に泉州4市3町(貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町)で共同策定したテレピア計画に基づき、第三セクターを活用したCATV整備を行い、そのCATVによる地域情報化の推進を行う。</p>										
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	B
			会議等出席回数(回)		12			統廃合	<所見>	
								外部委託		
			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			会議出席一回当たりのコスト(円)		9,700			制度改革	<所見>	
CATVを活用した地域の情報化を推進し、地域の発展を目的とする。								その他		

NO 0000021	予算コード 1800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 情報政策(電子自治体)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	共同アウトソーシングなども視野に入れ、府内市町村が協力して電子自治体構築を推進していく。		
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 23	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 補助負担事業である為				
			人件費総額 千円	一般財源 3,674						
			a 76	b 合計 3,697	37					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		電子自治体構築にあたり、参画する共同事業の選択が必要である。	
<執行方法> 補助・負担			a+b 3,773		会議等出席回数(回)		5			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			政府の提唱するE-Japan構想に基づき、霞ヶ関WANなどともつながる国・府・市町村のネットワークを構築し、大阪府をはじめとし、府内44市町村が協同し、電子自治体構築をめざし、事業実施や調査研究を行う。							
<事業の目的>			電子自治体の構築							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B
			実施した共同事業等(件)		1		活用に向け、各部署に働きかけをしていく。		<所見>	
							統廃合		活用方策の検討	
							外部委託			
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B
			実施した事業等1件あたりのコスト(円)		3,773,000		-		<所見>	
							制度改革		活用方策の検討	
							その他			

NO 0000023	予算コード 2000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 緊急雇用(情報リテラシー支援)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	-		
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 5,582	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	7,742	受益者 負担は必要ない 緊急雇用事業であるため				
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 0	b 合計 5,582	55					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		-	
<執行方法> 全部委託			a+b 5,582		実施回数(回)		64			
<対象> 不特定の市民			事業に従事した労働者数(人)							
<事業の内容>			市内の9公共施設でパソコンの基礎的な講習を実施する。(IT講習、ワード初級、エクセル初級、デジカメ画像初級、ホームページ初級、高齢者向け、視覚障害者向け、聴覚障害者向け)							
<事業の目的>			e-Japan戦略、IT潮流の中で市民ができるだけ情報格差なくパソコンを利用できるよう基礎技能習得の機会を設ける。 (補助金の本来の目的は失業者の新規雇用)							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	F
			受講者人数(人)		721		-		<所見>	
			新規雇用の失業者数(人)		8		統廃合		国庫補助終了に伴い廃止	
							外部委託			
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	F
			受講者1人あたりのコスト(円)		7,742		-		<所見>	
							制度改革		国庫補助終了に伴い廃止	
							その他			

NO 00000143	予算コード 13200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 統計調査総務事業			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	事業の将来性及び展開 泉佐野市単位での各種統計データに対するニーズがあり、数値データから市の様子を把握できる時系列的な記録が必要なため、継続することが必要。		
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 3	-	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 42	市民1人当たりコスト					
			a 1,442	b 合計 45	15					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 1,487		各種統計データ提供依頼書類作成送付(回)	101				
<対象> その他:不特定の市民・国民・団体・事業所										
<事業の内容>			「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	電子メール、パソコンの活用により、「統計書」等作成のための作業時間短縮を図る。	<2次評価>	B
			統計書の販売状況(冊)		3		統廃合	-	<所見>	
							外部委託	-		
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	-	<3次評価>	B
市内の社会経済状況を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に還元する。			統計データ依頼書類作成送付1回経費(円)		1,502		制度改革	-	<所見>	
							その他	-		

NO 00000144	予算コード 13300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 統計調査員確保対策事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開 調査拒否や不在世帯の増加等により統計調査の実施環境が悪化するなか、統計調査員の確保が困難になっている。総務省では「統計行政の新たな展開方向」を作成し、統計調査員の確保の方法を模索中である。			
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 43	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	調査員の確保という事務の特殊性					
			a 0	b 合計 43	0						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 43		新規登録統計調査員受付事務(回)	10					
<対象> その他:登録統計調査員											
<事業の内容>			国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類、制度、調査上必要とされる知識や注意事項、秘密の保護等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	新規登録統計調査員受付事務(回)	10	<2次評価>	B
			「統計調査通信」作成発行(回)		1		統廃合	-	<所見>		
							外部委託	-			
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	-	<3次評価>	B	
統計調査員の不足状況を解消するとともに、資質の向上を図る。			新規統計調査員受付事務1回経費(円)		155		制度改革	-	<所見>		
			「統計調査通信」作成発行費用(円)		41,446		その他	-			

NO 00000145	予算コード 13400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 委託統計調査事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公関与 A	国が地方自治体を使い実施する統計調査は、全て国費で賄うことになっており、人件費も地方交付税により措置される。しかし、国勢調査をはじめ各種統計調査の実施が年々困難になっており、市負担が生じつつある。					
<担当課> 情報政策課			嘱託職員数 0	府支出金 7,790		妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 法令等により、指定統計調査にかかる経費は国が負担する。							
統計法等			人件費総額 千円	一般財源 1		96							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 9,688		事業所商業サービス業調査(対象事業所数)		5,935						
<対象> その他:各種統計調査規則で調査対象とされた世帯、事業所					農林業センサス統計調査(対象世帯数)		1,727		不在世帯、単身世帯、調査拒否客体の増加により、調査は困難性を増しており、効率性は年々厳しくなりつつある。法により調査の一部が地方自治体の事務と定められたため、市が関与せざるを得ないが、国勢調査をはじめ統計調査の実施そのものが困難であり、市にかかる負担はますます増加する傾向にある。				
<事業の内容>					全国消費実態調査(対象世帯数)		50						
<p>国が指定する統計調査について市内での調査を実施する。</p> <p>事業所商業サービス業調査</p> <p>農林業センサス統計調査(5年ごとに農林業を営む世帯、法人の調査)</p> <p>全国消費実態調査(5年ごとに消費、所帯、資産水準などの状況を調査)</p> <p>工業統計調査(毎年12月頃に工業関連事業所の状況を調査)</p> <p>国勢調査調査区設定作業(5年ごとに行う国勢調査の調査区の事前設定)</p>					工業統計調査(対象事業所数)		724		事務改善	<2次評価>			
					国勢調査調査区設定作業(設定調査区数)		814						国に対し調査内容、事務の簡素化を要望。
					<成果指標>		<H16実績>				国に対し類似調査の統廃合を要望。		
					事業所商業サービス業調査(回収率)		95						外部委託
					農林業センサス統計調査(回収率)		95				受益者	<3次評価>	
					全国消費実態調査(回収率)		95						-
		工業統計調査(回収率)		95				国に対し調査経費および統計調査に係る地方交付税の拡充を要望。統計制度そのものの見直しを国に要望。		<所見>			
		国勢調査調査区設定作業(設定率)		100				-					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>						
全ての調査対象から正確なデータを収集すること。					調査対象1件あたり経費(円)		1,425		制度 改革	<所見>			
					調査対象1件あたり経費(円)		2,552				-		
					調査対象1件あたり経費(円)		83,397						
					調査対象1件あたり経費(円)		4,278						
		設定対象1あたり経費(円)		1,610		その他		-					

NO 00000032	予算コード 2900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 契約事務事業			正規職員数 3.07	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	人員の減や入札・契約事務の省力化から、電子入札システムの導入で事務の簡素化を行う。また、入札参加業者の適正な競争環境を創出していくために、将来的には、条件付一般競争入札と随意契約の2種類の契約方法にしていく。					
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.71	その他 987	市民1人当たりコスト	- 受益者 サービスに見合う適正負担							
地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱			人件費総額 千円	一般財源 -362		240							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 24,628		入札参加資格登録審査申請受付件数(件)		3,622						
<対象> その他:市内、市外の入札参加資格登録業者					業者選定委員会の開催数(回)		15		平成15年度から建設工事の入札物件に導入している公募型指名競争入札による入札参加業者数が著しく増加し、また最低制限価格による抽選件数も増加したため、入札に要する人員が増え、所要時間も長くなっている。また、同年度から入札談合防止のため、入札前の現場説明会を廃止し、設計図書個別配付としたが、事務量が増加している。(特に、公募型指名競争入札時には、入札参加業者数が増え、特に繁忙である)				
<事業の内容>					契約締結件数(件)		849						
<p>市が締結する契約(一部の委託契約を除く。)に関して適正な競争を確保するために以下の業務を行っている。</p> <p>入札参加資格登録審査申請の受付・審査事務</p> <p>業者選定事務</p> <p>入札・見積徴取事務</p> <p>契約締結事務</p> <p>検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)</p>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>			
					契約締結件数(件)		849						統廃合
											外部委託	電子入札システム導入による事務の簡素化の検討	
													受益者
											-		
											-		
								-					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>						
本市の財政状況及び工事・コンサル業務をはじめとする発注物件が年々減少していきながら、入札・契約制度の改革によって、入札・見積参加業者の適正な競争環境を創出する。					契約1件当たりの経費(円)		29,008		制度 改革	<所見>			
								その他		-			

NO 0000041	予算コード 3800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 共用事務事業			正規職員数 0.38	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	現状維持		
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.56	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		機器の老朽化及び故障による修理や機器の買替え		
			人件費総額 千円	一般財源 12,978		公用以外の使用は実費負担を徴収しているため。				
			a 2,467	b 合計 12,978	160			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 16,425		共用事務機器台数(台)		9		事務改善	<2次評価> B
<対象> 内部事務					郵便処理時間(日)		243			
<事業の内容>					は15年度は郵便処理依頼件数を表示				統廃合	<所見> B
本庁内の共用事務として以下の業務を行っている。 共用OA機器(コピー機・輪転機・ワープロ・FAX)の維持管理業務 庁内郵便物取りまとめ業務										
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価> B
共用OA機器(コピー機、ワープロ、ファックス、輪転機)を維持管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を創ることにより、文書事務の効率化及び経費の削減を図る。郵便物の収受発送を一括して行うことにより事務効率化及び経費削減を図る。					コピー使用枚数(枚)		2,557,932			
					ファックス使用枚数(枚)		22,740		-	<所見> B
					輪転機使用枚数(枚)		940,000			
					郵便等収受発送件数(件)		748,091		-	<所見> B
					は15年度は郵便発送件数のみ					
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見> B
					コピー1枚あたりの経費(円)		6.1			
					ファックス1枚あたりの経費(円)		9.43		-	<所見> B
					輪転機1枚あたりの経費(円)		2.02			
					郵便処理1件あたりの人件費(円)		2.31		その他	<所見> B
					は16年度は用紙代を含む					

NO 0000042	予算コード 3900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 法制文書事務事業			正規職員数 1.5	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	現状維持		
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		事業の課題		
			人件費総額 千円	一般財源 3,560		内部事務であるため				
			a 11,379	b 合計 3,560	150			事務改善	<2次評価> B	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 14,939		例規登載件数(件)		499		統廃合	<所見> B
<対象> 内部事務					条例・規則等の制定、改廃件数(件)		181			
<事業の内容>					公示件数(件)		319		外部委託	<3次評価> B
法制文書事務事業として以下の事務を行っている。 条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 市行政において生じる法制(解釈等)相談 議会との調整及び議案書作成					追録本数(件)		65			
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		-	<所見> B
条例、規則等の制定及び改廃等を行い、行政事務を適正に行う。					例規登載件数(件)		499			
					条例・規則等の制定、改廃件数(件)		181		-	<所見> B
					公示件数(件)		319			
					追録件数(本)		65		-	<所見> B
					<効率性指標>		<H16実績>			
					条例、規則等1件の更新費用(円)		59,796		-	<所見> B
					追録代1件あたりの平均単価(円)		11,817			
					15年度は委託料のみ・人件費含まず				その他	<所見> B

NO 00000043	予算コード 4000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 情報公開・個人情報保護事務事業			正規職員数 0.66	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現状維持			
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 18		- 受益者 負担は必要ない		文書のデジタル化			
泉佐野市情報公開条例・泉佐野市個人情報保護条例			人件費総額 千円	一般財源 280	市民1人当たりコスト	実費負担分を徴収しているため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 5,406		情報公開請求件数(件)	49					
<対象> 不特定の市民					個人情報開示請求件数(件)	23		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					審査会開催件数(件)	0					
本市における情報公開制度・個人情報保護制度実施のため以下の業務を行っている。					文書管理システム登録文書件数(件)	73,996		統廃合	<所見>		
情報公開コーナー(本庁2階設置)における制度運営					情報公開コーナー利用時間(日)	243					
情報公開、個人情報保護審査会の運営					<成果指標>		<H16実績>		外部委託		
個人情報取扱事務登録簿等の整備及び管理					情報公開請求公開等決定件数(件)	49					
文書管理システム維持、書庫整理等の主管課事務					個人情報開示請求開示等件数(件)	23		受益者	<3次評価>	B	
制度運用職員研修					情報公開コーナー利用者数(人)	6,015					
各実施機関間の調整協議					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見>	
<事業の目的>					情報公開コーナー利用者1人当たり経費(円)	475					
情報公開:市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。					公開(開示)請求1件当たり経費(円)	30,498		その他			
個人情報保護:個人情報の適正な取扱いを推進する。					審査会開催1回当たり当たり経費(円)	0					
文書管理事務をつかさどる。											
情報公開コーナー:市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。											

NO 00000046	予算コード 4400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市有財産管理事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	現状維持		
<担当課> 総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13		- 受益者 負担を増加すべき		事業の課題		
-			人件費総額 千円	一般財源 1,796	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<執行方法> 一部委託			a+b 3,706		普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	9				
<対象> その他:普通財産の筆数					財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託(件)	3		統廃合	<所見>	B
<事業の内容>					財産管理に係る登記事務(件)	2				
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。					市有地の境界確定業務(件)	7		外部委託	普通財産の売払いの推進	
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>			
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。					普通財産取得・処分・貸付・占用許可等(件)	9		受益者	<3次評価>	B
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。					市有地の境界確定業務(件)	7				
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見>
					普通財産1㎡当たりの管理経費(円)	284				
									その他	

NO 00000026	予算コード 2300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 職員等福利厚生事業			正規職員数 2.71	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	厚生事業の福利厚生事業については、職員共済会に委託して実施しているところであるが、その実施する内容が時代に合った適切かつ適正なものであるかといった視点で展開していく必要がある。					
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0	妥当性 A	他類似 A							
<根拠法令等>			臨時職員数 0.9	その他 0	32,930	受益者 負担は必要ない	A	市の責務として実施しているものである。					
労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 15,978	市民1人当たりコスト	370							
<事務事業類型> 運営事業			a 21,464	b 合計 15,978	370			事業の課題					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>							
<対象> 内部事務:常勤職員と非常勤嘱託員等(病院・救命救急センターを除く)			a+b	37,442	職員健康診断対象者数(人)	1,137	1,137	労働安全衛生事業の職員健康診断については、計画的かつ十分な精度管理のもとでの実施につとめるとともに、事業費の低廉化を図り、絶えず効率的・効果的な実施を目指す必要がある。					
<事業の内容>					厚生事業対象者数(人)	1,007	1,007						
労働安全衛生法に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。 労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業 地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業 地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務					公務災害・通勤災害対象者数(人)	1,409	1,409	事業の課題					
			<成果指標>		<H16実績>								
			職員健康診断受診者数(人)		913								
			厚生事業適用者数(人)		1,007								
<事業の目的>					公務災害・通勤災害申請者数(人)	35	35	事務改善	-	<2次評価>			
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。					<効率性指標>	<H16実績>							
					対象者一人当たり事業費(円)	32,930	32,930	受益者	-	<3次評価>			
								制度改革	-	<所見>			
								その他	-	職員健康診断委託内容の見直し			

NO 00000027	予算コード 2400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 職員研修事業			正規職員数 0.33	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	より有効性・効率性・妥当性の高い事業内容を展開する必要がある。今後は職員が希望し、選択して参加する研修(マッセおおさか研修)、職員が講師となる研修(職場研修や行政実務研修など)の比重を高くすることによって、研修の充実を図る。		
<担当課> 人事課			嘱託職員数 0	府支出金 0	4,659	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0	60	受益者 負担は必要ない	A	研修であるため		
地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 4,040	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			a 2,524	b 合計 4,040	60			事業の課題		
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>				
<対象> 内部事務:地方公務員法第39条に基づく職員研修			a+b	6,564	一般研修(回)	4	4	現状では事業内容を評価する指標として、参加者数、出席率、研修満足度が指標としてあげられる。今後は、研修参加者が研修の成果を研修事業の目的に沿って自己評価できることが課題である。		
<事業の内容>					特別研修(回)	5	5			
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。 新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修 待遇、安全運転、健康管理などについての特別研修 おおさか市町村職員研修研究センター、泉南五市職員研修協議会などへの派遣研修 人権研修などの職場研修 通信教育講座などの自主研修					派遣研修(回)	6	6	事業の課題		
					職場研修(回)	127	127			
					自主研修(回)	1	1			
			<成果指標>		<H16実績>					
					一般研修参加者数(人)	51	51	事務改善	-	<2次評価>
					特別研修参加者数(人)	507	507			
					派遣研修参加者数(人)	133	133	統廃合	-	<所見>
					職場研修参加者数(人)	1,885	1,885	外部委託	-	
					自主研修参加者数(人)	4	4	受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		制度改革	-	<所見>
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。					参加者一人当たりの事業費(円)	6,667	6,667	その他	-	職員健康診断委託内容の見直し

NO 0000028	予算コード 2500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人事管理事業			正規職員数 5.49	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	人事給与システムが導入された場合、更なる効率化、省力化が可能と考える。		
<担当課> 人事課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.15	その他 0	56,708	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため				
地方公務員法等			人件費総額 千円	一般財源 1,813	市民1人当たりコスト	430				
			a 41,796	b 合計 1,813						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 43,609	<活動指標>	<H16実績>		H平成18年度の人事給与管理システムの導入に向け具体的に検討中。		
<執行方法> 直営					職員数(消防・病院除く)(人)	769				
<対象> 内部事務					採用者数(人)	2				
<事業の内容>					退職者数(人)	40		事業の課題		
職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。										
								事務改善	<2次評価>	B
								<所見>	出退勤システム導入の検討	
								統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
人事配置及び人事管理					職員一人当たり経費(円)	56,708		制度改革	<所見>	出退勤システム導入の検討
								その他		

NO 0000122	予算コード 11000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(固定資産税)事業			正規職員数 12.4	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	当該事務事業を推進していく中で、税収の確保に努めることは重要な課題となっているが、限られた人員で最大限の効果を発揮するためには、より一層に効率的・効果的な事務事業の執行に努める必要がある。ただし、長期にわたる不況の影響により、土地価格や家屋建築価格が下落し、事業成果である税収は伸び悩んでいる状況である。		
<担当課> 税務課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.32	その他 244	-	受益者 サービスに見合う適正負担				
地方税法・泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 35,596	市民1人当たりコスト	1,284				
			a 94,382	b 合計 35,840						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 130,222	<活動指標>	<H16実績>		事務の改善を図ることでコスト縮減を図るとともに、税に対する納税者の理解を深めるため、評価内容の精度を高める等、納税者に対する説明責任を果たす必要がある。		
<執行方法> 一部委託					納税義務者 土地(人)	25,910				
<対象> 特定の市民:固定資産を所有する個人又は法人					家屋(人)	26,940				
<事業の内容>					償却資産(人)	3,453		事業の課題		
課税客体(土地・家屋・償却資産)の把握調査、評価事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。					家屋 棟数(棟)	42,706				
					土地 筆数(筆)	78,561				
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					調定額 固定資産税 土地(百万円)	3,873		<所見>	-	
					調定額 固定資産税 家屋(百万円)	3,891		統廃合		
					調定額 固定資産税 償却資産(百万円)	3,419		外部委託	委託業務全般にわたって業務内容のチェックを行い経費の削減を図る。	
					調定額 都市計画税(百万円)	1,705		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					調定額 市町村交付金納付金(百万円)	354		制度改革	<所見>	-
地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう努めることを目的としている。					<効率性指標>	<H16実績>		その他		
					調定額百万円当りの事業費(円)	9,834				

NO 00000123	予算コード 11100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(市民税)事業			正規職員数 9.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	地方分権の推進にともない個人住民税の充実が図られる方向にあり、より一層適正公平な課税を推進するとともに効率的・効果的な事務事業の執行に務める必要がある。		
<担当課> 税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.41	その他 100,028	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 千円	一般財源 -88,635						
			a 70,297	b 合計 11,393	806					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 81,690		納税義務者数(人)		39,655		事業の課題	
<対象> 不特定の市民:1月1日現在市内に住所を有する個人					市・府民税申告書件数(件)		2,499		税法改正など税制の多様化により事務処理量が増加しており、更なる事務改善の必要がある。また、公平課税の観点から給与支払報告書未提出事業所への督促、未申告者の調査を実施して申告漏れを防ぐとともに、申告内容の調査を行い適正課税に努める必要がある。	
<事業の内容>					確定申告書件数(件)		13,502		2次評価	
地方税法、市税条例等にも基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。					給与支払報告書件数(件)		43,264		<所見>	
					公的年金等支払報告書件数(件)		26,511		事務改善	
					<成果指標>		<H16実績>		2月～4月に事務処理が集中し時間外勤務が非常に多くなるため、集中期の事務処理を洗い直し、より効率的な事務処理方法を検討中である。	
					調定額(百万円)		3,107		統廃合	
									外部委託	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		3次評価	
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。					調定額百万円当りの事業費(円)		26,292		<所見>	
									制度改革	
									その他	

NO 00000124	予算コード 11200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課事務(諸税)事業			正規職員数 2.44	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	法人市民税は、景気動向の影響を大きく受けるため、国をはじめとした景気対策に期待したい。市たばこ税については、消費本数が年々減少する傾向にある。		
<担当課> 税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.55	その他 540	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額 千円	一般財源 2,316						
			a 19,063	b 合計 3,044	218					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 22,107		軽自動車税賦課台数(台)		32,557		事業の課題	
<対象> 特定の市民:軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか					法人市民税申告書件数(件)		4,732		軽自動車税、特に50cc原付については徴税効率が極めて低い現状にある。法人市民税は国税である法人税額を課税標準としているため、実態の把握が困難であり、税収見込み等の推計が非常に難しい。	
<事業の内容>					たばこ売り渡し本数(千本)		263,241		2次評価	
固定資産税・個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。 軽自動車税～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。 法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定 市たばこ税～申告等に基づく賦課決定					<成果指標>		<H16実績>		<所見>	
					軽自動車税調定額(百万円)		139		統廃合	
					法人市民税調定額(百万円)		1,363		外部委託	
					市たばこ税調定額(百万円)		779		受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		3次評価	
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税・法人市民税・市たばこ税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。					調定額百万円当りの事業費(円)		9,692		<所見>	
									制度改革	
									その他	

NO 00000125	予算コード 50070	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A			
<事業名> 徴収事務事業			正規職員数 14.91	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	厳しい本市の財政状況のもと、滞納整理の充実強化など、税込確保に積極的に取り組む必要がある。					
<担当課> 税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 B						
<根拠法令等>			臨時職員数 1.88	その他 2,101		- 受益者 負担は必要ない							
国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 千円	一般財源 12,070	市民1人当りコスト	市債権の確保であり、受益者負担はなされない。							
			a 114,994	b 合計 14,171	1,274								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 129,165		口座振替者数(人)	5,788		長引く景気低迷により、企業倒産・リストラなどで失業等の生活困窮者が増加、小額滞納者が増加している。					
<対象> 特定の市民:納税義務者					督促状・催告状の発送件数(件)	56,181		事務改善	<2次評価>	A			
<事業の内容>					滞納処分件数(件)	799					迅速な滞納処分調書作成を可能にする滞納整理支援システムの導入	<所見>	国税OB職員の検討(嘱託)、滞納処分方法の検討
市税徴収のための以下の事務を処理している。					滞納処分の執行停止件数(件)	630							
市税収納事務(窓口収納、市税消し込み、口座振替)													
納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導)													
滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)													
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	A		
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また税負担公平の立場から、適正な滞納整理(財産の差押等)を強化する。					口座振替加入率(%)	8		統廃合				<所見>	国税OB職員の検討(嘱託)、滞納処分方法の検討
					現年度課税分徴収率(%)	98.24							
					滞納繰越分徴収率(%)	18.42							
					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	制度改革			
					市税徴収百万円当たりの事業費(円)	6,883		受益者	その他			国税OB職員の検討(嘱託)、滞納処分方法の検討	
													制度改革
										その他			

NO 00000126	予算コード 11400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E			
<事業名> 納税奨励事業			正規職員数 0.41	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 B	前納報奨金については行財政計画により、段階的に見直しを行い平成18年度廃止が決定している。					
<担当課> 税務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 B						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない							
市税条例第27条、第33条、納税貯蓄組合法			人件費総額 千円	一般財源 23,575	市民1人当りコスト	交付に係る経費は極わずかであるため。							
			a 3,111	b 合計 23,575	263								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 26,686		前納報奨金交付対象者数(人)	36,828		事務改善			<2次評価>	E	
<対象> 特定の市民:前納報奨金交付対象者、納税貯蓄組合組合員					補助対象納税貯蓄組合組合員数(人)	4,019			統廃合	<所見>			平成18年度事業廃止
<事業の内容>													
納税奨励のため、以下の事業を行っている。					<成果指標>		<H16実績>						
市税前納報奨金交付					前納報奨金交付件数(件)	26,238							
納税貯蓄組事務費補助金交付					納期内納付率(率)	94.35							
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	E		
報奨金等を交付することにより、市税収入の早期確保及び納税意識の高揚を目指す。					報奨金1件当り交付額(円)	775		受益者				<所見>	平成18年度事業廃止
					補助対象組合員1人当りの補助金(円)	721							
									その他				

NO 0000073	予算コード 6800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B						
<事業名> 市民サービスセンター運営事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	南海本線泉佐野駅の高架完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をもより向上できる。								
<担当課> 市民課			嘱託職員数 1.2	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 5,129	305	受益者	サービスに見合う適正負担									
住民基本台帳法、戸籍法、住居表示に関する法律、泉佐野市印鑑登録及び証明に関する条例、泉佐野駅前市民サービスセンター条例等			人件費総額 千円	一般財源 -4,248	市民1人当たりコスト											
<事務事業類型> 運営事業			a	4,188	b 合計 881	50										
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題							
<対象> 不特定の市民			a+b	5,069	年間業務稼働日数(日)	359	サービス機能の拡大。									
<事業の内容>									事務改善	南海本線泉佐野駅の高架化完成後、駅舎公共スペースへの移転により、事業の効果をもより向上できる。	<2次評価>	B				
泉州空港の玄関都市の一環としての駅上地区市街地再開発事業の西地区で市民サービスの向上を目的として設置された。サービスコーナーで住民票(写し)、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を12月30日から1月4日までを除く毎日午前9時から午後5時15分まで実施している。													<所見>	電子申請システムその他取次ぎ業務の検討		
<事業の目的>													統廃合	-	外部委託	-
駅の近くという利便性を踏まえた、サービスコーナーでの住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明等の交付等及び休日の取次等を実施し、市民サービスの向上をめざす。									利用者1人当経費(円)	305	制度改革	-	その他	-	<所見>	電子申請システムその他取次ぎ業務の検討

NO 0000129	予算コード 11700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A						
<事業名> 戸籍事務事業			正規職員数 8.41	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	各種戸籍届出・戸籍謄(抄)本の交付等、事務処理全般の合理化を目指し、戸籍事務の電算化を始めとした、IT社会に相応しい事業と調整した戸籍事務により、住民サービスの向上を一層目指す。								
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.07	府支出金 97	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A									
<根拠法令等>			臨時職員数 1.66	その他 8,520	2,756	受益者	サービスに見合う適正負担									
戸籍法・民法			人件費総額 千円	一般財源 -1,186	市民1人当たりコスト											
<事務事業類型> 運営事業			a	65,707	b 合計 7,431	720										
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題							
<対象> 不特定の市民:出生・死亡・婚姻・養子縁組等の届は、住民登録者に限らない。			a+b	73,138	現在戸籍数(戸籍)	35,359	除籍戸籍数(戸籍)	30,419			改正原戸籍数(戸籍)	7,091				
<事業の内容>									事務改善	戸籍届出件数の増加等複雑化している現状に対応して、正確・迅速な事務処理を目指すため、懸念の戸籍の電算化に早急に取り組むことを迫られている。	<2次評価>	B				
国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。 戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務 戸籍謄抄本等の交付事務 戸籍管理システムの運用・管理													<所見>	-		
<事業の目的>													統廃合	-	外部委託	-
事業のニーズ等を達成するため、基本事務である戸籍届出等を正確・迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。									利用者1人当経費(円)	2,756	制度改革	-	その他	-	<所見>	-

NO 00000130	予算コード 11800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 住民基本台帳事務事業			正規職員数 6.3	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	デジタル・ネットワーク社会の急速な進展の中で、住民基本台帳ネットワークシステムの導入により、各種申請に対する住民負担の軽減、住民サービスの向上、国及び地方公共団体の行政の合理化が一層図られ、電子政府・電子自治体として展開していくことになる。		
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0.06	府支出金 34		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 3.31	その他 18,833	554	受益者	サービスに見合う適正負担			
住民基本台帳法			人件費総額 千円	一般財源 -16,573	市民1人当たりコスト					
a 51,330			b 合計	2,294	530					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 53,624		住民基本台帳人口(人)		100,619		事業の課題	個人情報の保護、セキュリティ課題が一層求められることになる。
<対象> 不特定の市民					住民登録世帯数(世帯)		39,237			
<事業の内容>					現在戸籍附票数(戸籍)		35,359			
住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。					除籍戸籍附票数(戸籍)		9,015			
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					各種異動届出処理件数(件)		11,166		<所見>	B
					住民票の写し等の交付件数(件)		66,589		統廃合	
					請求者識別カード(件)		6		外部委託	
					転出入等通知処理件数		12,363			
					戸籍の附票処理件数		6,751			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
住民の居住関係の公证、選挙人名簿の登録等の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便を増進し、行政の合理化に資することを目的としている。					住民票の写し等の交付1件当経費(円)		554		制度改革	<所見>
									その他	B

NO 00000131	予算コード 11900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 印鑑登録事務事業			正規職員数 1.26	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	電子政府・電子自治体の構築により、公的個人認証が一般化すれば印鑑登録証明にかわる可能性はある。		
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 2.1	その他 12,392	309	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -11,369	市民1人当たりコスト					
a 11,675			b 合計	1,023	130					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 12,698		印鑑登録対象者数(人)		85,332		事業の課題	虚偽、なりすましによる印鑑登録の防止。
<対象> 不特定の市民:市民及び市内在住外国人の印鑑登録者					印鑑登録者数(人)		59,456			
<事業の内容>					識別登録者数(人)		18,163			
土地建物の売買・登記、公正証書などの作成に必要な実印である印鑑の登録、その印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付を行っている。					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					印鑑登録処理件数(件)		4,140		<所見>	B
					印鑑登録証明交付件数(件)		36,920		統廃合	
									外部委託	
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
<事業の目的>					印鑑登録証明の交付1件当経費(円)		309		制度改革	<所見>
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理されるために必要な事項を定め、もって住民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。									その他	B

NO 00000132	予算コード 12000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 外国人登録事務事業			正規職員数 0.71	国庫支出金 2,573	1件当たりコスト 1,865	効率性 A	公開与 A	国際化の進展に伴い、外国人登録者は増加しており、当該住民の生活ニーズ等を把握するよう努める。			
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 168		受益者	サービスに見合う適正負担				
外国人登録法・出入国管理及び難民認定法等			人件費総額 千円	一般財源 -2,719	市民1人当たりコスト						
			a 5,386	b 合計 22	50						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 5,408		外国人登録原票登録者数(人)		785				きめの細かい対応を十分出来るよう、担当職員の語学研修等も実施してゆく必要がある。
<対象> 特定の市民:外国人登録法に基づく登録者					外国人登録世帯数(世帯)		420				
<事業の内容>											
外国人登録法に基づく登録事務全般(新規・各種変更申請等)、外国人登録記載事項証明書の交付、在留に係る手続き等の指導などの業務を行っている。											
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	
					外国人登録法に基づく各種申請の処理(件)		2,321		<所見>	B	
					外国人登録記載事項証明書の交付(件)		579				
					外国人登録実績月例報告		12		統廃合		
					外国人登録実績実績報告(外国人登録年報)		1		外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	
事業実施関係法に義務違反する者を極力なくするよう、日常業務を正確・迅速に処理し、法違反者の発生を防止する。					外国人登録記載事項証明交付1件当経費(円)		1,865		<所見>	B	
									制度改革		
									その他		

NO 00000134	予算コード 12200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 住居表示事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト 1,838	効率性 A	公開与 A	事業の将来性及び展開	<2次評価>	B	
<担当課> 市民課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	負担は必要ない				
住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 240	市民1人当たりコスト						
			a 835	b 合計 240	10						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 1,075		住居表示実施済町数(町)		75				住居表示実施の前段で、町区域を明確化しなければならないが、その調整が非常に困難である。まちづくりの観点から、他の類似事業とともに総合的な計画が必要。
<対象> 不特定の市民					住居表示実施町人口(人)		49,275				
<事業の内容>											
新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付、住居表示整備事業実施に伴う地元調整などの業務を行っている。											
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	
					住居表示付番処理件数(件)		274		<所見>	B	
					街区表示板の張り替え実施(件)		60				
					住居表示証明書の交付(件)		251		統廃合		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	
住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。					街区板・住居表示板1枚当経費(円)		1,838		<所見>	B	
									制度改革		
									その他		

NO 00000075	予算コード 7000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 研修・講座事業(人権推進課)			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	講座内容については、時代の変化にあわせて設定していく必要がある。また、あいあい講座の継続は必要であるが、講座にかかる経費の見直しが必要である。人権尊重のまちづくりは人づくりであり、今後の人権啓発の方向を考える際、市民から市民への啓発という方向で推進していくために、本事業を継続実施していく必要がある。人権を大切に人づくりを図る上で重要な事業である。				
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	20,053	受益者 負担は必要ない		市民1人当たりコスト	市側から人権啓発する事業であるため。			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 593	10							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	1,504	あいあい講座開催回数(回)		15					
<対象> 不特定の市民:市内在住、在勤									ホームページ等を活用したPR活動について、工夫・改善を進める。	<2次評価>	C	
<事業の内容>										<所見>	事業メニューの縮小	
講座は3期構成で、参加者に 第1期(はじまる・6講座)(人との出会いを通して人権の課題に会う、人権を核とした市民の交流を促進する)、 第2期(ひろげる・5講座)(第1期で扱えなかった人権の課題をとりあげる、人権の課題を重ねてとらえる、現地学習をとりいれる)、 第3期(深める・4講座)(第1期、第2期の学習を深める、課題意識をもって自主的に交流、体験、研究をすすめる、啓発リーダーとしての自覚を高める)講座を受講させる。									統廃合	-	<3次評価>	C
<事業の目的>									外部委託	-		
3期構成で開催し、ステップアップ方式で講座を行い、参加者の人権意識の高揚を図る。									受益者	-	<所見>	事業メニューの縮小
									制度改革	-		
									その他	-		

NO 00000076	予算コード 7100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 人権啓発事業			正規職員数 2.18	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	人権対策本部の啓発部会の取り組みについては、時代の変化、人権の考え方の広がり等もあり、啓発の効果等も考え、将来的には見直しが必要であるが、継続の必要はある。人権研究会は、市民やいろんな分野の人が参画し、人権の課題についての学習会として今後も、さらに充実する方向での見直しをかけ、実施していく必要がある。				
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 941		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない		市民1人当たりコスト	市側から人権啓発する事業であるため。			
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 2,356	200							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	19,834	記念講演会・パネル展・街頭啓発他		1					
<対象> 不特定の市民:研修会・講座等の参加者数、啓発物品配布数 等					人権研究会関係		1		経費を最小限に抑え、事業を展開するよう努力している。	<2次評価>	B	
<事業の内容>					人権相談関係		15			<所見>	-	
人権啓発事業として以下の事務を行っている。					啓発リーフレット作成関係		2		統廃合	-	<3次評価>	B
人権対策本部関係(憲法週間・男女共同参画週間記念講演会・街頭啓発他)					昨年度と記入方法変更				外部委託	-		
人権研究会関係(毎年3月に市民約千人参加で開催している研究会)					<成果指標>		<H16実績>		制度改革	-	<所見>	-
人権相談関係(人権擁護委員会を中心に、各人権相談に対応)					男女共同参画週間記念講演会		350		その他	-		
啓発リーフレット作成関係(「人として生きる」他作成)					街頭啓発啓発物品配布数		10,000					
その他啓発活動(市報記事作成、各団体への啓発、啓発ビデオ貸し出し等)					人権研究会		886					
<事業の目的>					研修会開催(参加者数)		1,685					
研修会、駅前街頭啓発、講座、記念講演会、映画鑑賞会、人権研究会等を開催し、広く市民に啓発する。					昨年度と記入方法変更							
					<効率性指標>		<H16実績>					
					記念講演会参加者一人当たり経費(円)		982					

NO 0000077	予算コード 7200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 女性政策推進事業			正規職員数 2.94	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	地域において男女共同参画推進の核となるNPOやリーダーとなる人材の育成に重点を置き、それらの団体・人の活動の拠点として女性センターを整備していく。		
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0	4,494	受益者	サービシに見合う適正負担			
男女共同参画社会基本法			人件費総額 千円	一般財源 2,072	市民1人当たりコスト					
			a 23,309	b 合計 2,072	250					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	休業日変更に伴う利用者減少に対応するため、土曜・日曜の利用促進。		
<執行方法> 市民・NPOとの協働			a+b 25,381		進捗状況・実施計画調査(回)		1			
<対象> 不特定の市民					面接・電話相談実施時間(時間)		282	事業の課題		
<事業の内容>					講座・セミナー実施回数(回)		27			
男女共同参画社会の実現に向けた以下の事業を行っている。					リーダー養成事業実施回数(回)		25			
泉佐野市男女共同参画推進計画の策定・推進					登録グループ数(グループ)		14			
女性の悩みの相談事業の実施					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	C
男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業の実施					進捗状況・実施計画書		1	統廃合	<所見>	事業メニューの縮小
地域で男女共同参画社会づくりの核となる人材の育成					面接・電話相談延べ利用人数(人)		116	外部委託		
男女共同参画社会づくりを推進する活動を行うグループの支援					講座・セミナー延べ参加人数(人)		861			
					講師・審議会委員等への延べ参画人数(人)		29			
					登録グループ活動回数(回)		132			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	C
男女共同参画社会の実現を目指し、泉佐野市男女共同参画推進計画に基づき必要な取り組みを行う。					延べ利用者1人当たりの事業費(円)		4,494	制度改革	<所見>	事業メニューの縮小
								その他		

NO 0000078	予算コード 7300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 差別撤廃条例啓発事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	時代の変化にあわせ、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすため、生活環境の改善、社会福祉の充実、産業の振興、職業の安定、教育文化の向上及び人権擁護等の施策を、総合的かつ計画的に推進するため、部落差別撤廃人権擁護審議会へ調査審議し、意見を述べていただく必要がある。			
<担当課> 人権推進課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	269,000	受益者	負担は必要ない				
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 117	市民1人当たりコスト		審議会は、泉佐野市附属機関であるため。				
			a 152	b 合計 117	0						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	審議事項が時期によって差がある。			
<執行方法> 直営			a+b 269		差別撤廃条例記念行事開催回数(回)		0				
<対象> その他:泉佐野市部落差別撤廃人権擁護審議会委員					部落差別撤廃人権擁護審議会開催回数(回)		1	事業の課題			
<事業の内容>					部落差別撤廃人権擁護審議会を追加						
重大な社会悪である部落差別をはじめ、あらゆる差別により今なお人間の尊厳が侵されていることに鑑み、根本的かつ速やかにあらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの参加による人権擁護都市の建設をめざし、もって差別のない明るい国際都市・泉佐野市の実現に寄与するために制定された条例についての取組み、部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすための重要事項を調査審議するために設置した部落差別撤廃人権擁護審議会の運営を行っている。					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	F
					差別撤廃条例記念行事開催回数(回)		0		統廃合	<所見>	人権啓発事業に統合
					部落差別撤廃人権擁護審議会審議事項数(件)		1	外部委託			
					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	F	
<事業の目的>					差別撤廃条例記念行事経費(円)		0	制度改革	<所見>	人権啓発事業に統合	
差別のない明るい国際都市・泉佐野市の実現に寄与することを目的としている。					審議会委員一人当たり経費(円)		13,450	その他			

NO 00000079	予算コード 7310	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権侵害ケースワーク事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	時代の变化に伴い、関係する人権諸問題に対応し、人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民の救済。		
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 3,750	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない		市民1人当りコスト	市側から人権推進する事業であるため。	
人権相談事業(人権ケースワーク事業)費補助金実施要領			人件費総額 千円	一般財源 3,750	市民1人当りコスト	-				
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 7,500	100					
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	現在、人権相談開設は月曜日～金曜日(午前9時～午後5時)となっており、開設時間外の相談者の対応。	
<対象> 不特定の市民			a+b	9,776	人権相談処理日数(日)	55				
<事業の内容>								事務改善	<2次評価>	E
人権侵害ケースワーク事業として以下の業務を行っている。 人権に関する相談に対する適切な助言ならびに情報提供に関する業務 事案に応じた適切な機関の紹介、取次に関する業務 人権侵害の実態把握に関する業務					<成果指標>	<H16実績>				
					人権相談完了件数(件)	7		統廃合	<所見>	人権啓発事業に統合
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	E
人権侵害を受け、または受けるおそれのある市民が、自らの主体的な判断により課題を解決することができるように、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援する。					完了件数1件当り経費(千円)	1,396		制度改革		
								その他		

NO 00000081	予算コード 7600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 同和行政推進事業			正規職員数 1.74	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	泉佐野市差別撤廃条例を基本とした視点に立ち、これまでの同和行政の成果を損なうことなく、また同和対策事業で培ってきた事業のノウハウを活かしながら、総合行政としての同和行政を進めていく。同和地区・同和地区出身者のみに限定せず、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った一般施策を展開していく。		
<担当課> 人権推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない		市民1人当りコスト	協議調整事業であるため	
泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例			人件費総額 千円	一般財源 3,008	市民1人当りコスト	-				
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 3,008	160					
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	一般対策事業による同和行政を推進するにあたり、事業の活用・改革・創設・誘導していくことが重要であるが、その事業の担当課と関係諸団体との調整が課題である。最終的には差別(部落差別)をいかになくしていくかが最大の課題である。	
<対象> 不特定の市民			a+b	16,207	関係団体との協議回数(回)	18				
<事業の内容>								事務改善	<2次評価>	B
平成14年度に改訂した「泉佐野市同和行政基本方針」及び平成15年度に改訂した「泉佐野市同和行政推進プラン」に基づく一般対策事業及び関連施策の調整、関連行政機関及び関係諸団体との調整を行っている。					<成果指標>	<H16実績>				
					関係団体との協議回答書作成部数(冊)	390		統廃合	<所見>	
					* 昨年度と記入方法変更			外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
平成13年度末「地対財特法」が失効となり、失効後の同和行政については、様々な課題を有する人々の人権尊重の視点に立った施策を一般対策として実施していくが、その事業を活用・改革・創設・誘導していく担当課と関係諸団体との調整などが大きな目的である。					協議回答書一冊あたりの経費(円)	310		制度改革		
					* 昨年度と記入方法変更			その他		

NO 0000083	予算コード 7800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 人権啓発事業(泉佐野人権文化センター)			正規職員数 0.35	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	効果的な人権啓発手法として今後も必要。市民啓発劇団として更に飛躍するため劇団員の公募も検討している。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0.22	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.05	その他 0	20,595	受益者 負担は必要ない	啓発事業であるため			
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律「泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例」			人件費総額 千円	一般財源 659	市民1人当たりコスト					
			a 3,460	b 合計 659	40					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 4,119		企画制作日数(日)		60		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					練習延べ日数(日)		15		劇団員の中心である識字学級生の高齢化。	
<事業の内容>					来館者への人権啓発(回数)		32		事務改善	
人権啓発事業として、鶴原識字学級生を中心にした人権啓発市民劇団「劇団つるはら」への支援を行っている。									<2次評価>	
									<所見>	
									-	
									外部委託	
									人権文化センターの指定管理者制度と同時に事務委託化	
									受益者	
									<3次評価>	
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<所見>	
あらゆる差別をなくすための人権意識の掲揚					ヒューマンフェスタでの公演(回)		1		-	
					公演参加人数(人)		200		-	
					センター概要を説明した来館者(人)		1,066		-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 0000084	予算コード 7900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 緊急雇用(識字活動支援)事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 D	-		
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0	府支出金 1,512	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	33,280	受益者 負担は必要ない	緊急雇用事業として行っているため			
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 152	b 合計 1,512	20					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 1,664		演劇指導回数(回)		18		事業の課題	
<対象> 特定の団体:劇団つるはら									-	
<事業の内容>									事務改善	
劇団つるはらの演劇指導委託を行っている。									<2次評価>	
									<所見>	
									国庫補助終了に伴い廃止	
									外部委託	
									-	
									受益者	
									<3次評価>	
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<所見>	
「劇団つるはら」の演劇指導を行い、演劇のレベルアップを図ること及び雇用の確保を目的としている。					劇団公演回数(回)		1		-	
					指導を受けた劇団員数(人)		50		-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 00000089	予算コード 8200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター運営事業			正規職員数 1.82	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	人権擁護をあらゆる社会の重要基盤として位置付け、人権に関する情報の発受信。また市全体のコミュニティセンター・広域交流センターとして運営。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0.57	府支出金 10,201		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.78	その他 0	1,440	受益者 負担は必要ない		市民1人当たりコスト	学習機会の均等的提供のため。	
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,001	230					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 23,745		「なごみのかげ」、「人権の和」の発行(回数)		14			
<対象> 不特定の市民					ヒューマン・フェスタ(回)		1		市民ニーズの把握。人権の視点を考慮した生涯学習事業において、現事業の安定的継続・発展的運営を図る。	
<事業の内容>					生涯学習講座延開催回数(回)		25			
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労支援事業)生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					人権関連、地域交流事業開催(回)		9		事務改善	講座のクラブ化、人権文化センターとして、人権の視点に配慮した誰にでも親しみやすく、かつ多くの人と交流の図れる講座を企画していく必要がある。
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>			
人権啓発・生涯学習・地域交流の推進。					地域情報誌「なごみのかげ」発行部数(部)		48,000		<所見>	指定管理者制度導入の検討
					ヒューマン・フェスタ参加者数(人)		800		統廃合	
					人権啓発冊子「人権の和」発行部数(部)		8,000		外部委託	-
					ながさか人権文化講座受講者数(人)		117		受益者	
					講座受講者延人数(人)		15,557		制度改革	-
					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
					受講者・参加者1人あたりの経費(円)		1,440		<所見>	指定管理者制度導入の検討
									その他	

NO 00000090	予算コード 8210	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉佐野人権文化センター総合生活相談事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	総合生活相談を中心に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。今後、相談事業における情報化を推進し、相談事業の継続的かつ総合的な相談 相談員の高いレベルでの平準化及び実務の簡素化 施策の情報集約 相談の集約・分析事業の強化を図る。		
<担当課> 泉佐野人権文化センター			嘱託職員数 0.72	府支出金 6,410		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	48,820	受益者 負担は必要ない		市民1人当たりコスト	相談事業であるため。	
大阪府総合生活相談事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 6,412	160					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b 16,210		相談開催日数(日)		275			
<対象> 不特定の市民					在宅保健医療福祉サービス調整会議等日数		32		さまざまな課題を有する人びとに対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門支援機関との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。	
<事業の内容>					相談員研修延日数		49			
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、子育て相談を以下業務により実施している。					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	相談受付件数(件)
初期相談対応					相談受付件数(件)		332			
コーディネート・支援計画作成									<所見>	人権文化センター運営事業に統合
相談記録の作成									統廃合	
継続的なフォロー									外部委託	-
子育てサークル支援									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	E
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援や福祉の向上に資する。					相談受付一件あたりの経費(円)		48,820		<所見>	人権文化センター運営事業に統合
									制度改革	
									その他	-

NO 00000093	予算コード 8500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター運営事業			正規職員数 0.52	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 D	人権を社会の不可分として位置づけ、市全体のコミュニティセンターとして運営。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター			嘱託職員数 0	府支出金 6,599		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,578	受益者 負担は必要ない		学習機会の均等的提供のため		
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例 泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,505	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b	7,039	各講座開催(回数)	126	地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。			
<対象> 不特定の市民					文化祭(回数)	1			事務改善	<2次評価>
<事業の内容>										
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)自立支援センター(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	指定管理者制度導入の検討
					各講座受講者数(人)		1,233			
					文化祭参加者数(人)		300		制度改革	B
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
生涯学習センター機能の充実と、文化の推進・交流により人権意識を高揚させる。					受講者一人あたりの経費(円)		6,578			

NO 00000094	予算コード 8510	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 下瓦屋人権文化センター総合生活相談事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 D	総合生活相談を中心に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成を進めていく。		
<担当課> 下瓦屋人権文化センター			嘱託職員数 0	府支出金 6,410		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	58,679	受益者 負担は必要ない		相談事業であるため。		
大阪府総合生活相談事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 6,412	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b	15,022	相談開催日数(日)	243	さまざまな課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援期間との連携強化を図ることが重点課題として挙げられる。			
<対象> 不特定の市民									事務改善	<2次評価>
<事業の内容>										
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス、調整会議、子育て相談を実施している。					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	人権文化センター運営事業に統合
					相談受付件数(件)		256			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	E
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。					相談一件あたりの経費(円)		58,689			

NO 00000097	予算コード 8800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 樫井人権文化センター運営事業			正規職員数 3.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 D	人権保護は社会・行政と不可分であると位置づけ、地域を中心とし、市全域の差別解消のため、センターがその拠点となるよう機能の充実を図っていく。		
<担当課> 樫井人権文化センター			嘱託職員数 0.3	府支出金 8,846		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,930	受益者 負担は必要ない		学習機会の均等的提供のため。		
隣保館設置運営要綱・社会福祉法・泉佐野市差別撤廃条例・泉佐野市立人権文化センター条例・泉佐野市立人権文化センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -4,444	市民1人当たりコスト	290				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		地域住民のニーズや課題の把握。現行事業の安定的継続を図る。	
<執行方法> 直営			a+b 28,414		講座開講回数(回)	165				
<対象> 不特定の市民					介護予防講座(回)	50		事業の課題		
<事業の内容>					啓発冊子「人ささえ」発行回数(回)	12				
人権総合センター機能(人権啓発・救済・調査研究事業)、自立支援センター機能(相談・福祉と人権のまちづくり・介護予防事業・就労対策事業)、生涯学習センター機能(講座・識字・文化祭事業)、地域交流センター機能(自立的活動支援・コミュニティ形成事業)の4つの柱を中心とした人権・福祉・文化の啓発を行っている。					人権・平和のつどい開催回数(回)	1		事務改善	<2次評価>	B
					オークいきいき祭開催回数(回)	1				
					<成果指標>		<H16実績>		指定管理者制度導入の検討	
					講座受講者数(人)	3,200				
					介護予防講座(人)	461		統廃合		
					啓発冊子「人ささえ」発行部数(部)	40,800				
					人権・平和のつどい参加者数(人)	180		外部委託		
					オークいきいき祭参加者数(人)	700				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		指定管理者制度導入の検討	B
部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくすことを目的とし、冊子やイベント・講座などを通じ地域交流を進めていく中で差別問題の解決に向け啓発活動を行う。					講座受講者一人当たりコスト(円)	6,930				
									制度改革	
									その他	

NO 00000098	予算コード 8900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 樫井人権文化センター総合生活相談事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 D	総合生活相談を中心に担う非常に質の高い相談員の配置が必要であり、その人材確保・育成をすすめる。また「総合相談」実施の広報を充実し市民の活用を拡充する。			
<担当課> 樫井人権文化センター			嘱託職員数 1.7	府支出金 6,410		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	41,421	受益者 負担は必要ない		相談事業であるため。			
大阪府総合生活相談事業実施要綱等			人件費総額 千円	一般財源 6,412	市民1人当たりコスト	189					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		様々な課題を有する人々に対して自立支援の方策にかかる検討及び調整機能を果たすことが求められるため、各種専門的支援機関との連携強化をはかることが重点課題として挙げられる。		
<執行方法> 全部委託			a+b 19,178		相談開催日数(日)	243					
<対象> 不特定の市民									事業の課題		
<事業の内容>											
総合生活相談、在宅保健医療福祉サービス調整会議、強化型子育て相談を実施している。									事務改善	<2次評価>	E
					<成果指標>		<H16実績>				
					相談受付件数(件)		463		統廃合		人権文化センター運営事業に統合
									外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		指定管理者制度導入の検討	E	
生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民の自立支援等に資する。					相談1件あたりの経費(円)	41,421					
									制度改革		
									その他		

NO 00000311	予算コード 26500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 環境衛生審議会運営事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公開与 A	幅広く、市民の意見を取り入れる。		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	220,333	受益者 負担は必要ない		事業の課題	毎年審議会を開催し、環境衛生行政に市民の意見を反映させる。	
附属機関条例。泉佐野市環境衛生審議会規則。			人件費総額 千円	一般財源 130	市民1人当たりコスト	審議会の運営は市が行うから。				
<事務事業類型> 運営事業			a	531	b 合計	10				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<対象> その他:市民公募2名と有識者8名の計10名			a+b 661		環境衛生審議会の開催数(回)		3			
<事業の内容>										
審議会委員10名を委嘱し、適正な環境衛生業務についての諮問を行う。おもに、し尿、ゴミの料金設定についての審議を行っている。										
					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	B
					環境衛生審議会のべ参加者数(人)		20		<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	B
環境衛生行政に市民の意見を反映させる。					審議会の開催1回あたりの経費(円)		245,667		<所見>	

NO 00000336	予算コード 28500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 防疫事業			正規職員数 2.08	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 B	感染症の予防をはじめ、衛生的な街づくりをめざす。		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 155		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 1,248	-	受益者 サービスに見合う適正負担		事業の課題	感染症等に対して、迅速な対応ができる体制づくり。	
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律など			人件費総額 千円	一般財源 695	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			a	16,786	b 合計	186				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<対象> 不特定の市民			a+b 18,884		全町(78)水路消毒回数(回)		12			
<事業の内容>					公共施設等消毒件数(件)		85			
公共水路の消毒及び害虫(ボウフラ等)の駆除、公共施設の樹木等の害虫(毛虫等)の駆除、蜂(アシナガ蜂)の巣の駆除、死獣収集運搬、セアカゴケグモ生息場所の調査及び駆除、感染症(SARS等)の発生場所の迅速な消毒、水害時の床下の消毒を行っている。					死獣収集件数(件)		1,420			
					八子駆除		154			
					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	B
					全町(78)水路消毒回数(回)		12		<所見>	
					公共施設等消毒件数(件)		85		委託化の推進	
					死獣収集件数(件)		1,420			
					八子駆除		154			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	B
害虫の駆除、感染症の予防。					防疫事業市民1人当たりの経費(円)		186		<所見>	
									委託化の推進	

NO 00000338	予算コード 28700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 斎場運営事業			正規職員数 2.42	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の委託化				
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.37	その他 10,069	市民1人当りコスト	受益者 サービスに見合う適正負担		事業の課題				
墓地、埋葬等に関する法律、泉佐野市火葬場設置条例、泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場使用条例、泉佐野市宮檀波羅斎場葬具使用条例。			人件費総額 千円	一般財源 -3,715		185						
<事務事業類型> 運営事業			a 19,107	b 合計 6,354	<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		火葬件数(件)		864				統廃合	<所見>
<対象> 不特定の市民			a+b 18,730		葬具貸出件数(件)		1		委託化の推進			
<事業の内容>									委託化への推進			
泉佐野市檀波羅浄園付設火葬場(昭和25年設置)における火葬業務の執行、市営葬具使用許可業務を行っている。					<成果指標>		<H16実績>					
					火葬件数(件)		864					
					葬具貸出件数(件)		1					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託			
火葬場使用者に対して、使用料を徴収して、本事業を行う。					火葬1件あたりの経費(円)		21,678				受益者	
											制度	
											改革	
									その他			
									その他			

NO 00000345	予算コード 29300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 公害対策事業			正規職員数 3	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<2次評価>	B		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 807		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない		環境教育、啓発活動等力を入れる必要性あり。地球温暖化対策実行計画策定の必要あり。				
騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等環境関係法令すべて			人件費総額 千円	一般財源 7,079		308	規制を行う側であるため					
<事務事業類型> 運営事業			a 23,323	b 合計 7,886	<活動指標>		<H16実績>		外部委託			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		苦情受付数(件)		52				事務改善	
<対象> 不特定の市民			a+b 31,209		届出受付数(件)		258				統廃合	
<事業の内容>					公害関係事業場立入検査件数(件)		134				外部委託	
生活環境の保全、公害に関する苦情の解決のため以下の業務を行っている。規制基準適否について測定を実施し、苦情者へは説明、事業場(行為者)へは行政指導、公害関係届出事業場への立ち入り検査(府と同行含む) 公害届出事業場の届出受付業務 特定建設作業実施受付書受付業務 りんくタウン進出事業場公害防止協定締結業務 市報等による環境情報啓発等業務					環境対策測定調査回数(件)		3		外部委託			
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託			
生活環境の保全。公害苦情の解決。					苦情処理数(件)		52				事務改善	
					届出受理件数(件)		258				統廃合	
					公害関係事業場立入検査指導件数(件)		134				外部委託	
					環境対策測定調査結果把握数(件)		3		外部委託			
					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託			
					苦情処理数1件あたりの経費(円)		472,274				受益者	
											制度	
											改革	
									その他			
									その他			

NO 00000349	予算コード 29700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> し尿汲取り助成事業			正規職員数 0.52	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	<p>受益者負担の原則から消費税相当分の補助金の廃止はやむを得ない。また、45円の補助金についても、し尿汲取りトイレのみという点からすれば、廃止の方向が望ましい。</p>		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 D	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	946	受益者	全額受益者負担すべき			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例。			人件費総額 千円	一般財源 42,023	市民1人当たりコスト		453			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>		
<執行方法> 全部委託			a+b	45,968	し尿汲取り補助金対象者数(人)	48,585				
<対象> 特定の市民:し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民。								<p>現在、し尿汲取りトイレのみの補助なので、公平の原則からも事業を継続するのはむずかしい。</p>		
<事業の内容>										
し尿汲取り助成事業として、汲取り人口1人につき、45円の補助と消費税相当額の補助を行っている。(平成17年9月30日をもって、事業を廃止の予定)								<p>事務改善</p>	<2次評価>	F
								<p>統廃合</p>	<所見>	平成17年度事業廃止
								<p>外部委託</p>		
<事業の目的>								<p>受益者</p>	<3次評価>	F
し尿汲取りが必要なトイレをもつ市民への汲取り料金の負担軽減。								<p>制度改革</p>	<所見>	平成17年度事業廃止
								<p>その他</p>		

NO 00000359	予算コード 30700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ごみ収集事業(環境美化衛生課)			正規職員数 10.66	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	<p>民間委託できる部分については、委託化をはかり、効率性を上げる。</p>		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 4	その他 0	-	受益者	負担は必要ない			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例			人件費総額 千円	一般財源 17,001	市民1人当たりコスト		収集運搬業務であるため。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>		
<執行方法> 一部委託			a+b	101,893	フェニックス残土搬入量(t)	55				
<対象> 不特定の市民								<p>平成18年4月からのゴミ有料化に向けての取組み。</p>		
<事業の内容>										
公共施設の不燃物・粗大ゴミの収集、市内全ての墓地のゴミの収集を行っている。一般家庭から出される土砂、ガレキ等をフェニックス(処分地)に搬入処分する。平成17年度からフェニックス搬入は廃止し、業者に収集を請け負わす。また、フェニックスで処分できないヘドロ等を処分、クリーン活動による可燃ゴミ・不燃(ビン・缶等)、浚渫土砂の収集、公共施設の樹木の剪定によるゴミ、浚渫土砂の収集を行っている。								<p>事務改善</p>	<2次評価>	B
								<p>統廃合</p>	<所見>	-
								<p>外部委託</p>		
<事業の目的>								<p>受益者</p>	<3次評価>	B
公共施設の不燃物・粗大ゴミの収集。市内全ての墓地のゴミの収集。土砂・ガレキ等、ゴミ焼却場で引き取れない一般廃棄物を取り扱う。								<p>制度改革</p>	<所見>	-
								<p>その他</p>		

NO 00000440	予算コード 38200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> クリーン作戦事業(環境美化衛生課)			正規職員数 0.62	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	今後さらに市民の美化意識高揚を図るための事業拡大が必要。		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 168	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 D			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.35	その他 965	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 美化推進事業であるため。				
泉佐野市を美しくする条例			人件費総額 千円	一般財源 16,333						
			a 5,056	b 合計 17,466	220					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		より低コストで効率よく事業を進めていくが、今後の課題となる。	
<執行方法> 一部委託			a+b 22,522		クリーン活動回数(回)	388	事業の課題			
<対象> 不特定の市民					不法投棄物の受付数(件)	404	事務改善	家庭ゴミ・清掃活動ゴミ・不法投棄物の窓口一本化。	<2次評価>	C
<事業の内容>					駅周辺清掃委託件数(件)	7	統廃合	収集事業の一本化。	<所見>	駅前ごみ収集の見直し
清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図るため以下の事業を実施している。 市内クリーン活動(町会、自治体等の清掃活動に対し、ゴミ処理、用具・補助金支給) 不法投棄物の処理及びその対策 駅周辺清掃委託(南海泉佐野駅周辺) 9月(環境美化月間)の取組み 不法屋外広告物の処理及びその対策					早朝駅前クリーン活動者数(人)	237				
					不法屋外広告物撤去枚数(枚)	10,714	外部委託	-		
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<3次評価>	C
泉佐野市を美しくする条例に基づき、清潔で緑豊かな泉佐野市の実現を図る。					クリーン活動箇所数(町会)	49	受益者	家庭ゴミは導入予定。		
					不法投棄物の処理件数(件)	308	制度	-	<所見>	駅前ごみ収集の見直し
					駅周辺清掃委託件数(件)	7	改革	-		
					早朝駅前クリーン活動箇所数(件)	7	その他	-		
					不法屋外広告物撤去枚数(枚)	10,714				
					<効率性指標>		<H16実績>			
					1キロ㎡当たりのクリーン活動経費(円)	776				

NO 00000444	予算コード 38600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(環境美化特別推進)事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 B	緊急雇用である為		
<担当課> 環境衛生課			嘱託職員数 0	府支出金 7,946	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 緊急雇用であるため。				
泉佐野市を美しくする条例。			人件費総額 千円	一般財源 0						
			a 1,635	b 合計 7,946	95					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b 9,581		事業従事者数(人)	34	事務改善	-		
<対象> 不特定の市民							統廃合	-	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>		<3次評価>	F
軽作業で道路、公園等公共用地の散乱ゴミの収集と違法駐車、防止対策を週3日程度、1日40時間2名で作業している。					失業者の新規雇用者数(人)	34	外部委託	-		
					美化地域数(ヶ所)	5	改革	-	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
高齢者の雇用の拡大と町の美化及び啓発、めいわく駐車対策を目的としている。					1ヶ所あたりの経費(円)	1,916,200	受益者	-		
					新規雇用者の失業者の割合(%)	100	制度	-		
							改革	-		
							その他	-		

NO 00000034	予算コード 3100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 行政等相談事業			正規職員数 0.19	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	将来においても相談窓口の必要性は高いと思われる。		
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0.99	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.19	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		市民相談では、電話での相談も受け付けている関係上、難しい。		
行政相談委員法			人件費総額 千円	一般財源 1,729	70					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b	6,754	市民相談開催日数(日)	243	無料法律相談開催日数(日)	50		
<対象> 不特定の市民					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	C
<事業の内容>					市民相談 相談件数(件)	1,498	無料法律相談 相談件数(件)	333		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	C
日常生活で起こる様々な問題や法的問題、国の行政に対する要望苦情などを相談する窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。					市民相談1件当たりの単価(円)	3,359	無料法律相談委託料一人当たりの単価(円)	4,964		
									その他	-

NO 00000035	予算コード 3200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 防犯推進事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	現在多種多様な犯罪が増加しているため、将来においても防犯活動は重要である。		
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		防犯啓発活動という点から受益者負担は考えにくい		
			人件費総額 千円	一般財源 2,440	30					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 補助・負担			a+b	2,668	泉佐野警察署管内防犯協議会総会(回)	1	大阪阪南地区水上防犯協会総会(回)	1		
<対象> 特定の団体					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	C
<事業の内容>					泉佐野警察署管内防犯協議会活動回数(回)	165	大阪阪南地区水上防犯協会活動回数(回)	55		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	C
ひったくりや子どもを狙う犯罪、青少年の非行などを防止し、安全なまちづくりを行うこと及び大和川以南の大阪湾沿岸海域における海上犯罪の予防・海上治安の向上を図る。					防犯協議会負担金市民一人当たり単価(円)	23	水上防犯協会負担金市民一人当たり単価(円)	0.3		
									その他	-

NO 0000072	予算コード 6700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 消費生活センター運営事業			正規職員数 0.48	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	現在、悪質業者の契約手口が巧妙化していることから、将来にわたっても消費生活相談・啓発は必要である。			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0.89	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくい			
消費生活基本法・泉佐野市消費生活センター条例・消費生活コンサルタント運営要綱			人件費総額 千円	一般財源 6,442		6,691	b 合計 6,442				130
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 13,133		消費生活相談開催日数(日)	243		相談員1人が週2日勤務のため、業者との交渉にも時間がかかり、より効率的に相談を行うためには相談員の体制も向上する必要があると考える。			
<対象> 不特定の市民					講演会開催日数(日)	10		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					消費者啓発記事作成(件)	24			<所見>		
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 消費者相談・・・消費生活コンサルタントによる消費者トラブル・苦情及び斡旋 消費者啓発・・・各種講演会の実施 情報提供(市報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等)					啓発リーフレット・冊子等作成回数(回)	11		統廃合	この他に様々な相談事業があるが、それぞれ専門的内容なので、統合はできないが、連携を深める必要がある。		
					啓発パネル展開催日数(日)	5			外部委託	民間ではこのような種類の業者がない。	
					<成果指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
					消費生活相談件数(件)	1,917		制度改革		<所見>	
					解約成立件数(件)	132		その他	相談内容が多様で、電話相談は相手を特定しにくい ため受益者負担は難しい。		
					解約成立金額(千円)	75,838					
					講演会参加者数(人)	546					
					啓発リーフレット・冊子等配布数(冊)	3,800					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				
消費生活コンサルタントにより、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点や暮らしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。					消費生活相談1件当たりのコスト(円)	4,810					
					講演会参加者1人当たりのコスト(円)	1,264					
					消費者啓発市民1人当たりのコスト(円)	15					

NO 0000102	予算コード 9300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 交通安全教育事業			正規職員数 0.55	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	交通安全意識を高揚するよう啓発し、交通事故をなくすように努める。			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 D				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		交通安全意識の向上を啓発・啓蒙する事業のため			
			人件費総額 千円	一般財源 1,940		60	b 合計 1,940				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 6,112		交通安全教室の開催(回数)	10		啓発看板の維持・管理、効果的な交通安全啓発の推進			
<対象> 不特定の市民					運転者講習会の開催(回数)	8		事務改善	<2次評価>	C	
<事業の内容>					違法駐車防止活動の実施(回数)	13			<所見>		
交通安全教室、交通安全に関する各種講習会の開催、違法駐車防止活動の実施、道路管理者・警察と連携のもと、交通安全対策を図る。各種団体と連携・協力のもと交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及や意識の高揚を図る。交通安全の推進と交通事故抑止に向け財政的な支援を行う。					交通安全啓発看板設置枚数(枚)	24		統廃合	違法駐車防止活動については、当面休止とし、今後は警察と連携し、適宜啓発・取締りを行うこととする。		
					<成果指標>		<H16実績>		違法駐車防止活動委託の廃止、協会負担金の見直し		
					交通安全教室参加園児・児童(人数)	3,555		外部委託			
					運転者講習会参加人数(人数)	1,390					
					違法駐車防止活動(回)	13					
					交通事故件数(件)	1,038					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	C
交通安全思想の普及や意識の高揚を図り、交通事故の防止を図る。					市民一人当たり交通安全教育コスト(円)	70		制度改革	<所見>		
								その他	違法駐車防止活動委託の廃止、協会負担金の見直し		

NO 00000105	予算コード 9500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 放置自転車対策事業			正規職員数 0.52	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	駅周辺の放置自転車については、鉄道事業者や道路管理者、地元店舗・商店街などと連携し、根気よく自転車置場への利用を呼びかけ、継続的な警告・撤去活動を行っていく必要がある。			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,444	3,341	受益者	全額受益者負担すべき				
泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -221	市民1人当たりコスト		50				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b		5,168		撤去作業回数(回) 56				
<対象> その他					撤去台数(台)		1,547		16年10月から撤去保管手数料を倍額にしたが、抑止効果につながらない。自転車置場利用をどう啓発していくか。どうやってモラルを高めていくか。		
<事業の内容>											
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から移送手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。又、保管期限を満了した引き取りのない自転車については、再生作業を行い、大阪府が実施するサイクルエイド事業(自転車を再生し、アジア・アフリカの子どもたちに贈る事業)に協力し、再生自転車を供出している。									事務改善	<2次評価>	B
<事業の目的>											
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。									統廃合	<所見>	
									外部委託	<3次評価>	B
									受益者	<所見>	
									制度改革	<所見>	
									その他	<所見>	

NO 00000107	予算コード 9700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> コミュニティバス事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	地域住民の生活に密着した交通の確保については、市町村の役割が極めて重要であり近隣自治体においてもバス事業者との協調によるコミュニティバスの導入が進められている。今後も交通弱者の交通手段、交通空白地域の解消を図る為、地域住民の要望にあったバスの運行が求められている。			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	322	受益者	負担を増加すべき				
泉佐野市コミュニティバス運行経費補助金要綱 / いずみさのコミュニティバスモニター設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 30,436	市民1人当たりコスト		310				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 補助・負担			a+b		31,650		運行便数(便) 7,332				
<対象> 不特定の市民					バスモニター会議(回)		0		地域住民のニーズにあった運行となるよう、限られた経費や時間性の中で運行内容をどう見直していくか。また、採算性の改善をどう図っていくか。		
<事業の内容>					アンケート調査(回)		1				
南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。									事務改善	<2次評価>	C
<事業の目的>											
路線バスが運行していない地域や市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行することにより、市内の交通利便性の向上、公共施設の利用促進を図る。									統廃合	<所見>	日祝運休・運行本数削減、受益者負担見直し
									外部委託	<3次評価>	C
									受益者	<所見>	日祝運休・運行本数削減、受益者負担見直し
									制度改革	<所見>	
									その他	<所見>	

NO 00000108	予算コード 9710	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 路線バス運賃助成事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	事業の趣旨からコミュニティバス事業の方向性と連動させていく必要がある			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 D				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,524	受益者 負担は必要ない 乗車の際、本人も一定の負担を行っているため					
大木・土丸地区路線バス運賃助成金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 725	市民1人当たりコスト	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	コミュニティバスの運行内容に則したサービスの提供		
<執行方法> 補助・負担			a+b	1,181	対象人数(人)	468					
<対象> 特定の市民:大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方					乗車券配布実施回数(回)	2					
<事業の内容>			大木・土丸地区に住所(在宅者)を有する満70歳以上の方を対象に、路線バス(犬鳴線)を利用する際、かかる運賃の一部を助成する。								
<事業の目的>			コミュニティバスの未運行地区の高齢者負担軽減を図り交通弱者の機会均等々の保障								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	C	
			配布枚数(枚)		9,696		使用可能枚数を1ヵ月当たり4枚から3枚に削減(平成17年6月実施)		<所見>		
			使用枚数(枚)		6,332		統廃合 -		助成基準等の見直しの検討		
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託 -		<3次評価>	C	
			乗車券引換者一人当たりの経費(円)		2,524		受益者 -		<所見>		
							制度改革 -		助成基準等の見直しの検討		
							その他 -				

NO 00000424	予算コード 36700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 消費者行政事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	消費者啓発及び計量事業は将来に渡っても継続していく必要がある。			
<担当課> 市民生活課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない					
消費者基本法・計量法			人件費総額 千円	一般財源 18	市民1人当たりコスト	計量器検査手数料は府が、また消費者団体行事参加費は団体が徴収					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> その他			a+b	1,991	消費者団体行事回数(役員会除)(回)	10					
<対象> その他:消費者団体への協力(市が事務局)及び市民対象の講座など					くらしの府民講座開催回数(泉州地区)(回)	0					
<事業の内容>			消費者団体と連携した消費者啓発、計量法に基づく計量目立ち入り検査など計量関係事業(府実施の計量器検査に対する協力)を実施している。								
<事業の目的>			消費者団体と連携し、消費者啓発を図る。 府実施の計量器検査に対する協力								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B	
			消費者連絡協議会行事延べ参加人数(人)		362		くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)		<所見>		
			くらしの府民講座泉佐野市延べ参加人数(人)		0		統廃合 -				
			計量目立ち入り検査店舗数(店)		2		外部委託 -				
			計量器定期検査対象店舗数(事前調査)(店)		0						
			商品量目調査 調査件数(件)		72						
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B	
			消費者啓発等参加一人当たりコスト(円)		4,400		消費者団体行事参加費は団体が徴収している。		<所見>		
			計量関係事業調査1件当たりコスト(円)		5,125		制度改革 -				
							その他 -				

NO 00000538	予算コード 46500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A			
<事業名> 災害対策事業			正規職員数 2.27	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	引き続き、地域防災計画に基づく防災対策、更に土砂災害や水害、大規模な地震に対する機器整備、ソフト面の対策。全国的な防災行政無線のデジタル化への変更に伴う市防災行政無線設備の更新。水防法改正に伴う水防対策、体制の整備。全国的に災害時の防災体制だけでなく総合的な危機管理体制への整備の動きがある。					
<担当課> 市民生活課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0									
災害対策基本法			人件費総額 千円	一般財源 3,846	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 災害時の市の体制整備等であり、市側から啓発する事業であるため							
			a 17,219	b 合計 3,846	210								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 21,065	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	防災計画に伴う防災体制の整備、危機管理体制の組織整備。				
<執行方法> 直営					総合防災訓練(回)	1							
<対象> 不特定の市民:市民全体					備蓄食糧(食)	2,000		事務改善	<2次評価>	A			
<事業の内容>					防災意識の啓発(防災啓発パネル展)(回)	1					<所見>	防災計画の見直し	
泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、総合防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。					防災資機材等の点検(回)	2							
					小規模風水害時等動員(回)	8							
			<成果指標>		<H16実績>			統廃合					
			総合防災訓練参加人数(人)	723									
			避難所生活者数に対する備蓄の割合(%)	106									
			災害時用備蓄食糧(食)	10,300				外部委託					
			防災資機材等点検(回)	2									
			小規模風水害時等動員(時間)	3,594									
			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	<3次評価>	A			
<事業の目的>			総合防災訓練に係る経費(千円)	1,569							制度改革	<所見>	防災計画の見直し
大規模災害を想定し、防災関係機関と連携、相互協力のもと、「泉佐野市地域防災計画」に基づく、迅速かつ的確な災害応急対策を実施する防災体制の強化確立を図るとともに市民の防災意識向上に資する。			災害時用備蓄食糧(千円)	287									
			防災資機材点検に係る経費(千円)	369									
								その他					

NO 00000364	予算コード 31200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A			
<事業名> ごみ収集事業(リサイクル課)			正規職員数 18.28	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	事業の課題	分別収集品目拡充によるごみ減量化・リサイクルの推進及び有料化				
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 67,694									
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 435,547	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担を増加すべき		事務改善	<2次評価>	A			
			a 138,662	b 合計 503,241	6,330						統廃合	<所見>	委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 641,903	<活動指標>	<H16実績>							
<執行方法> その他					一般家庭ごみ年間収集回数(回)	176		受益者	<3次評価>	A			
<対象> 不特定の市民					事業所契約件数(件)	173					制度改革	<所見>	委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討
<事業の内容>													
一般家庭から発生する生活系及び事業系一般廃棄物の収集運搬事業及びリサイクルを行っている。					<成果指標>	<H16実績>							
					総ごみ収集量(トン)	41,370							
					資源ごみ収集量(トン)	2,288							
			<効率性指標>		<H16実績>			制度改革	<3次評価>	A			
<事業の目的>			正職員1人当りの収集世帯数(世帯)	527							多量排出者の適当な受益者負担(可燃ごみ)の有料化	<所見>	委託化の推進、ごみ減量化・有料化に伴う対策の検討
ごみの分別収集及びリサイクルの推進			収集トン当たりの経費(円)	15,516									

NO 00000365	予算コード 31300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> ごみ減量化推進事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 C			
<担当課> クリーンセンター	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A	平成17年度より事業の廃止		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	負担を増加すべき			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、泉佐野市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、及び同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 657	市民1人当たりコスト					
			a 0	b 合計 657	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 657		生ごみコンポスト化容器の申込数(件)		0	事業の課題		
<対象> 不特定の市民:生ごみ堆肥化容器の募集者及び小学新4年生					生ごみほかしあえ容器の申込数(件)		0	自己負担による生ごみ減量化推進の協力依頼		
<事業の内容>					新小学4年生副読本の作成数(冊)		0			
生ごみの減量及びリサイクル(堆肥化)を推進するための機器の貸出し、ごみ減量・リサイクルの啓発冊子(新小学4年生向け副読本)の作成を行っている。										
					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	F
					生ごみコンポスト化容器の貸出し件数(件)		0	統廃合	<所見>	
					生ごみほかしあえ容器の貸出し件数(件)		0	外部委託	ごみ収集事業に統合	
					新小学4年生副読本の配付数(冊)		0			
					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	F
<事業の目的>					生ごみコンポスト化容器1個の経費(円)		0	制度改革	<所見>	
生ごみの減量化を生ごみ堆肥化容器の配付により実施し、新小学4年生向け副読本の作成配布により、ごみの減量・リサイクルに対する意識向上を図る。					生ごみほかしあえ容器1個の経費(円)		0	その他	ごみ収集事業に統合	
					新小学4年生副読本の1冊の経費(円)		0			

NO 00000381	予算コード 32900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 地域農政推進対策事業			正規職員数 0.24	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A			
<担当課> 農林水産課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 53	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A	農業従事者の高齢化や後継者不足による遊休農地の発生を未然に防ぎ、利用権設定や農作業の受委託の促進を通じて、中核的農家等の経営規模の拡大を図る。		
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	負担は必要ない			
農業経営基盤強化促進法			人件費総額 千円	一般財源 56	市民1人当たりコスト		事業の対象が不特定の農家であるため			
			a 1,821	b 合計 109	19					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 1,930		利用権設定申請件数(件)		19	事業の課題		
<対象> 特定の市民:農業従事者								農業従事者の全体的な高齢化とともに、遊休農地の増加や都市化の進展による農地の減少が進む中、今後担い手の育成・確保を図ることが課題となっている。		
<事業の内容>					農用地指定・除外申請件数(件)		6		<2次評価>	E
地域農政推進対策事業として以下の業務を行っている。 農用地の利用権設定、農作業の受委託の促進 農用地の指定・除外申請に係る事務 遊休農地状況調査にかかる現地パトロール 認定農業者制度の普及・推進					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<所見>	
					利用権設定面積(ha)		3.3	統廃合	補助金廃止に伴い廃止	
					農用地指定・除外許可件数(件)		6	外部委託		
					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	E
<事業の目的>					農家1戸当たりの経費(円)		1,800	制度改革	<所見>	
農用地の利用集積や農作業の受委託等の促進を通じて、地域農業の振興と農業経営の安定を図る。								その他	補助金廃止に伴い廃止	

NO 00000386	予算コード 33350	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> エコ農産物推進支援事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	食の安全・安心に対する意識が高まる中、減農薬・減化学肥料栽培した農産物(エコ農産物)の生産を普及させるべく、環境に配慮した農業への支援を積極的に行っていく。		
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 500	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 補助事業であるため				
泉佐野市農業振興対策事業補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 89						
			a 304	b 合計 589	9					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 補助・負担			a+b 893		エコ農産物申請品目数(件)		67			
<対象> 特定の団体:大阪泉州農業協同組合					エコ農産物取組農家数(戸)		30		事務改善	<2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止
<事業の内容>										
エコ農産物(農薬の使用回数、化学肥料使用料を半分に抑制した農産物を大阪府がエコ農産物として認証)推進支援事業として以下の業務を実施している。 エコ農産物の生産技術の向上を図ることを目的に、病害虫・雑草の診断・防除に関する農業技術体系集のデータベースを購入					<成果指標>		<H16実績>		統廃合	
					エコ農産物認証品目数(件)		67			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	
病害虫等の防除に関する農業技術体系集を活用することにより、エコ農産物栽培に取り組む農家の生産技術の向上を図る。					エコ農産物申請1品目当たりの経費(円)		6,664			
					エコ農産物取組農家1戸当たりの経費(円)		14,883		受益者	<3次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止
									制度改革	
									その他	

NO 00000414	予算コード 35700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 林業振興対策事業			正規職員数 0.72	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	木材生産だけでは、林業は成り立たないが、森林の持つ公益的機能の発揮が重要視される中、継続的に事業推進することで、多方面で緩やかな効果の発現を期待する。また、特定外来種の駆除に関する事業との調整の必要がある。		
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない 市の自治事務				
泉佐野市林業関係補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 680						
			a 5,462	b 合計 680	61					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 6,142		鳥獣捕獲数(頭数)		60			
<対象> 特定の市民:森林所有者や林業家、狩猟者					展示会開催回数(回)		1		事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					山地美化活動回数(回)		1			
林業振興対策事業として以下の業務を行っている。 森林整備事業の調査等に関する業務 有害鳥獣捕獲(イノシシ)に関する業務 国定公園保全対策協議会(清掃活動を中心としたハイキングなど山地美化キャンペーンを行っている)関係事務 林業関係者同士の交流・情報交換 一般市民への森林・林業の普及活動					<成果指標>		<H16実績>		統廃合	
					有害鳥獣水稲被害面積(ha)		0.12			
					有害鳥獣水稲被害戸数(戸)		2		外部委託	急増するアライグマによる農作物の被害は、実行組合が農業協同組合と連携して対策を考える。
					展示会等参加延べ人数(人)		250			
					山地美化活動参加者数(人)		100		受益者	<3次評価> <所見>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
現在、森林所有者の経営意欲が低下しているが、複数の関連事業を実施することにより、林業全体の活性化を図る。					鳥獣捕獲1頭当たりの経費(円)		15,639		制度改革	
					展示会等参加者1人当たりの経費(円)		2,730			
					美化活動参加者1人当たりの経費(円)		9,384		その他	

NO 00000421	予算コード 36400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 漁業振興事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	魚にとって快適な海づくり(環境)・漁業者が働きがいのある海づくり(漁業振興)という視点から水産業の方向性と役割をめざす		
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	補助事業であるため			
泉佐野市漁業振興対策事業補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 2,243	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 補助・負担			a+b 2,774		抱卵ガザミ放流尾数(匹)		1,069			
<対象> 特定の団体					ホシカレイ放流尾数(匹)		10,600		事務改善	<2次評価> <所見> 事業補助期間の検討
<事業の内容>					トリ貝の蓄養個数(個)		1,775			
漁業振興のため以下の事業を実施している。 つくり育てる漁業からの種苗放流事業(抱卵ガザミ及びホシカレイ放流事業) 担い手育成の観点よりの蓄養事業(トリ貝の蓄養事業) 地域住民と一体となった漁業体験事業(地曳網体験事業)					地曳網体験事業参加人数(人)		131		統廃合	
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>			
資源を維持・増加させ将来にわたり漁業者の経営安定を図り、安定的な漁業経営を行う担い手を確保・育成することにより水産業の振興と地域の活性化を図る。					ガザミの水揚高(千円)		50,455		外部委託	
					確認尾数(匹)		85			
					トリ貝の水揚高(千円)		602		受益者	<3次評価> <所見> 事業補助期間の検討
					地曳網体験事業参加校(校)		2			
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	
					ガザミ放流1匹当たりの経費(円)		142			
					ホシカレイ放流1匹当たりの経費(円)		14		その他	
					トリ貝蓄養1個当たりの経費(円)		85			
					地曳網体験事業1人当たりの経費(円)		1,158			

NO 00000941	予算コード 33150	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 数量調整円滑化推進事業			正規職員数 0.22	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	平成16年度より米政策改革がスタートし、平成19年度(遅くとも平成20年度)には農業者・農業者団体が自主的主体的な需給調整システムへの円滑な移行に向けて意識改革を進め、地域でとれる米の需要に応じた生産の推進と改革目標年次である平成22年度には米づくりの本来あるべき姿の実現を図る。		
<担当課> 農林水産課			嘱託職員数 0	府支出金 786	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.63	その他 0		受益者 負担は必要ない	補助事業であるため			
大阪府数量調整円滑化推進事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 1	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 3,091		生産調整対象農家数(戸)		1,844			
<対象> 特定の市民:生産調整対象農家					水田面積(ha)		581		事務改善	<2次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>			
米需給調整対策のため以下の事業を行っている。 水稲実施計画書の回収・整理及び実施状況の確認 水稲生産確定数量の決定・農業者への通知 米の生産調整実施者の決定 各農家の水稲確定面積等のシステム入力					生産調整実施農家数(戸)		869		統廃合	
<事業の目的>					水稲作付面積(ha)		349			
米需給調整対策の円滑な実施と需要に見合った米づくりを推進する。					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価> <所見> 補助金廃止に伴い廃止
					生産調整対象農家1戸当たりの経費(円)		1,676			
									制度改革	
									その他	

NO 00000373	予算コード 32100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 地域就労支援事業			正規職員数 0.82	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 C	雇用問題がクローズアップされるなか、相談体制を強化・拡充し、さまざまなニーズに応え、雇用・就労につなげていくように展開していく。		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 5,974		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 5,975		180	就労支援事業であるため(講習会等で本人負担有)			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			a+b 18,170		地域就労支援センターの運営(箇所)	4				
<対象> 不特定の市民:泉佐野市地域就労支援計画で定める「就職困難者」等					雇用・就労に関する相談(件)	663		地域事業所との連携を強化し、「就職困難者」等から相談があった場合に迅速に対応できる環境整備の拡充。		
<事業の内容>					ホームヘルパー講習会(回)	1				
地域就労支援事業として以下の業務を行っている。					職業能力開発事業(除く)(回)	1		事務改善	<2次評価>	E
地域就労支援総合運営業務 = 就労支援センターの整備・運営、事業所との連絡等					就労支援フェアの開催(回)	1				
地域就労支援コーディネーター活動推進業務 = 「就職困難者」等をはじめとする雇用・就労相談や関係機関への訪問活動等					<成果指標>	<H16実績>		<所見>	労働対策事業に統合	
職業能力開発業務 = 各種講習会の実施や職業体験実践に関する業務等					相談者のうち、就労に結びついた者(人)	23				
雇用・就労の創出に関する業務 = 雇用実態やニーズ調査、求人情報収集・提供等					ホームヘルパー養成講座参加者(人)	17		統廃合		
					パソコン講習会参加者(人)	10				
<事業の目的>					就労支援フェア参加者数(人)	219		外部委託		
「就職困難者」等に対して、相談事業や一人ひとりに応じた就労支援メニューを提供し					<効率性指標>	<H16実績>				
就労阻害要因の解消や就労に関する意識・意欲の助長や地域の関係機関の連携を図り、雇用・就労につなげるために実施する。					相談者一人当たりの事業費(円)	19,446		受益者	<3次評価>	E
					各種事業参加者一人当たり事業費(円)	21,446				
								制度改革		
								その他		

NO 00000374	予算コード 32200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 労働対策事業			正規職員数 0.71	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	泉佐野市においては中小企業の比率も高いなか、勤労者の雇用の安定を図り、さまざまなニーズに応え、安心して働くことができる環境を整備していく。また、派遣社員や契約社員、アルバイト・パートなど雇用形態が多様化する中、事業所に対する施策のみでなく、労働者本人の状況に合わせた施策が必要である。		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 10,027		150	受益者負担が必要な事業については、負担していただいている。			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 15,413		弁護士による労働相談(回)	12				
<対象> 不特定の市民					泉佐野市勤労者福祉共済SC会員数(人)	784		労働相談体制の強化、泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの更なる周知、中退共加入者の増加に向けた取り組みなど。		
<事業の内容>					中退共補助対象件数(件)	576				
毎月第2木曜日に行う弁護士による労働相談の実施、高石市以南の8市4町による広域での労働行政協議会、中小企業勤労者の福利厚生のためのサービスセンターの運営、長期安定雇用のために国が行なう中小企業退職金共済制度に対する補助などを行っている。					労働対策事業(除く)(回)	20		事務改善	<2次評価>	B
					<成果指標>	<H16実績>				
					労働相談者件数(件)	39		統廃合		
					勤労者ハンドブックの作成(冊)	0				
					中退共補助申請件数(件)	329		外部委託		
					雇用施策基本方針(冊)	0				
					若年者職業意識調査(冊)	120		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>				
安定した雇用・就労を確保するため、勤労者のための福利厚生の強化や雇用条件の向上、長期雇用を実現する。					労働事業1件あたり事業費(円)	13,755		制度改革	<所見>	
					福祉共済SC会員一人あたり事業費(円)	13,721				
					対象者1件あたり事業費(円)	10,957		その他		

NO 00000427	予算コード 37000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 商工業振興事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	経営の相談に応じた相談者の派遣などを行い市内中小企業者の育成を図っていく。		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	補助負担業務であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 1,280	市民1人当たりコスト					
			a 228	b 合計 1,280	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>			事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 1,508	経営相談回数(回)	24					
<対象> 特定の市民:市内商工業団体又は市内中小企業				商業団体補助事業(件)	0					
<事業の内容>										
中小企業診断士または弁護士による経営相談の実施、商店街活性化のための空き店舗対策などを行っている。										
			<成果指標>	<H16実績>				事務改善	<2次評価>	C
			経営相談件数(件)	42				<所見>	経営相談の手法見直し	
			商業団体補助件数(件)	0				統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>				受益者	<3次評価>	C
市内事業所の方からの経営に関する相談、商店街等の商業活性化の一環として防犯・美化を目的とした啓発事業や空き店舗事業、駐車場補助事業、街路灯補助事業等を実施し、安全で買い物しやすい商店街のイメージを定着させる。			相談者一人あたり事業費(円)	21,178				制度改革	<所見>	経営相談の手法見直し
			商業団体1件あたり事業費(円)	0				その他		

NO 00000428	予算コード 37100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中小企業金融対策事業			正規職員数 0.81	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	大阪経済再生のために中小企業支援が重要と謳われており、融資制度の充実などが広く展開されるなか、本市においても融資情報の提供などを行っていく。		
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	8,311	受益者 負担は必要ない	補助事業であるため			
泉佐野市中小企業振興資金利子補給制度実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 14,633	市民1人当たりコスト					
			a 6,145	b 合計 14,633	200					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>			事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 20,778	大阪府制度融資のあっせん紹介(件)	336					
<対象> 特定の市民:市内中小企業者				対象融資に対する利子補給(件)	1,814					
<事業の内容>										
大阪府制度融資のあっせんを行なっている。また、大阪府制度融資及び国民生活金融公庫を利用している中小企業者を対象に、一部の融資について利子補給(限度額400万円)を行なっている。										
			<成果指標>	<H16実績>				事務改善	<2次評価>	B
			大阪府制度融資のあっせん件数(件)	84				<所見>		
			利子補給申請者数(件)	1,494				統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>			<効率性指標>	<H16実績>				受益者	<3次評価>	B
大阪府制度融資のあっせん、利子補給制度を実施することにより市内中小企業者の経営の安定と振興を図る。			あっせん件数1件当たり事業費(円)	3,612				制度改革	<所見>	
			利子補給1件当たり事業費(円)	12,572				その他		

NO 00000430	予算コード 37300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 観光振興事業			正規職員数 3.02	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 商工労働観光課			嘱託職員数 0	府支出金 768		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
-			人件費総額 千円	一般財源 17,076	178	集客第一であり、会場への交通費等の負担以外は考えていない				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<1次評価>
<執行方法> 一部委託			a+b	39,984	つばさのまちフェスタの実施(イベント数)		4			
<対象> 不特定の市民:市内外の集客を目標とする					泉佐野市観光協会委託(イベント数)		6		事業の将来性及び展開	<1次評価>
<事業の内容>					りんくうウォークGO!!GO!!の実施(回)		1			
つばさのまちフェスタ・泉佐野郷土芸能の集い他多数のイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、観光パンフ、ホームページ等による観光PRを行っている。					南泉州観光キャベ-ン推進協議会PR事業数(件)		7		事業の将来性及び展開	<1次評価>
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<2次評価>
イベントの開催や観光PRをすることにより、市内外の方々により本市の様々な観光スポット・特産品・伝統文化等地域魅力に直接ふれていただく機会を設けるとともに、リピーターにつなげる。					つばさのまちフェスタ(集客)(人)		180,000			
					泉佐野市観光協会委託(集客)(人)		44,200		事業の将来性及び展開	<2次評価>
					りんくうウォークGO!!GO!!(集客)(人)		208			
					南泉州観光キャベ-ン推進協議会パンフ作成(冊)		35,000		事業の将来性及び展開	<2次評価>
					<効率性指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<3次評価>
					集客総数一人当たり事業費(円)		178			
									事業の将来性及び展開	<3次評価>
									事業の将来性及び展開	<3次評価>

NO 00000150	予算コード 13900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 民生委員児童委員活動事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 52		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
民生委員法・児童委員法			人件費総額 千円	一般財源 189	5,584	法律に基づく事務である				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<1次評価>
<執行方法> 直営			a+b	1,759	民生委員推薦会(回)		1			
<対象> 特定の市民:民生委員・児童委員及び主任児童委員									事業の将来性及び展開	<1次評価>
<事業の内容>										
民生委員・児童委員の委嘱・解嘱事務。地元町会の推薦により決定。任期は、3年。平成16年12月に一斉改選を行う。任期途中での、辞職などによる欠員が出た場合に、民生委員推薦会を開催し後任委員を決定する。					<成果指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<2次評価>
					民生委員推薦会(回)		1			
					委員の解嘱(人)		150		事業の将来性及び展開	<2次評価>
					委員の委嘱(人)		165			
					充足率(8月1日現在)(%)		100		事業の将来性及び展開	<2次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		事業の将来性及び展開	<3次評価>
3年毎の一斉改選時(次回は平成19年12月)及び任期途中での辞職などによる欠員が出た場合、民生委員推薦会を開催し民生委員・児童委員候補者を選出し、補充する。					民生委員児童委員数当たりの経費(月)		10,660			
									事業の将来性及び展開	<3次評価>
									事業の将来性及び展開	<3次評価>

NO 00000151	予算コード 14000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 行旅死亡人等取扱事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	法改正のない限り現状維持。		
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 224	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	170,000	受益者 負担は必要ない 法定受託事務であるため。				
行旅病人及行旅死亡人取扱法			人件費総額 千円	一般財源 223	市民1人当たりコスト					
			a 233	b 合計 447	7					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 680		行旅病人に関する相談件数(人)		2		事業の課題	
<対象> その他:行旅病人及び行旅死亡人					行旅死亡人に関する相談件数(人)		4			
<事業の内容>										
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 身元不明の死亡人及び死胎の火葬等										
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					行旅病人取扱数(人)		0		<所見>	B
					行旅死亡人取扱数(人)		3		統廃合	
									外部委託	
									受益者	<3次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<所見>	B
金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。					対象者一人当たりの経費(円)		170,000		制度改革	
									その他	

NO 00000152	予算コード 14100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 災害見舞金給付事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D	平成16年10月1日で条例廃止。		
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 D	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	20,000	受益者 負担は必要ない 給付事業であるため				
災害見舞金支給条例			人件費総額 千円	一般財源 20	市民1人当たりコスト					
			a 0	b 合計 20	0					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 20		罹災件数(件)		1		事業の課題	
<対象> 不特定の市民:罹災者										
<事業の内容>										
以下の罹災者に対して見舞金を支給している。 全壊・全焼・死亡 100,000円 半壊・半焼・負傷(2ヵ月以上) 60,000円 床上浸水・負傷(1ヵ月以上2ヵ月未満) 20,000円										
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					全焼支給件数(件)		0		<所見>	F
					半焼支給件数(件)		0		統廃合	
					床上浸水支給件数(件)		1		外部委託	
									受益者	<3次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<所見>	F
罹災者に対し、市として見舞金を支給するもの					災害件数当たりの経費(円)		20,000		制度改革	
									その他	

NO 00000155	予算コード 14400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 戦没者援護事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 62	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,456	受益者 負担は必要ない	市主催の事業である			
			人件費総額 千円	一般財源 498	市民1人当たりコスト					
			a 304	b 合計 560	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営			a+b 864		戦没者追悼式(回)		1			
<対象> 不特定の市民					恩給申請経由事務(件)		6			
<事業の内容>					遺族会理事会(回)		4	事務改善	<所見>	追悼式の簡素化
戦没者援護事業として以下の業務を行っている。										
市主催の戦没者追悼式(例年10月実施:泉の森小ホール)										
恩給等申請経由事務(国の法律により事業量が増加する。平成17年度は特別弔慰金の申請受け(約1,000件))					<成果指標>		<H16実績>	統廃合	<3次評価>	C
その他遺家族の援護事務					戦没者追悼式参加者(人)		250			
遺族会理事会開催関係事務					恩給申請経由事務(件)		6			
<事業の目的>					遺族会理事会(回)		4	外部委託	<所見>	追悼式の簡素化
戦没者の御霊を追悼し、平和の大切さを啓発する。					<効率性指標>		<H16実績>			
戦没者遺族・戦傷病者援護事務(恩給・給付金・弔慰金等の申請事務等)による福祉の向上。					参加者1人当たり経費(円)		3,456			
					恩給申請経由事務			受益者	制度改革	追悼式の簡素化
								制度		
								改革		
								その他		

NO 00000156	予算コード 14500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> ふれあいのまちづくり事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<担当課> 生活福祉課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 3,745	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 7,349	99	受益者 サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 228	b 合計 11,094	110					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	<2次評価>	A
<執行方法> 補助・負担			a+b 11,322		グループ支援活動(回)		1,158			
<対象> 不特定の市民:支援を必要としている人					対象ネット数(65歳以上老人)(人)		991			
<事業の内容>					協力員(ボランティア)登録人数(人)		1,559	事務改善	<所見>	他の福祉施策と調整し充実を図る。
小学校区ごとに地区福祉委員会を設置し、グループ支援活動及び個別支援活動をボランティアの協力を得て実施、事務局は市社協。市・府補助金及び社協自主財源で運営している。平成16年度からは、府の補助金についても市が府に申請・交付を受け、まとめて市社協に補助金を交付するように変更される。					<成果指標>		<H16実績>			
					グループ支援活動参加延人数(人)		32,987			
					個別支援活動実施延人数(人)		48068	統廃合	<3次評価>	A
					協力員活動人数(人)		1,559			
					<効率性指標>		<H16実績>			
<事業の目的>					対象ネット数1人当たり経費(円)		99	受益者	制度改革	他の福祉施策と調整し充実を図る。
支援を必要としている人に対し、ボランティアの協力を得てネットワークを張りめぐらして支援活動を展開。								制度		
								改革		
								その他		

NO 00000158	予算コード 14610	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 被保護者夏期歳末一時金給付事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 3,464		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない	給付事業であるため。				
泉佐野市夏期歳末一時金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 3,457	市民1人当たりコスト	11,603	80	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
			a 1,166	b 合計 6,921							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	現在、大阪府より補助金として半額相当分が交付されているが、今後もその交付事業が継続されていくかを確認し、補助がなくなった場合でも市単独で事業を継続していくべきか検討する必要がある。	<2次評価>	F
<執行方法> 直営			a+b	8,087	在宅被保護世帯数(世帯)	655					
<対象> 特定の市民:泉佐野市が生活保護を実施している世帯(入院入所者を除く)											
<事業の内容>											
被保護世帯(入院入所者を除く)に対し、夏期及び歳末に一時金を給付している。											
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	F	
生活保護受給世帯に対し一時金を給付することにより対象者を激励し、福祉の増進を図る。					夏期一時金支給数(世帯)	688					
					歳末一時金支給数(世帯)	705		統廃合	<所見>	平成17年度府補助金廃止に伴い廃止	
								外部委託			
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	F	
					対象世帯1件当たりの経費(円)	11,603		制度改革	<所見>		
								その他	平成17年度府補助金廃止に伴い廃止		

NO 00000304	予算コード 25800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 生活保護事務事業			正規職員数 9.6	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<担当課> 生活福祉課			嘱託職員数 0.9	府支出金 6,865		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 0		受益者 負担は必要ない	法定受託事務であるため。				
生活保護法			人件費総額 千円	一般財源 5,516	市民1人当たりコスト	880					
			a 77,015	b 合計 12,381							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	適正な生活保護事務の運営を確保するため、生活保護申請者及び被保護者(以下、被保護者等)に関する調査等を充実させていく必要がある。また、被保護者等の権利を擁護していくために関係職員の能力向上に努めていく必要がある。	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			a+b	89,396	生活保護申請件数(世帯)	226					
<対象> 不特定の市民					面接相談件数(世帯)	456					
<事業の内容>											
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 生活保護に関する相談の実施 生活保護費の支給事務					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
					生活保護開始件数(世帯)	168					
					年度平均生活保護世帯数(世帯)	898		統廃合	<所見>		
								外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B	
生活保護法を施行していくために必要な経費を計上していく。					被保護世帯1件当たりの経費(円)	99,550		制度改革	<所見>		
								その他			

NO 00000247	予算コード 23000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 家庭児童相談室運営事業			正規職員数 0.73	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	虐待防止ネットワークの充実、拡大。子ども家庭サポーター等の活用。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 1.9	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	4,605	受益者 負担は必要ない				
家庭児童相談室設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 17	市民1人当たりコスト	相談事業であるため				
			a 12,048	b 合計 17	120					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の周知度が低いため、市民へのPRが必要。		
<執行方法> 直営			a+b 12,065		相談日数(日)	247				
<対象> 特定の市民:子育てに不安を抱えている家庭等								事業の課題		
<事業の内容>										
福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
児童に対するいじめや虐待等の防止、及び保護を目的とし、生活指導を行う。					出張相談件数(件)	50		<所見>		
					子ども家庭センターの相談件数(件)	1,000		統廃合		
					その他の相談件数(件)	1,570		外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
					相談1件あたりの事業費(円)	4,605		<所見>		
								制度改革		
								その他		

NO 00000248	予算コード 23100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 児童扶養手当事務事業			正規職員数 1.37	国庫支出金 38,441		効率性 B	公関与 A	母子世帯への支援として手当給付が主体となっているが、手当を受給するために労働を抑制しようとする傾向があり、自立の妨げとなる場合がある。金銭面の他に支援策を検討する必要があると思われる。母子家庭数が急増していることから給付事業だけでは将来的に財政面の圧迫も避けられないと思われる。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	457,780	受益者 負担は必要ない				
児童扶養手当法、泉佐野市児童扶養手当施行要綱			人件費総額 千円	一般財源 474,866	市民1人当たりコスト	給付事業であるため				
			a 10,393	b 合計 513,307	5,160					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 523,700		児童扶養手当支給申請者数(人)	1,144				
<対象> 特定の市民:母子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する家庭								所得制限の緩和等のニーズがある一方、不正受給である旨の通報が増えている。実態調査等、不正受給阻止について検討が必要であると思われる。		
<事業の内容>										
母子家庭又は母子家庭に準ずる家庭で18歳未満の児童を養育している家庭に児童扶養手当を支給する。										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
離婚等により父がいなかった家庭の児童の他、父の行方不明、遺棄等による母子状態の世帯の児童について、その児童を監護する母又は養育者に児童扶養手当を支給し、母子家庭の生活の安定と自立の促進を通じて児童の健全育成を図る。					児童扶養手当支給数(人)	1,144		<所見>		
					<効率性指標>	<H16実績>		統廃合		
					受給者1人あたり平均(円)	457,780		外部委託		
								受益者	<3次評価>	B
								<所見>		
								制度改革		
								その他		

NO 00000249	予算コード 23200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 母子生活支援施設措置事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 2,557	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	公的機関の連携、DV対策事業の強化。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0.03	府支出金 1,154		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない措置事業であるため		DV被害者の安全確保。近隣地域でのシェルタの設置。		
児童福祉法			人件費総額 千円	一般財源 2,272	60					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	6,466	施設数(箇所)	5				
<対象> 特定の市民:福祉に欠ける児童(18歳未満)を監護する母子家庭					相談件数(件)	5		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。								統廃合		
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B
福祉に欠ける児童を監護する母子家庭を入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。										
								その他		

NO 00000250	予算コード 23300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 助産施設措置事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 3,070	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	利用者の増加。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0.02	府支出金 1,659		妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,119	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき		事業の課題		
児童福祉法、泉佐野市助産施設入所事務取扱い要綱			人件費総額 千円	一般財源 2,267	80					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	8,336	相談件数(人)	35				
<対象> 特定の市民:経済的理由により入院助産を受けることができない者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない時、助産施設に入所させ、助産措置を行う。								外部委託		
<事業の目的>								制度改革	<所見>	
妊産婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認める時、助産施設に入所措置することにより援助することを目的とする。										
								自己負担金A階層0円、B階層62,200円となっているが、自己負担分を増額する方向で検討が必要である。		
								保険組合からの出産祝金が給付されるため、入所費用全額助成するのではなく、不足分を助成する制度へ見直す必要がある。		
								国の制度改正がない限り現状維持		
								国の制度改正がない限り現状維持		

NO 00000252	予算コード 23500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 乳幼児医療費助成事業			正規職員数 1.02	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	医療にかかる頻度は就学前児童が高く、事業拡大を実施している市町村もあり、事業拡大(対象者の年齢引き上げ)を実施する市町村が増えてくるとされる。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 36,492	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,420	受益者 負担は必要ない 給付事業のため				
泉佐野市乳幼児の医療費の助成に関する条例			人件費総額 千円	一般財源 70,772	市民1人当たりコスト					
			a 7,738	b 合計 107,264	1,130					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 115,002		助成件数(件)		47,441		事業の課題	
<対象> 特定の市民:乳幼児(3歳未満)のいる世帯					助成世帯数(世帯)		3,000		対象年齢の引上げ。	
<事業の内容>									事務改善	
乳幼児医療費助成事業として、3歳未満児と満3歳に達した日以降、その属する月の末日までにある者の入院通院費及び入院時食事療養費の助成、満3歳に達する月の翌月以降、満6歳の3月31日までにある者の入院費及び入院食事療養費の助成を行っている。(所得制限有り)									<2次評価>	
平成16年11月1日付医療費助成制度改定により、一部自己負担額発生									<所見>	
1医療機関あたり入・通院各500円/1日(月2日限度)									-	
									外部委託	
									-	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健全育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。					助成件数1件あたりの事業費(円)		2,424		<所見>	
									-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 00000253	予算コード 23600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 遺児助成事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	財政健全化のため、平成17年度廃止予定。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	110,000	受益者 負担は必要ない 助成事業であるため				
泉佐野市遺児給付金支給条例、泉佐野市遺児給付金支給条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 110	市民1人当たりコスト					
			a 0	b 合計 110	0					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 110		申請件数(件)		1		事業の課題	
<対象> 特定の市民:両親が死亡または同様の状態と市長が認めた義務教育修了前の児童									-	
<事業の内容>									事務改善	
両親が死亡または同様の状態であると市長が認めた義務教育修了前の児童に対し、年1回給付金を支給している。									<2次評価>	
									<所見>	
									平成17年度事業廃止	
									外部委託	
									-	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
両親が死亡または同様の状態と市長が認めた義務教育修了前の児童に対する援助を目的とする。					1件あたりの事業費(円)		110,000		<所見>	
									-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 00000254	予算コード 23700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 母子家庭助成事業			正規職員数 0.51	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	平成17年度廃止予定。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	20,843	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市母子家庭給付金支給条例、泉佐野市母子家庭給付金支給条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 21,164	市民1人当たりコスト	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	25,033	申請件数(件)	1,201				
<対象> 特定の市民:配偶者のない女子及び養育者で18歳以下の児童を養育している者。								事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>										
配偶者のいない女子及び養育者で、18歳以下の児童を養育している者に対し、年1回給付金を支給している。(所得制限なし)								統廃合		
<事業の目的>										
母子家庭給付金を支給することにより、母子家庭の福祉の向上を図る。								受益者	<3次評価>	F
								その他		

NO 00000255	予算コード 23800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 子育て支援短期利用事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	ファミリーサポートセンター事業実施時に運営方法の見直し。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 57	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	38,500	受益者 負担を増加すべき				
子育て短期支援事業要綱			人件費総額 千円	一般財源 20	市民1人当たりコスト	-				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b	77	施設契約数(箇所)	2				
<対象> 不特定の市民					相談件数(件)	2		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
子育て支援短期利用事業として以下の事業を行っている。 ショートステイ...児童を養育している家庭の保護者が一時的に育児が困難になった場合等に児童福祉施設(岸和田学園、三ヶ山学園)で一定期間養育、保護する。 トワイライトステイ...児童を養育している父子家庭等が仕事の事由により帰宅時間が恒常的に夜間にわたる場合、児童を施設(同上)に通所させ、生活指導、夕食の提供等を行う。								統廃合		
<事業の目的>										
保護者の疾病その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に一定期間養育、保護を行い、これらの児童及び家庭の福祉の向上を図る。								受益者	<3次評価>	B
								その他		

NO 00000256	予算コード 23900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 児童母子福祉推進事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	相談窓口の拡大、充実。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0.17	府支出金 131		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		相談事業等であるため		
児童福祉法			人件費総額 千円	一般財源 3,203		526				
			a 1,749	b 合計 3,334	40					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 4,220		子どもフリーダイヤル開設日数(日)	247		相談員の人員増。		
<対象> 不特定の市民					児童福祉週間(日)	7		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					児童手当システム処理件数(件)	6,937				
乳児院(和泉乳児院)、財団法人大阪児童福祉協会への負担金の支払、児童福祉システム管理、児童福祉週間の諸行事、子どもフリーダイヤルの開設等を行っている。								統廃合	-	
								外部委託	-	
								受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<所見>	B
18歳未満の児童に関する悩みや相談をフリーダイヤルで受付し、児童の健全育成及び子育て支援を推進する。					1件あたり事業費(円)		526		-	
									制度改革	-
									その他	-

NO 00000258	予算コード 24100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 放課後児童対策事業			正規職員数 1.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	留守家庭児童の安全を確保するため、対象者の拡大(小学校3年生以上)も視野に入れる必要がある。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 21.06	府支出金 18,903		235,859	妥当性 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 20.35	その他 20,917	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担		施設の老朽化に伴う施設整備の必要性が高い。		
児童福祉法、放課後児童健全育成事業実施要綱・泉佐野市留守家庭児童会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 -12,198		1,270				
			a 101,393	b 合計 27,622						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 129,015		開設日数(日)	295		事務改善		
<対象> 特定の市民:保護者が就労等で昼間不在になっている概ね10歳未満の児童								統廃合	-	<所見>
<事業の内容>								外部委託	-	受益者負担の見直し、体制の見直し
入会児童(第一小学校、第二小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校留守家庭児童会への入会)の生活指導を行い、健全育成を図る。										
								受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<所見>	B
保護者が放課後不在となる概ね10歳未満の児童を留守家庭児童会で預かり、児童の健全育成の向上を図る。					1人あたりの事業費(円)		235,859		-	受益者負担の見直し、体制の見直し
									制度改革	-
									その他	-

NO 00000261	予算コード 24220	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 次世代育成支援対策事業			正規職員数 0.48	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	前期計画により平成21年度までの目標量を設定し、後期計画(平成21年度中に策定)により平成26年度までの目標量を設定する。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 市が策定する計画であるため				
次世代育成支援対策推進法			人件費総額 千円	一般財源 1,830	54					
			a 3,642	b 合計 1,830	50					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b 5,472		就学前児童調査(世帯)		1,500			
<対象> 不特定の市民					小学校児童調査(世帯)		1,500		事務改善	<2次評価> <所見> 計画策定完了
<事業の内容>					次世代計策定審議会(回数)		4			
次世代育成支援対策推進法第8条第1項の規定に基づき、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会の形成を図るための「泉佐野市次世代育成支援行動計画」の策定を行っている。					庁内委員会		5		統廃合	外部委託
					<成果指標>		<H16実績>		受益者	
					就学前児童調査回収数(世帯)		831		制度	改革
					小学校児童調査回収数(世帯)		780		その他	
					次世代計画策定審議会(回数)		4			<3次評価> <所見> 計画策定完了
					庁内委員会(回数)		5			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
市民の子育て支援に関する生活実態や要望・意見(ニーズ)などを把握し、行動計画策定。					調査1件あたりの事業費(円)		3,397			

NO 00000263	予算コード 24400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 保育所運営事業			正規職員数 142.84	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	平成17年度には、1園民営化し、財政健全化計画では、平成18年度も1園民営化を予定している。		
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 49.29	府支出金 74,097		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 57.58	その他 165,628	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき		事業の課題	<2次評価> <所見> 受益者負担の見直し、民営化の推進	
児童福祉法・同施行令・同施行規則、泉佐野市立保育所条例・同施行規則、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則			人件費総額 千円	一般財源 -108,603	14,220					
			a 1,310,421	b 合計 131,122	14,220			事務改善	平成17年度より保育所を民営化済。平成18年度に下瓦屋保育所が民営化予定。	B
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 1,441,543		保育業務(開所日数)		290		外部委託	平成17年度から延長保育料の徴収を実施、平成18年度に保育料の改定を予定。
<対象> 特定の市民:公立保育所の入所児童					入所申込書受付(人)		981		制度	
<事業の内容>					入所判定会議開催回数(回)		8		改革	受益者負担の見直し、民営化の推進
児童福祉法第24条第1項より、市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、その監護すべき乳児、幼児又は第39条第2項に規定する児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあった時は、入所決定し、保育料の徴収を行い、保育を実施する。					入所承諾・保育料決定及び通知書発送(人)		943		その他	
					保育所長連絡会議(回)		12			<3次評価> <所見> 受益者負担の見直し、民営化の推進
					<成果指標>		<H16実績>			
					月平均入所児童数(人)		932			B
					待機児童数(人)		33			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
入所円滑化や定員の弾力化により、待機児童の解消をめざす。					入所児童1人当たりの事業費(円)		1,546,720			
					入所児童1人あたりの市負担額(円)		1,289,500			

NO 00000287	予算コード 24600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 木馬園運営事業			正規職員数 9.76	国庫支出金 10,699		効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開 障害児の数は増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。					
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 8.26	府支出金 4,915	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 6.67	その他 2,016	2,929,030	受益者	負担を増加すべき						
児童福祉法・施行令・施行規則、泉佐野市立障害児通園施設条例・同施行規則、泉佐野市心身障害児通園事業実施条例			人件費総額 千円	一般財源 -9,528	市民1人当たりコスト								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			a+b	117,161	開園日数(日)	207							
<対象> 特定の市民:木馬園通園児童								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>											統廃合	<所見>	受益者負担の見直し
年齢・発達に見合った個別指導や集団保育など、児童の状態に合わせて療育を行う。また、必要に応じて理学療法・作業療法等の訓練を保護者指導と合わせて行う。					<成果指標>	<H16実績>							
					通園延利用数(回)	6,810		外部委託					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B			
心身に障害をもつ乳幼児及び発達の遅れなどで通園することが望ましい乳幼児に対して、通園することにより成長・発達及び基礎的な生活能力を助長・育成することを目的とする。					児童1人当たり事業費(円)	2,929,030					制度	<所見>	受益者負担の見直し
					児童1人当たり市負担額(円)	2,488,280							
								その他					

NO 00000293	予算コード 24900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 親子教室運営事業			正規職員数 1.45	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 D	事業の将来性及び展開 年々人数が増え、発達相談ケースも増えており、将来的に施設及び人員の拡大が必要となる可能性あり。					
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 1.78	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.89	その他 0	349,700	受益者	負担は必要ない						
泉佐野市1才6ヵ月健康診査事後事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 189	市民1人当たりコスト	発達の遅れがある子どもに対して市側が入室をすすめる為。							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			a+b	18,184	開所日数(日)	228							
<対象> 特定の市民:親子教室の通園児童								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>											統廃合	<所見>	受益者負担の制度化
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて、親子教室(旧佐野台幼稚園1階教室)を開所し、援助を行う。					<成果指標>	<H16実績>							
					入室月平均児童数(人)	52		外部委託					
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B			
1才6ヵ月健診で把握された発達上問題をもつ在宅児に対し、集団あそび・親子あそびを通して発達指導及び相談等、保護者の子育てについて援助を行うことを目的とする。					入室児童1人当たり事業費(円)	349,700					制度	<所見>	受益者負担の制度化
								その他					

NO 00000295	予算コード 25100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A		
<事業名> 民間保育所対策事業			正規職員数 0.29	国庫支出金 291,301	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	事業の課題	-			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 209,904		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.43	その他 228,887	受益者 負担を増加すべき		事務改善				<2次評価>	B
児童福祉法・同施行令及び同施行規則、他厚生労働省の関連通知、泉佐野市保育実施条例・同施行規則、泉佐野市保育料徴収規則。			人件費総額 千円	一般財源 203,600	市民1人当たりコスト		統廃合				<所見>	
<事務事業類型> 運営事業			a 2,634	b 合計 933,692	9,230			外部委託				
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		受益者	平成18年度に保育料の改定を予定	<3次評価>	B
<対象> 特定の市民:民間認可保育所の入所児童			a+b 936,326		入所申込書受付(人)	1,233		制度改革				
<事業の内容>					入所判定会議開催回数(回)	8		その他				
児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育所、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園)へ支弁する。					入所承諾・保育料決定及び通知書発送(件)	1,184						
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善			
児童福祉法第51条第4項による入所児童の保育に要する経費を民間保育所へ支弁することを目的とする。					月平均入所児童数(人)	1,207						
					待機児童数(人)	28						
					<効率性指標>		<H16実績>					
					入所児童1人あたりの事業費(円)	775,746						
					入所児童1人あたりの市負担額(円)	206,234						

NO 00000300	予算コード 25400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 児童手当給付事業			正規職員数 1.49	国庫支出金 407,532	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	事業の課題	-			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 76,380		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 1.08	その他 0	受益者 負担は必要ない		事務改善				<2次評価>	B
児童手当法、泉佐野市児童手当に関する規則			人件費総額 千円	一般財源 78,031	市民1人当たりコスト	給付事業であるため。	統廃合				<所見>	
<事務事業類型> 運営事業			a 12,391	b 合計 561,943	5,660			外部委託				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		受益者	平成18年度に保育料の改定を予定	<3次評価>	B
<対象> 特定の市民:小学校第3学年修了前までの児童の保護者			a+b 574,334		支給対象児童数(人)	9,054		制度改革				
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善			
小学校第3学年修了前までの児童を養育する保護者(所得制限)に児童手当(第1子、第2子5,000円、第3子10,000円)又は特例給付を支給する。					受給者数(人)	6,937						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		事務改善			
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。					受給者1人あたりの事業費(円)	82,793						
									制度改革			
									その他			

NO 00000301	予算コード 25500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 母子医療助成事業			正規職員数 1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	所得制限の緩和。			
<担当課> 児童福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 41,430		妥当性 D	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,390	受益者 負担を増加すべき		事業の課題			
大阪府市町村母子家庭医療費助成事業費補助金交付要綱、泉佐野市母子家庭の医療費の助成についての条例			人件費総額 千円	一般財源 25,292	市民1人当たりコスト						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営			a+b	74,308	助成件数(件)	21,900			<所見>		
<対象> 特定の市民:児童扶養手当を受けている母子世帯等								統廃合			
<事業の内容>											外部委託
母子医療助成事業として、15歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成、これ以降、18歳に達して最初の3月31日までにある児童の入院に係る患者負担金の助成を行っている。平成16年11月以降、名称並びに対象者等変更(ひとり親家庭医療制度:18歳に達して最初の3月31日までにある児童がいる母子世帯の母、父子世帯の父又は養育者と子の入院、通院に係る負担金の助成。附加給付制度廃止)								受益者	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、一部負担額1回につき500円(月2回まで)	<3次評価>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>			制度改革	平成16年11月1日付医療制度改正に伴い、(父子家庭も対象拡大)	<所見>
医療費の一部を助成することにより、母子の健康保持及び生活の安定に寄与し、もって母子家庭の福祉の増進を図ることを目的とする。					1件あたりの事業費(円)	3,393		その他	-		

NO 00000175	予算コード 16100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 老人保護措置事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 2,639	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されることとなる。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 401	2,420,000	受益者 サービスに見合う適正負担		事業の課題			
老人福祉法、泉佐野市老人福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 3,233	市民1人当たりコスト						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
<執行方法> 直営			a+b	7,260	入所決定件数(件)	1			<所見>		
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上で要介護認定の結果が自立か要支援等					支払事務件数(件)	35		統廃合			
<事業の内容>											外部委託
身体上もしくは精神上又は環境上の理由及び経済的理由により在宅での生活が困難な生活保護世帯もしくは市民税均等割以下の世帯に属するおおむね65歳以上の方を養護老人ホーム等へ入所させる。(老人ホーム入所判定委員会により、入所の可否は判定する。)								受益者			
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>					制度改革
高齢者に対し、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって高齢者の福祉を図ることを目的とする。					入所者1人当りの経費(円)	2,420,000		その他	-	<所見>	

NO 00000177	予算コード 16300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在宅介護支援センター運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<p>介護を要する高齢者等が、総合的なサービスを受けられる体制を確保するための拠点として、少子高齢化に伴い今後さらに重要性は増すものと予想される。</p>		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.04	府支出金 21,566	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	19,195	受益者 負担は必要ない				
老人福祉法、泉佐野市在宅介護支援センター設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 7,190	市民1人当たりコスト	相談事業のため				
			a 593	b 合計 28,756	289					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>		
<執行方法> 全部委託			a+b 29,349		相談受付件数(件)	1,529				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			<p>在宅介護に関する専門家が、在宅の要介護高齢者の介護者等に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じ、在宅の要介護高齢者及びその介護者の介護等に関するニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように各種の関係機関等との連絡・調整を行う。(基幹型:泉佐野市社会福祉協議会 地域型:泉ヶ丘園、泉ヶ丘園「和」、ラポート、ホライズン、犬鳴山荘)</p>							
<事業の目的>			<p>要介護高齢者及び要介護となるおそれのある高齢者並びにその家族等の福祉の向上</p>							
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	E
			相談受付処理数(件)		1,529			統廃合	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
			<効率性指標>		<H16実績>			外部委託	<3次評価>	E
			相談1件当たりの経費(円)		19,195			受益者	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
								制度改革		
								その他		

NO 00000178	予算コード 20800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業			正規職員数 0.25	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<p>高齢者の人口が増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため、今後益々必要である。(緊通)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されることとなる。</p>		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.15	府支出金 3,973	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 266	22,018	受益者 サービスに見合う適正負担				
泉佐野市老人日常生活用具給付等事業実施要綱、泉佐野市老人用電話貸与事業実施細則、泉佐野市緊急通報装置設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,813	市民1人当たりコスト					
			a 2,491	b 合計 6,052	84					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>		
<執行方法> 一部委託			a+b 8,543		生活用具給付申請数(件)	0				
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上の寝たきり高齢者あるいはひとり暮らし高齢者等										
<事業の内容>			<p>市内に居住するおむね65歳以上の寝たきり高齢者、あるいはひとり暮らし高齢者に対し、火災警報器、自動消火器、電磁調理器、緊急通報装置、老人用電話(福祉電話)など日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。</p>							
<事業の目的>			<p>日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜を図る。</p>							
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	B
			生活用具給付件数(件)		0			統廃合	<所見>	-
			生活用具貸与件数(緊急通報)(件)		369			外部委託	<3次評価>	B
			" (福祉電話)(件)		19			受益者	<所見>	-
			<効率性指標>		<H16実績>			制度改革		
			給付1件当たりの経費(円)		0			その他		
			(緊)貸与1件1月当たりの経費(円)		1,786					
			(電)貸与1件1月当たりの経費(円)		0					

NO 00000179	予算コード 16500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 愛の一声運動事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	今後、社会福祉協議会の小地域ネットワーク活動との調整が考えられる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0.11	府支出金 547	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.11	その他 0	11,226	受益者 負担は必要ない				
愛の一声運動実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,540	市民1人当たりコスト	所得制限があるため				
			a 1,247	b 合計 2,087	33					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		他の事業との調整が可能か、検討の必要がある。		
<執行方法> 一部委託			a+b 3,334		月平均登録者数(人)	297				
<対象> 特定の市民:65歳以上の一人暮らし高齢者・生活保護世帯が市民税均等割以下										
<事業の内容>			市内に居住する65歳以上の在宅ひとり暮らし高齢者で、虚弱な安否確認を必要とする人に、愛の一声運動として、乳酸菌飲料の無料配布をし、心身の安否確認を図る。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	F
			年間訪問件数(件)		32,557		統廃合		<所見>	ふれあいのまちづくり事業で対応
							外部委託			
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	F
乳酸菌飲料を配布することにより、心身の健康と安否の確認を図る。			訪問1件当たりの経費(円)		102		制度改革		<所見>	ふれあいのまちづくり事業で対応
							その他			

NO 00000180	予算コード 16600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給食サービス事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	高齢者の「食」の自立の観点から、利用者に対し十分なアセスメントを行い、それをもとに食関連サービスを計画的・有機的につなげていくよう利用調整などを行う介護予防事業としての「食」の自立支援へと従来の配食サービスから事業展開が図られ、自立した生活を確保するために必要なことから、今後も需要が伸びることが予想される。		
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0	府支出金 5,837	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.07	その他 0	28,375	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市「食」の自立支援事業実施要綱、泉佐野市社会福祉協議会高齢者給食サービス事業費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 3,936	市民1人当たりコスト	別途利用者負担額があるため				
			a 754	b 合計 9,773	104					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		「食」の自立の観点から、他の食関連サービスや介護保険制度の訪問介護等との利用調整を図ることが必要。		
<執行方法> 一部委託			a+b 10,527		サービス対象者数(委託)(人)	173				
<対象> 特定の市民:市内居住の食事作りが困難な概ね65歳以上の在宅高齢者等										
<事業の内容>			在宅の高齢者等が健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスをはじめとした食事の提供を伴うサービスを「食」の自立の観点から十分なアセスメント(対象者の状態等の確認)を行ったうえで提供するとともに、配食時に安否確認等を行い、高齢者等の在宅生活を支援する。また、高齢者福祉向上を図るため、社会福祉協議会が実施する高齢者給食サービス事業に対し補助する。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B
			年間配食数(委託)(食)		15,566		統廃合		<所見>	社協事業の自主事業化
			" (補助)(食)		6,633		外部委託			
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B
食関連サービスを計画的・有機的につなげて提供し、配食時に安否確認等を行い、在宅の高齢者等が健康で自立した生活が送れるような食事援助の検討・提供することにより高齢者等の在宅生活を支援する。			1食当たりの経費(委託)(円)		534		制度改革		<所見>	社協事業の自主事業化
			" (補助)(円)		334		その他			

NO 00000181	予算コード 16700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 寝具乾燥事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	事業の課題	税源移譲による財源の確保はあるものの、事業の検討は必要である。				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.11	府支出金 970		妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0.11	その他 0	65,128	受益者 負担は必要ない					事務改善	<2次評価>	F
寝具乾燥事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 323	市民1人当たりコスト	所得制限があるため							
<事務事業類型> 運営事業			a	1,247	b 合計	1,293		外部委託	<3次評価>	F			
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				制度改革	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
<対象> 特定の市民:65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者等			a+b		月平均登録者数(人)		70		その他				
<事業の内容>					サービス実施日数(日)		36						
市内に居住する65歳以上の虚弱なひとり暮らし高齢者又は寝たきり高齢者のいる世帯で、寝具乾燥を行い、高齢者の心身の健康を図る。					<成果指標>		<H16実績>						
					月平均サービス受給者数(人)		39						
					サービス実施回数(回)		472						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>						
寝具を乾燥することにより、虚弱なひとり暮らし高齢者又は寝たきり高齢者の心身の健康を保護し、高齢者福祉の増進に資する。					1回当たりの経費(円)		5,381						

NO 00000182	予算コード 16800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F			
<事業名> 公衆浴場老人入浴サービス事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 C	事業の課題	財政健全化修正後計画により、平成16年度上半期で廃止				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	223	受益者 負担は必要ない					事務改善	<2次評価>	F
			人件費総額 千円	一般財源 800	市民1人当たりコスト	助成事業であるため							
<事務事業類型> 運営事業			a	152	b 合計	800		外部委託	<3次評価>	F			
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				制度改革	<所見>	
<対象> 特定の市民:市内に居住する満65歳以上の方			a+b		実施浴場数(箇所)		7		その他				
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>						
65歳以上の高齢者に毎月1回(15日)、市内浴場組合加盟店の協力により無料サービスデーを実施している。					利用者数(人)		4,263						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>						
高齢者の社会参加を促進し、地域コミュニティの形成に寄与する。					利用者1人当たりの経費(円)		223						

NO 00000183	予算コード 16900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人福祉農園事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.03	府支出金 6		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市老人福祉農園要綱			人件費総額 千円	一般財源 2		活動場所の提供のため				
<事務事業類型> 運営事業			a 1,018	b 合計 8	4,366	10				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<対象> 特定の市民:農園利用を希望する60歳以上の健康で自分で耕作できる方			a+b 1,026		農園数(箇所)		3			
<事業の内容>			高齢者の生きがいを高めるために市内3ヶ所の福祉農園(入園期間3年間、1区画10㎡程度、235区画)を無償で貸与し、心身の健康保持及び相互の親睦に寄与する。							
<事業の目的>			高齢者の生きがいを高め、農園を場として心身の健康保持及び相互の親睦を図る。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	
			利用人数(人)		235		-		<所見>	
							統廃合		-	
							外部委託		-	
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	
			入園者1人当りの経費(円)		4,366		-		<所見>	
							制度改革		-	
							その他		-	

NO 00000184	予算コード 17000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 寝たきり老人助成事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	(手当)財政健全化修正後計画により平成17年度より廃止。(理美容)三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されることとなる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.12	府支出金 2,334		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない				
寝たきり老人介護用品給付要綱、寝たきり老人介護手当支給事業実施要綱、寝たきり老人訪問理美容サービス助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 12,424		給付事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 1,625	b 合計 14,758	16,820	162				
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<対象> 特定の市民:市内に居住する65歳以上の寝たきり高齢者等			a+b 16,383		寝たきり老人介護用品 平均登録者(人)		75			
<事業の内容>			寝たきり老人助成事業として以下の事業を行っている。 寝たきり老人介護用品給付(月額6,250円上限、紙おむつの現物宅配) 寝たきり老人介護手当支給(年1回、支給額50,000円) 寝たきり老人訪問理美容サービス助成(年2回、利用券配布)							
<事業の目的>			(用品)介護用品を使用している寝たきり高齢者の福祉の向上及びその家庭の経済的負担の軽減 (手当)寝たきり高齢者・痴呆性高齢者とその家族の福祉の推進 (理美容)日常生活の健康の保持と福祉の向上							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	
			寝たきり老人介護用品延支給者(人)		663		-		<所見>	
			寝たきり老人介護手当 支給者(人)		209		統廃合		平成17年度より寝たきり老人介護手当を廃止	
			寝たきり老人訪問理美容サービス延利用者(人)		102		外部委託		-	
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	
			寝たきり老人介護用品1回当りの経費(円)		7,766		-		<所見>	
			寝たきり老人介護手当1人当りの経費(円)		50,943		制度改革		平成17年度より寝たきり老人介護手当を廃止	
			" 訪問理美容 サービス1回当りの経費(円)		5,755		その他		-	

NO 00000185	予算コード 17100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 在日外国人高齢者助成事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	事業内容を考えると、全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	190,000	受益者 負担は必要ない					
在日外国人高齢者福祉給付金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 380	市民1人当たりコスト	給付事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	760	対象者数(人)	4					
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、老齢年金等が受けられない高齢者等											
<事業の内容>			国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者に対し、月額10,000円、年4回・四半期末に支給している。								
<事業の目的>			国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、老齢年金等の支給を受けられなかった在日外国人高齢者への経済的援助を行うことにより、在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			支給延月数(月)		38		統廃合	<所見>			
							外部委託				
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B		
			対象者1人当たりの経費(円)		190,000		制度改革	<所見>			
							その他				

NO 00000186	予算コード 17200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> シルバー人材センター育成事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	高齢者の人口が増加しているなか、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、今後益々必要である。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	13,077	受益者 負担は必要ない					
シルバー人材センター補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 16,030	市民1人当たりコスト	補助事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 補助・負担			a+b	16,713	会員数(人)	1,278					
<対象> 特定の団体:社団法人 泉佐野市シルバー人材センター											
<事業の内容>			高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与するため、(社)泉佐野シルバー人材センターに対し、資金面での支援を行う。								
<事業の目的>			高齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			就業延人員(人)		109,585		統廃合	<所見>			
			年間契約数(件)		4,216		外部委託				
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B		
			就業人員1人当たりの経費(円)		153		制度改革	<所見>			
							その他				
			長引く経済不況の影響で失業率も高い中、高齢者の就業機会の増大は非常に厳しいが、シルバー人材センターは会員研修、センター事業の普及啓発等、拡大に努力している。								

NO 00000187	予算コード 17300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> ふれあい交流事業			正規職員数 0.23	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	高齢者の人口が増加するなか、広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図り、長寿と健康を祝福するためにも今後益々必要となる。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.06	府支出金 1,616		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	2,634	受益者 負担は必要ない		イベント事業であるため			
介護予防・地域支え合い事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 539	市民1人当たりコスト						
			a 2,031	b 合計 2,155	41			事業の課題			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 4,186		交流会開催日数(日)		4		事務改善	<2次評価>	D
<対象> 特定の市民:市内在住の60歳以上の高齢者									<所見>	補助金廃止に伴い休止	
<事業の内容>									統廃合		
市内4ヶ所の老人福祉施設において、保育園児や子ども会による歌や踊りなど、高齢者と子どもたちがふれあい、交流を深めるため開催し、高齢者福祉の向上を図る。									外部委託		
									受益者	<3次評価>	D
<事業の目的>									<所見>	補助金廃止に伴い休止	
広域的な高齢者の相互交流と世代間交流の推進を図るとともに長寿と健康を祝福し、高齢者の生きがいと健康づくりに資することを目的とする。									制度改革		
									その他		

NO 00000189	予算コード 17500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> ひとり暮らしの高齢者交流会実施事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	65歳以上のひとり暮らし高齢者の人口が増加するなか、相互交流を図り、社会参加を促すためにも今後益々必要となる。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 1,050		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,976	受益者 負担は必要ない		イベント事業のため			
老人福祉法			人件費総額 千円	一般財源 350	市民1人当たりコスト						
			a 683	b 合計 1,400	21			事業の課題			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				
<執行方法> 全部委託			a+b 2,083		交流会開催日数(日)		3		事務改善	<2次評価>	D
<対象> 特定の市民:65歳以上のひとり暮らし高齢者									<所見>	補助金廃止に伴い休止	
<事業の内容>									統廃合		
65歳以上のひとり暮らし高齢者の相互交流を図るため、泉佐野市民生委員・児童委員協議会に事業実施を委託。市内3地区(平成16年度は、日新小学校、社会福祉センター、櫻井人権文化センターで開催)に分けて実施している。									外部委託		
									受益者	<3次評価>	D
<事業の目的>									<所見>	補助金廃止に伴い休止	
65才以上の一人暮らし高齢者の相互交流を図る。									制度改革		
									その他		

NO 00000190	予算コード 17600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C		
<事業名> 敬老祝金・祝品支給事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	対象者要件が年齢制限のみのため、高齢者数の伸びが続く限り、継続的な財政負担が増加する。財政健全化修正後計画により、敬老祝金は平成16年度より減額及び平成18年度末廃止、市長訪問は平成16年度より休止。				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.06	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.08	その他 0	11,576	受益者 負担は必要ない						
泉佐野市敬老祝金支給条例			人件費総額 千円	一般財源 8,844	市民1人当たりコスト	給付事業であるため						
			a 1,273	b 合計 8,844	100							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 10,117		敬老祝金支給対象者数(人)		874					
<対象> 特定の市民(祝金)節目の年齢の高齢者(訪問)最高齢・100歳・90歳者					長寿者市長訪問対象者数(人)		0		事務改善	<2次評価>	E	
<事業の内容>										<所見>		平成19年度事業廃止
敬老祝金・祝品支給事業として以下の事業を行っている。 「敬老祝金」・・・77歳・88歳・99歳・100歳・101歳以上の節目の年齢の方に祝金(10,000円)を支給している 「長寿者市長訪問」・・・敬老と長寿を祝福するため、祝品を持って最高齢者・100歳者・90歳者宅を市長が訪問(平成16年度休止)					<成果指標>		<H16実績>		統廃合			
					敬老祝金支給者数(人)		871					
					長寿者市長訪問件数(件)		0		外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	E
敬老と長寿を祝福するため敬老祝金・祝品を給付し、その福祉を増進し、併せて市民の敬老思想の高揚に資する。					(祝金)対象者1人当りの経費(円)		11,576				<所見>	
					(市長訪問) " (円)		0		制度改革			
												その他

NO 00000192	予算コード 17800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 街かどデイハウス支援事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	ひとり暮らしで引きこもりがちな高齢者の増加が予想されるなか、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るためにも必要である。				
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 21,232	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,647	受益者 負担は必要ない						
泉佐野市街かどデイハウス支援事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 7,079	市民1人当たりコスト	別途利用者負担額があるため						
			a 911	b 合計 28,311	288							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 29,222		年間延利用人数(人)		11,041					
<対象> 特定の市民:概ね65歳以上、介護認定で自立判定、虚弱・軽度の介護が必要									事務改善	<2次評価>	D	
<事業の内容>										<所見>		補助金廃止に伴い休止
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に市内5ヶ所(市民との絆、だんらん、いきいきくらぶ、たんぼぼ、フクシライフ)の街かどデイハウス(月～金、午前9時～午後5時開設、施設ごとに利用料設定)において生活支援サービスとして、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図る。					<成果指標>		<H16実績>		統廃合			
					年間延利用時間(時間)		58,574					
									外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	D
在宅の虚弱又は軽度の介護を要する高齢者に対し、心身機能の維持向上等を図り、住民参加による柔軟で、きめ細やかな日帰り介護サービスを提供する団体を支援するとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。					利用者1人当りの経費(円)		2,647				<所見>	
					利用1時間当りの経費(円)		499		制度改革			
												その他

NO 00000193	予算コード 17900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	最近では高齢者虐待等の問題における緊急対応の可能性がある。三位一体改革に伴い、平成17年度より補助金が廃止され、税源移譲されることとなる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 14,560	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 394	1,890,909	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター)事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 4,859	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 20,800		延利用者数(人)	11				
<対象> 特定の市民:ひとり暮らしや家族の援助を受けられない高齢者等								事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>										
概ね65歳以上のひとり暮らしの者、夫婦のみの世帯に属する者及び家族による援助を受けることが困難な者である、高齢等のため独立して生活することが困難である者を生活支援ハウス(泉ヶ丘園、ホライズン、アムリタ)に、一定期間入居させることにより、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		外部委託		
高齢等のため、独立して居宅において生活することに不安がある高齢者等に対して、安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。					延利用月数(月)	101				
								受益者	<3次評価>	F
					<効率性指標>	<H16実績>				
					利用者1人1月当りの経費(円)	205,941		制度改革	補助金廃止に伴い廃止	
								その他		

NO 00000194	予算コード 18000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 高齢者引きこもり対策事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	事業の課題		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 337	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	9,194	受益者	負担は必要ない			
高齢者引きこもり対策事業(サブサポーターの養成支援)補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	ボランティア養成のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			a+b 1,324		サブサポーター養成研修参加人数(人)	144				
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>										
高齢者が要介護・要介護層の状態にならないよう、市内4ヶ所の老人福祉施設を拠点とした様々な事業に、引きこもりがちな地域の高齢者を自宅から外出するよう誘導し、社会参加へと結びつけるボランティアの養成を図る。										
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	F
引きこもりがちな高齢者を自宅から外出するように誘導し、社会参加へと結びつけるため、ボランティア等のサブサポーターを養成する。					サブサポーター養成参加人数(人)	144				
								制度改革	ふれあいのまちづくり事業で対応	
					<効率性指標>	<H16実績>		その他		
					研修参加者1人当りの経費(円)	2,340				

NO 00000206	予算コード 19100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人医療事務事業			正規職員数 4.28	国庫支出金 2,710		効率性 A	公開与 A	レセプト点検を継続実施し、適正な医療給付を図る。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 3,531	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 3.08	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 事務事業であるため				
老人保健法、泉佐野市老人医療費の助成についての条例・規則、泉佐野市一部負担金相当額等一部助成要綱			人件費総額 千円	一般財源 24,017	649					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b	65,828	レセプト点検件数(件)	86,706				
<対象> 特定の市民:65歳以上の老人保健・老人医療対象者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
老人医療対象者が受診した際の医療機関からの請求書(レセプト)について、受給資格の審査、請求内容の点検を行う。また、受診した医療機関名・医療費等の対象者への通知、高額医療費の支給、医療証の更新など、老人医療に関する事務全般を行う。								統廃合	-	
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		外部委託	-	
増加傾向にある老人医療費の適正な給付を推進することにより、制度を安定的に運営する。					レセプト減額件数(件)	1,788		受益者	-	<3次評価>
					<効率性指標>	<H16実績>		制度改革	-	B
					点検1件あたり減額(円)	140		その他	-	
					点検1件あたり経費(円)	93				

NO 00000209	予算コード 19400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者福祉作業所等運営補助事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	在宅障害者の社会参加の促進を図ることを目的としており、今後も継続して事業を実施していく。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 16,925	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 816	523,184	受益者 負担は必要ない 補助事業のため				
泉佐野市小規模通所授産施設運営事業補助金交付要綱、泉佐野市知的障害者通所授産施設等に対する重度障害者等加算費補助金交付要綱			人件費総額 千円	一般財源 32,469	市民1人当たりコスト	506				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 補助・負担			a+b	51,272	知的小規模通所授産施設通所者数(人)	14				
<対象> 特定の団体:社会福祉法人、NPO等					精神小規模通所授産施設通所者数(人)	19		統廃合	-	<所見>
<事業の内容>					重度障害者加算費等補助金対象者数(人)	65		外部委託	-	
障害者福祉作業所等運営補助事業として以下の事業を行っている。 (小規模通所授産)在宅の身体・知的・精神障害者に社会参加の機会を提供するために小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を行なう団体の運営安定化を図るため、運営費を補助する。 (重度加算)在宅身体・知的障害者通所授産施設の利用者の処遇向上及び社会的自立の促進を図るため、重度障害者加算費等を補助する。					<成果指標>	<H16実績>		受益者	-	<3次評価>
<事業の目的>					知的小規模施設利用者1人当りの経費(円)	1,037,683		制度改革	-	B
小規模通所授産施設を設置し作業訓練等を実施している団体の運営補助を行うことにより、就労が困難な在宅身体・知的・精神障害者の社会的自立の促進を図る					精神小規模施設利用者1人当りの経費(円)	764,609		その他	-	
					重度加算費等補助金1人当りの経費(円)	341,790				

NO 00000210	予算コード 19500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者施策推進事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる		
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,190	受益者 負担は必要ない		イベント事業のため		
阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会実施要綱、阪南地区作業所合同運動会実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 100	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 補助・負担			a+b	252	スポーツ大会申込者数(人)	39				
<対象> 特定の市民: 泉佐野市身体障害者福祉会会員 知的障害者通所授産施設入所者					作業所合同運動会申込者数(人)	40		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>							<成果指標>			
障害者施策推進事業として以下の業務を行っている。 阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会(府内堺市以南のすべての市・町)にかかる事務 阪南地区作業所合同運動会にかかる事務							スポーツ大会参加者数(人)		統廃合	
							作業所合同運動会参加者数(人)			
<事業の目的>							<効率性指標>		受益者	<3次評価>
スポーツを通じ体力の維持増強及び残存機能能力の向上を図ると共に自立と協調の精神を養い、身体障害者自身が社会参加を行なう。 各通所授産施設利用者、家族、職員及び関係者の交流を深め、体力の向上を目指す。							スポーツ大会参加者1人当たりの経費(円)			
							作業所合同運動会参加者1人当たりの経費(円)		その他	

NO 00000212	予算コード 19700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在日外国人重度障害者助成事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	事業内容を考えると全国的に統一して実施されるべきもので、その実現が望まれる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課 <法定性> 市独自事業			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	316,000	受益者 負担は必要ない		給付事業のため		
泉佐野市外国人重度障害者特別給付金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 240	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	316	対象者数(人)	1				
<対象> 特定の市民:市内在住の外国人で、障害年金等が受けられない重度心身障害者									事務改善	<2次評価>
<事業の内容>							<成果指標>			
国籍条項により、旧・国民年金法が適用されず、障害基礎年金等の支給を受けられなかった重度心身障害者に対し、月額20,000円、年4回・四半期末に支給している。							支給延月数(月)		統廃合	
<事業の目的>							<効率性指標>		受益者	<3次評価>
国籍条項により、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることが出来ない重度心身障害者へ給付金を支給することにより福祉の増進を図る。							対象者1人当たりの経費(円)			
							316,000		その他	

NO 00000213	予算コード 19800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 難病患者支援事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 36		効率性 A	公関与 A	財政健全化修正後計画で、見舞金については平成17年度より廃止		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.01	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	16,471	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市難病患者見舞金支給要綱、泉佐野市難病患者等ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱			人件費総額 千円	一般財源 7,034	市民1人当たりコスト	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b	8,318	見舞金申請者数(人)	505				
<対象> 特定の市民:大阪府の定める特定疾患等にかかっている者					ホームヘルプサービス派遣申請者数(人)	0		事務改善	<2次評価>	C
<事業の内容>					日常生活用具申請件数(件)	0				
難病患者等への支援にかかる下記事業を行っている。 難病患者見舞金の支給及びそれに伴う事務 難病患者等のホームヘルプサービスの派遣決定及びそれに伴う事務 難病患者等の日常生活用具の給付決定及びそれに伴う事務					<成果指標>	<H16実績>				
<事業の目的>					見舞金支給1件当たりの経費(円)	505		外部委託	<3次評価>	C
難病患者が日常生活を営むのに必要な便宜を供与することにより、自立生活の支援と社会参加を促進し、福祉の増進を図る。					ホームヘルプサービス利用者1人当たりの経費(円)	0				
					日常生活用具給付1件当たりの経費(円)	0		制度改革		

NO 00000214	予算コード 19900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 特別障害者手当等給付事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 36,753		効率性 A	公関与 A	障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく地域での在宅生活が目標となっており、今後益々必要性が増加することが予想される。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	258,128	受益者 負担は必要ない				
特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、泉佐野市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱細則			人件費総額 千円	一般財源 12,823	市民1人当たりコスト	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	50,335	受給者数(人)	195				
<対象> 特定の市民:特別児童扶養手当等の支給に関する法律に規定される障害者(児)								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>				
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当支給に伴う事務を行っている。					受給者数(人)	195				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		外部委託	<3次評価>	B
重度障害者(児)の経済的負担の軽減及び在宅福祉の増進を図る。					受給者1人当たりの経費(円)	258,128				
								制度改革		

NO 00000215	予算コード 20000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B																									
<事業名> 障害者短期入所事業			正規職員数 0.17	国庫支出金 9,443	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	障害者が安心して地域生活をおくる上で、緊急時保護が目的である本事業は今後も欠くことが出来ない。																											
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 4,092		妥当性 A	他類似 A																												
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	235,427	受益者 負担は必要ない					<table border="1"> <tr><td>事務改善</td><td>-</td><td><2次評価></td></tr> <tr><td><所見></td><td></td><td>B</td></tr> <tr><td>統廃合</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>外部委託</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>受益者</td><td>-</td><td><3次評価></td></tr> <tr><td><所見></td><td></td><td>B</td></tr> <tr><td>制度改革</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td></td></tr> </table>	事務改善	-	<2次評価>	<所見>		B	統廃合	-		外部委託	-		受益者	-	<3次評価>	<所見>		B	制度改革	-		その他	-	
事務改善	-	<2次評価>																																	
<所見>		B																																	
統廃合	-																																		
外部委託	-																																		
受益者	-	<3次評価>																																	
<所見>		B																																	
制度改革	-																																		
その他	-																																		
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円	一般財源 2,832	市民1人当たりコスト	別途利用者負担額があるため																													
<執行方法> 直営			a 1,290	b 合計 16,367	174																														
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者			<コスト総額> 千円	a+b 17,657	<活動指標>	<H16実績>																													
<事業の内容>			支援費制度に基づき、短期入所利用申し出があった場合、短期入所の支給決定(支給期間、支給量)を行い、サービス利用に要した費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)		短期入所支給決定者数(人)	126	事業の課題																												
<事業の目的>			重度身体障害者等を介助している家族が疾病等の理由で介護困難となった場合、一時的に身体障害者更生援護施設等を利用することにより介護者の負担軽減を目的とする。		短期入所支給決定日数(日)	13,546																													
					<成果指標>	<H16実績>																													
					短期入所利用者数(人)	75																													
					短期入所利用日数(日)	2,558																													
					<効率性指標>	<H16実績>																													
					短期入所利用者1人当たりの経費(円)	235,427																													

NO 00000216	予算コード 20100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B																									
<事業名> 障害者デイサービス事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 2,413	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	在宅生活をおくる上で、デイサービスによる機能訓練や創作活動は、障害者の自立と社会参加促進を図るために重要であり、今後益々重要な事業である。																											
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 1,291		妥当性 A	他類似 A																												
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	327,736	受益者 負担は必要ない					<table border="1"> <tr><td>事務改善</td><td>-</td><td><2次評価></td></tr> <tr><td><所見></td><td></td><td>B</td></tr> <tr><td>統廃合</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>外部委託</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>受益者</td><td>-</td><td><3次評価></td></tr> <tr><td><所見></td><td></td><td>B</td></tr> <tr><td>制度改革</td><td>-</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td></td></tr> </table>	事務改善	-	<2次評価>	<所見>		B	統廃合	-		外部委託	-		受益者	-	<3次評価>	<所見>		B	制度改革	-		その他	-	
事務改善	-	<2次評価>																																	
<所見>		B																																	
統廃合	-																																		
外部委託	-																																		
受益者	-	<3次評価>																																	
<所見>		B																																	
制度改革	-																																		
その他	-																																		
<事務事業類型> 運営事業			人件費総額 千円	一般財源 1,461	市民1人当たりコスト	別途利用者負担がある。																													
<執行方法> 直営			a 1,062	b 合計 5,165	61																														
<対象> 特定の市民:18歳以上の身体障害者手帳所持者・療育手帳所持者			<コスト総額> 千円	a+b 6,227	<活動指標>	<H16実績>																													
<事業の内容>			支援費制度に基づき、デイサービスの利用申し出があった場合、デイサービスの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)		デイサービス支給決定者数(人)	19	事業の課題																												
<事業の目的>			障害者の自立の促進、生活の改善、身体機能の維持向上を図ることを目的とし、通所により機能訓練、創作的活動等のサービスを利用することで障害者の自立と社会参加を促進する。		デイサービス支給決定日数(日)	2,208																													
					<成果指標>	<H16実績>																													
					デイサービス利用者数(人)	19																													
					デイサービス利用日数(日)	967																													
					<効率性指標>	<H16実績>																													
					デイサービス利用者1人当たりの経費(円)	327,736																													

NO 00000217	予算コード 20200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 障害者ホームヘルプサービス事業			正規職員数 0.66	国庫支出金 36,000	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	障害者が地域で安心して自立した生活を送ることを目的としており、今後益々必要な事業である。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 17,454		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 62	400,428	受益者 負担は必要ない		別途利用者負担額があるため			
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則、泉佐野市児童福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 16,357	市民1人当たりコスト	738					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	74,880	ホームヘルプ支給決定者数(人)	216					
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者等					ホームヘルプ支給決定時間数(時間)	60,793		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				<所見>
支援費制度に基づきホームヘルプの利用申し出があった場合、ホームヘルプの支給決定(支給期間、支給量、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用の全体額から利用者負担額を控除した額を支援費として支給する。(ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する方式です)					ホームヘルプ利用者数(人)	187		統廃合			
					ホームヘルプ利用時間数(時間)	21,283					外部委託
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	
身体障害等を有することにより、家事や外出等地域での自立した生活が困難な方が、ホームヘルパー等を利用することで日常生活を営むのに必要なサービスを受け、地域で安心して自立した生活を送ることを目的としている。					ホームヘルプ利用者1人当りの経費(円)	400,428		制度改革			
									その他		

NO 00000218	予算コード 20300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 障害者入所措置等援護事業			正規職員数 0.87	国庫支出金 229,452	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	身体障害者等が、施設や地域で安定した生活をおくるうえで欠くことの出来ない事業であり、今後も継続して実施する。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 944		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 694	328,090	受益者 サービスに見合う適正負担		事業の課題			
身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、泉佐野市身体障害者福祉法施行細則、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 239,681	市民1人当たりコスト	4,708					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			a+b	477,371	施設訓練等支援費支給申請者数(人)	156					
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者					補装具給付申請者数(人)	1,252		統廃合			
<事業の内容>					更生医療給付申請者数(人)	50					
障害者入所措置等援護事業として以下の事業を行っている。 (施設入所) 支援費制度に基づき、施設訓練等支援費の支給決定(支給期間、障害程度区分、利用者負担額)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給(補装具)身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするために、補装具の給付や修理を行う。 (更生医療) 障害を軽くしたり除去する手術等、身体障害者の更生に必要な医療を行う。					<成果指標>		<H16実績>		外部委託		
					施設訓練等支援費支給者数(人)	156					
<事業の目的>					補装具給付者数(人)	1,251		受益者	<3次評価>	B	
援護施設の入所や障害を補う装具・医療により身体障害者等を援護し、社会参加を促進する。					更生医療給付者数(人)	48					
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革		
					施設訓練等支援費1人当りの経費(円)	2,701,318					
					補装具利用者1人当りの経費(円)	36,613		その他			
					更生医療利用者1人当りの経費(円)	209,044					

NO 00000219	予算コード 20400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 社会参加促進事業			正規職員数 0.69	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、「障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)」に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.05	府支出金 2,633		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		-	-	-	
身体障害者福祉法、泉佐野市福祉タクシー事業実施要綱、泉佐野市聴覚障害者ファックス等の貸与事業実施要綱、泉佐野市身体障害者福祉電話設置事業運営要綱			人件費総額 千円	一般財源 3,821	10,941	イベント事業、給付事業のため					
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 6,454	117			事業の課題	-	-	
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				
<対象> 特定の市民:市内在住の障害者			a+b	11,860	福祉タクシー利用申請者数(人)	550		事務改善	-	-	
<事業の内容>					障害者運動会開催回数(回)	1					<2次評価>
社会参加促進事業として以下の業務を行っている。 福祉タクシー利用料金(市指定タクシー会社の初乗り乗車料金)の助成 障害者運動会 障害者交流会 ファックス電話等の貸与 社会見学等の送迎					障害者交流会開催回数(回)	0		<所見>	-	-	
					ファックス電話等利用申請者数(人)	14					平成17年度福祉タクシー助成廃止、受益者負担の見直し
					行事等開催数(回)	7		外部委託	-	-	
					<成果指標>		<H16実績>				受益者
					福祉タクシー助成件数(件)	550		制度改革	-	-	
					障害者運動会参加者数(人)	513					その他
					障害者交流会参加者数(人)	0		<3次評価>	-	-	
					ファックス電話等助成件数(件)	14					<所見>
					行事等の送迎回数(回)	7		平成17年度福祉タクシー助成廃止、受益者負担の見直し	-	-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				-
障害者の自立と社会参加を図ること					福祉タクシー助成1件当たりの経費(円)	7,886		-	-	-	
					障害者運動会参加者1人当たりの経費(円)	4,033					-
					障害者交流会参加者1人当たりの経費(円)	0		-	-	-	
					ファックス電話等助成1件当たりの経費(円)	66,398					-
					行事等の送迎1回当たりの経費(円)	171,913		-	-	-	

NO 00000220	予算コード 20500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者医療費助成事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	障害者の疾病は複数の症状が重なることもあり、いつでも安心して医療を受けられるために、今後も持続可能な制度とする。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 85,151		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 52	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		-	-	-
泉佐野市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市被用者保険の被保険者等に対する医療費の助成に関する条例及び施行規則、泉佐野市中心身障害児医療費助成要綱			人件費総額 千円	一般財源 52,574	167,975	助成事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 137,777	1,370			事業の課題	-	-
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等			a+b	138,915	障害者医療費助成件数(件)	18,946		事務改善	-	-
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>			
身体障害者(児)及び知的障害者(児)の医療に要した費用の健康保険適用分の自己負担分を助成する。					障害者医療費助成件数(件)	18,946		統廃合	-	-
					<効率性指標>		<H16実績>			
					1人当たりの助成額(円)	167,975		受益者	-	-
					-		-			
					-		-		その他	-
<事業の目的>					-		-			
身体障害者(児)及び知的障害者(児)に対し医療費の自己負担分を助成することにより健康の保持及び生活の安定に寄与し、障害者の福祉の増進を図る					-		-		-	-
					-		-			
					-		-		-	-
					-		-			
					-		-		-	-

NO 00000221	予算コード 20600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 障害者給付金事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	財政健全化修正後計画で平成17年度より廃止		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0.01	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	23,321	受益者 負担は必要ない				
身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例、身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 80,895	市民1人当たりコスト	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 81,461		対象者数(人)	3,493				
<対象> 特定の市民:身体障害者及び知的障害者福祉給付金支給条例等に定める障害者								事務改善	<2次評価>	F
<事業の内容>										
身体障害者及び知的障害者に対して、下記のように福祉給付金を支給している。								統廃合	平成17年度事業廃止	
資格要件 身体障害者(児)1級~4級、知的障害者(児)A、B1										
給付金 身体障害者(児)1級、2級 知的障害者(児)A、B1...27,000円/年					<成果指標>	<H16実績>		外部委託		
給付金 身体障害児3級、4級...22,000円/年 身体障害者3級、4級...18,000円/年					受給者数(人)	3,493				
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	F
身体障害者及び知的障害者に給付金を支給することにより、その生活の向上と福祉の増進を図る。					<効率性指標>	<H16実績>				
					受給者1人当たりの経費(円)	23,321		制度改革	平成17年度事業廃止	
								その他		

NO 00000222	予算コード 20700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 身障手帳無料診断事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	身体障害者手帳の交付申請は今後も増加が見込まれ、それに伴い事業の必要性も増加すると思われる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 701	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,143	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市身体障害者手帳診断料助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 -25	市民1人当たりコスト	助成事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 828		申請件数(件)	161				
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	E
<事業の内容>										
身体障害者手帳交付申請時に添付する診断書作成に要した経費(診断料)を助成する。(所得制限あり)					<成果指標>	<H16実績>		統廃合	補助金廃止に伴い廃止	
					助成件数(件)	161				
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	E
手帳申請時に必要な診断料の費用を助成することで、身体障害者の福祉の増進を図る。					<効率性指標>	<H16実績>				
					申請1件当たりの経費(円)	5,143		制度改革	補助金廃止に伴い廃止	
								その他		

NO 00000223	予算コード 20800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 日常生活用具等給付・貸与・助成事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	障害者数は年々増加し、施設等での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、自立生活支援のため今後益々必要である。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 3,832		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	47,435	受益者	サービスに見合う適正負担			
身体障害者福祉法、泉佐野市重度障害者等日常生活用具給付事業実施要綱、泉佐野市自動車運転免許取得助成事業実施要綱、泉佐野市身体障害者自動車改造費助成実施要綱、緊急通報装置設置要綱等			人件費総額 千円	一般財源 4,109	市民1人当たりコスト					
			a 1,973	b 合計 7,941	98					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 9,914		日常生活用具等申請件数(件)	205				
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者					運転免許取得助成申請件数(件)	4			事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					自動車改造助成申請件数(件)	0				
日常生活用具等給付・貸与・助成事業として以下の事務を処理している。 日常生活用具(浴そう、入浴担架、歩行支援用具、火災警報器等)の給付決定及びそれに伴う事務 自動車運転免許取得助成(限度額100,000円)に伴う事務 自動車改造助成(限度額100,000円)に伴う事務					<成果指標>		<H16実績>		統廃合	
					日常生活用具等給付件数(件)	205				
					運転免許取得助成件数(件)	4			外部委託	
					自動車改造助成件数(件)	0				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価> <所見>
障害のために日常生活にきたしている不便を用具等を給付することにより解消し、自立生活の支援及び社会参加の促進を目指す。					日常生活用具等給付1件当たりの経費(円)	46,244				
					運転免許取得助成1件当たりの経費(円)	108,403			制度改革	
					自動車改造助成1件当たりの経費(円)	0				
									その他	

NO 00000224	予算コード 20900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ボランティア育成事業			正規職員数 0.24	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	平成16年6月4日施行の「障害者基本法の一部を改正する法律」により、障害者基本法第4条(国及び地方公共団体の責務)に障害者の自立と社会参加を支援すべき旨の内容が追加され、今後益々障害者の自立と社会参加を支援する施策が必要となる。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 3,054		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.4	その他 0	14,699	受益者	負担は必要ない			
身体障害者福祉法、泉佐野市手話奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市点訳奉仕員養成講座実施要綱、泉佐野市障害者ガイドヘルパー等派遣事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,013	市民1人当たりコスト					
			a 2,224	b 合計 4,067	62					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 6,291		手話奉仕員養成講座申込者数(人)	122				
<対象> 不特定の市民					点訳奉仕員養成講座申込者数(人)	5			事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>					点字市報等申請件数(件)	11				
ボランティア育成事業にかかる以下の事務を行っている。 手話奉仕員養成講座に係る事務 点訳奉仕員養成講座に係る事務 点字市報等の発行に係る事務 手話奉仕員の派遣に係る事務					手話奉仕員派遣申請件数(件)	335			統廃合	
					<成果指標>		<H16実績>			
					手話奉仕員養成講座修了者数(人)	78			外部委託	
					点訳奉仕員養成講座修了者数(人)	4				
					点字市報等発行件数(件)	11			受益者	<3次評価> <所見>
					手話奉仕員派遣件数(件)	335				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	
聴覚言語又は視覚障害者の福祉に理解と熱意を有する者に対し手話、点訳等の指導を行い、福祉の増進を図る。					手話講座修了者1人当たりの経費(円)	23,758				
					点訳講座修了者1人当たりの経費(円)	53,484			その他	
					点字市報等1件当たりの経費(円)	141,221				
					手話奉仕員派遣1件当たりの経費(円)	8,012				

NO 00000225	予算コード 21000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 在宅障害者健康管理事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 23	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 3	24,429	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市在宅障害者健康管理事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 59	市民1人当たりコスト	助成事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b	171	通知書送付件数(件)	198		事務改善	<2次評価>	E
<対象> 特定の市民:15歳以上40歳未満の身体障害者等								統廃合	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
<事業の内容>								外部委託		
学校や職場で健康診断を受けることができない在宅で15歳以上40歳未満の身体障害者等への基本健康診査、申請の受付及びそれに伴う事務を実施している。								受益者	<3次評価>	E
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		制度改革	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
在宅障害者に健康審査を実施する事により、障害者の健康の保持及び増進を図る。					受診者1件当たりの経費(円)	24,429		その他		

NO 00000226	予算コード 21100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 訪問看護利用料助成事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	障害者数は年々増加しているものの、介護保険制度において同様のサービスがあるため、大幅な増加はないものと予想される。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 266	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	2,749	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市重度障害者訪問看護利用料助成事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 265	市民1人当たりコスト	助成事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	987	申請件数(件)	359		事務改善	<2次評価>	E
<対象> 特定の市民:身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者等					申請人数(人)	4		統廃合	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
<事業の内容>								外部委託		
重度障害者(児)が指定訪問看護事業者の訪問看護を利用した際に、保険診療に要した費用のうち、重度障害者(児)若しくはその家族が負担すべき額から、老人保健法に基づく額を除いた額を助成する。					<成果指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	E
<事業の目的>					助成1件当たりの経費(円)	2,749		制度改革	<所見>	補助金廃止に伴い廃止
重度の障害者(児)で在宅において療養が必要な者に対し、訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。					助成1人当たりの経費(円)	246,750		その他		

NO 0000227	予算コード 21200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 特別児童扶養手当事務事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 262		効率性 A	公関与 A	-		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,503	受益者 負担は必要ない				
特別児童扶養手当の支給に関する法律、特別児童扶養手当の支給に関する法律施行令			人件費総額 千円	一般財源 -210	市民1人当たりコスト	給付事業のため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 963		特別児童扶養手当申請件数(件)	180				
<対象> 特定の市民:中程度以上の障害のある児童を家庭において監護している者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、大阪府から委任されている認定請求書等の受付及び府への送達に伴う事務を行っている。					<成果指標>	<H16実績>		外部委託		
					特別児童扶養手当受給者数(人)	175				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
障害のある児童を監護又は養育している者に対し手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。					受給者1人当たりの経費(円)	5,503				
								その他		

NO 0000228	予算コード 21300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 障害者地域生活援助事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 4,133		効率性 A	公関与 A	知的障害者に対する在宅福祉施策の中でも中心的なものであり、そのニーズは年々増大している。		
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 2,472	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,560,667	受益者 負担は必要ない				
知的障害者福祉法、泉佐野市知的障害者福祉法施行細則			人件費総額 千円	一般財源 1,697	市民1人当たりコスト	別途利用者負担額があるため。				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 9,364		グループホーム支給決定者数(人)	6				
<対象> 特定の市民:18歳以上の療育手帳所持者								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>										
支援費制度に基づき、グループホームの利用申し出があった場合、地域生活援助の支給決定(支給期間、単価区分)を行い、サービス利用に要する費用を支援費として支給する。 (ただし、当該支援費を指定事業者が代理受領する)					<成果指標>	<H16実績>		外部委託		
					グループホーム利用者数(人)	6				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
知的障害者が食事等の生活援助体制を整えた地域の住宅に入居し、日常生活における相談援助等を受け、自立した生活を促進する。					入居者1人当たりの経費(円)	1,560,667				
								その他		

NO 00000229	予算コード 21400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 障害者生活支援事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	障害者数は年々増加し、施設での生活ではなく、地域での在宅生活が目標となっており、地域での自立生活支援のため、今後益々必要である。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 332	4,734	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 2,510	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない					
			人件費総額 千円	一般財源 10,658	142	相談事業のため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 全部委託			a+b 14,411		障害者生活支援センター開所日数(日)	243					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			在宅の障害者から様々な相談を受け、必要な情報の提供や各種機関の紹介、在宅福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活力を高めるための支援、ピアカウンセリング(障害を持つ人に対して、同じく障害を持つ人が行うカウンセリング)等を総合的に行う。								
<事業の目的>			障害者やその家族の地域における生活を支援し、在宅の障害者の自立と社会参加の促進を図る								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	F		
			障害者生活支援センター延べ利用者数(人)		3,044		統廃合	<所見>	補助金廃止に伴い廃止		
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	F		
			利用者1人当たりの経費(円)		4,734		受益者	<所見>	補助金廃止に伴い廃止		
			制度改革								
			その他								

NO 00000231	予算コード 21600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 精神保健福祉事務事業			正規職員数 0.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	精神保健福祉分野においても、施設福祉から地域福祉への流れが一層加速されるとともに、自殺の増加やうつ病が広がるなど、新たなニーズの拡大が予想される。また、17年度から平成18年度にかけて制度改正が予定されており、その内容を見極めながら事業の詳細を検討していく必要がある。			
<担当課> 高齢・障害福祉課			嘱託職員数 1	府支出金 27,003	-	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
精神保健福祉法、泉佐野市精神障害者ホームヘルプサービス事業実施要綱、泉佐野市精神障害者地域生活援助事業運営要綱、泉佐野市精神障害者短期入所事業運営要綱			人件費総額 千円	一般財源 1,964	380						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> その他			a+b 38,462		32条・45条対象者数(人)	1,379					
<対象> 特定の市民:手帳所持者、通院公費制度利用者、潜在的な対象者											
<事業の内容>			精神保健福祉事務事業として以下の事務を行っている。 精神保健福祉法第32条(通院医療費公費負担)第45条(手帳交付)関係の申請等受付事務 精神障害者ホームヘルプサービス事業 精神障害者地域生活支援センター(府事業21,329千円) 心の健康市民講座 精神保健福祉相談 精神障害者短期入所事業 精神障害者グループホーム運営事業								
<事業の目的>			精神障害者の社会復帰・地域生活支援を目的としている。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			32条・45条申請受理数(件)		605		統廃合	<所見>			
			ホームヘルパー総派遣時間数(時間)		1,020		外部委託				
			支援センター利用延べ人数(人)		5,260		受益者	<3次評価>	B		
			心の健康市民講座参加者数(人)		70		制度改革	<所見>			
			精神保健福祉相談(件)		729		その他				
			<効率性指標>		<H16実績>						
			32条・45条申請処理1件当たり費用(円)		3,635						
			ホームヘルプ1時間当たり費用(円)		3,155						
			センター利用者1人の1日あたり費用(円)		4,054						
			市民講座参加者1人あたり費用(円)		12,304						
			精神保健福祉相談1件あたり費用(円)		7,207						

NO 00000240	予算コード 22500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 福祉センター運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	住民や関係団体等のニーズは高く、本市における社会福祉事業の進展を図るための基幹的施設として、今後益々必要な事業である。平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。		
<担当課> 高齢・障害福祉課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0.38	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>		臨時職員数 0.95	その他 222	170	受益者	サービスに見合う適正負担				
泉佐野市立社会福祉センター条例、泉佐野市立社会福祉センター条例施行規則、泉佐野市老人福祉施設条例、泉佐野市老人福祉施設条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 1,969	市民1人当たりコスト						
		a 3,777	b 合計 2,191	59						
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>			事業の課題		
<執行方法> 一部委託		a+b 5,968		クラブ・教室利用件数(件)	920					
<対象> 不特定の市民				入浴サービス実施件数(件)	145					
<事業の内容>								事務改善	<2次評価>	B
社会福祉センター運営事業として、会議室の貸室、老人福祉センター部分での入浴サービス・健康相談・送迎バスの運行・各種クラブ活動・健康機器及び談話室の利用提供などの業務を行っている。				<成果指標>	<H16実績>				<所見>	
				クラブ・教室利用者数(人)	26,673			統廃合	平成18年度指定管理者制度導入	
				入浴サービス利用者数(人)	9,066			外部委託	平成18年度より指定管理者制度への移行を予定している。	
<事業の目的>				<効率性指標>	<H16実績>			受益者	<3次評価>	B
本市における社会福祉事業の進展を図るため、社会福祉関係団体との連携を強化し、団体活動の向上を図るために必要な事業を行う。また、老人福祉センター部分では、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を提供する。				事業利用者1人当たりの事業費(円)	170			制度改革	平成18年度指定管理者制度導入	
								その他		

NO 00000199	予算コード 18600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 介護保険低所得者対策事業			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	高齢者低所得減免措置については、16年度末をもって終了、障害者減免措置は17年度末で終了。17年度に施設給付が改正されるため、低所得者対策として社会福祉法人減免事業の対象者の拡大が検討されている。		
<担当課> 介護保険課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 2,180	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない				
社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱		人件費総額 千円	一般財源 727	市民1人当たりコスト		低所得者対策であるため。				
		a 1,442	b 合計 2,907	40						
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>			事業の課題		
<執行方法> 直営		a+b 4,349		低所得高齢者減免認定書発行件数(件)	106					
<対象> 特定の市民:低所得世帯で法施行時ホームヘルプサービス利用者など。				低所得障害者負担減免認定書発行件数(件)	6					
<事業の内容>				社福法人利用者負担減免認定書発行件数(件)	1					
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。				<成果指標>	<H16実績>			事務改善	<2次評価>	E
低所得世帯で介護保険法施行時のホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 低所得世帯で障害者施策によるホームヘルプサービス利用者に対し経過的な利用者負担の軽減 社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の減免を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。				低所得高齢者減免認定者利用者人数(人)	907			統廃合	<所見>	
				低所得障害者負担減免者利用者人数(人)	55			外部委託	補助金廃止に伴い廃止	
				社福法人利用者負担減免認定者利用者数(人)	1					
<事業の目的>				<効率性指標>	<H16実績>			受益者	<3次評価>	E
高齢者の低所得者利用者負担の減免については、平成12年度から5年間の経過措置で、平成16年度で終了。また、社会福祉法人利用者負担減免については、今後市報等で周知を図り、制度利用拡大と低所得者層の介護サービス利用者負担の軽減を目指す。				低所得高齢者減免認定利用率(%)	71			制度改革	<所見>	
				低所得障害者負担減免利用率(%)	76			その他	補助金廃止に伴い廃止	
				(福)利用者負担減免利用率(%)	100					

NO 00000200	予算コード 18700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 介護保険事務費補助事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	平成18年度に介護保険全体の見直しが予定されていることから、事業の変更も考えられる。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 16	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 介護報酬に含まれており、利用者負担がないため。				
泉佐野市住宅改修支援事業実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 6						
			a 78	b 合計 22						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 98		住宅改修理由書申請件数(件)		11			
<対象> 特定の市民:要介護認定者										
<事業の内容>			介護保険制度における住宅改修では、住宅改修を必要とする理由を記載した書類が必要になる。利用者との契約のある介護支援専門員が記載した場合は、支援の一環として作成料は支払われないが、契約関係のない介護支援専門員や住宅改修に十分な専門性があると認められた人が記載した場合は、1件につき2,000円を支給する。							
<事業の目的>			介護保険における住宅改修を行う際、利用者との契約関係のない介護支援専門員等が理由書作成を支援することによって、円滑な住環境の整備を目指す。							
			<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>		事務改善	B
			住宅改修理由書作成補助件数(件)		11		<所見>			
			<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>		受益者	B
			住宅改修理由書作成補助利用率(%)		0.3		<所見>			
			制度改革							
			その他							

NO 00000201	予算コード 18800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 緊急雇用(ケアマネジメント講習)事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	介護保険事業に関わるケアマネジャーの占める役割はますます重要になっている。今後も継続的な研修等が必要である。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0.01	府支出金 750	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	5,298	受益者 負担は必要ない 講習業務であるため				
			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト					
			a 262	b 合計 750	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 全部委託			a+b 1,012		ケアマネジメント講習会開催回数(回)		4			
<対象> 特定の市民:ケアマネジャー										
<事業の内容>			雇用対策事業として、ケアマネジメント講習会の企画運営を委託し実施する。							
<事業の目的>			専門的知識や技術が必要であるケアマネジャーに対する講習会を実施し、介護保険事業に関わるケアマネジャーの資質向上に資するとともに、就職困難者の雇用を図る。							
			<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>		統廃合	F
			ケアマネジメント講習会延べ参加者人数(人)		191		<所見>			
			雇用人数(人)		1				外部委託	国庫補助終了に伴い廃止
			<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>		受益者	F
			講習会参加者一人当たりの事業費(円)		5,298		<所見>			
			制度改革							
			その他							

NO 0000884	予算コード 90020	会計区分 介特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 資格管理事務事業			正規職員数 0.94	国庫支出金 0	1件当たりコスト - 受益者 負担は必要ない 市民1人当たりコスト 法に基づく強制加入のため、 70	効率性 A	公開与 A	事務の性格上、目標値と実績値を比較することが困難な事業であるが、データを正確に把握し効率的に管理することを継続していく。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0						
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 312						
			a 7,131	b 合計 312						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 7,443		被保険者証の発行者数(人)		1,562		事業の課題	
<対象> 特定の市民:40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者					給付制限予告通知書等作成数(人)		17		被保険者の資格管理は、住民基本台帳を基に運営しているが、転居等の異動の届出を行わないで台帳上住民となったままの居所不明被保険者が存在しており台帳と実態が乖離しているため、より正確な資格の管理が必要となる。	
<事業の内容>					介護保険住所地特例連絡票届出件数(件)		66		事務改善	
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。									<2次評価>	
介護保険被保険者の資格の取得及び喪失事務									<所見>	
給付制限対象者(保険料の滞納による介護サービス制限者)の資格管理事務					<成果指標>		<H16実績>		B	
介護保険住所地特例者(施設入所に係る住所異動にかかわらず元住所地市町村が保険者となる被保険者)の資格管理事務					被保険者総数(人)		18,213			
					給付制限を実行しなかった人数(人)		12		統廃合	
					介護保険住所地特例連絡票処理件数(件)		66		外部委託	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。					被保険者一人当たりの事務経費(円)		409		<所見>	
									制度改革	
									その他	

NO 0000887	予算コード 90040	会計区分 介特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 賦課徴収事務事業			正規職員数 3.93	国庫支出金 0	1件当たりコスト - 受益者 負担は必要ない 市民1人当たりコスト 保険料徴収事務であるため 330	効率性 A	公開与 A	介護保険財政の安定化のため、口座振替の勧奨による納付忘れの解消や滞納者への積極的な納付督促、分割納付など被保険者個人個人に合わせた対応が必要となる。		
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0						
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 3,665						
			a 29,811	b 合計 3,665						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 33,476		普通徴収者の保険料賦課処理件数(件)		44,984		事業の課題	
<対象> 特定の市民:市内に住所を有する65歳以上の者					口座振替勧奨者数(人)		1,328		介護保険制度は、保険料の負担により成り立っていることの周知、理解を深めてもらうことで、収納率の向上並びに滞納の防止等へ結び付けていく。	
<事業の内容>					保険料滞納者の督促件数(件)		11,188		事務改善	
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。									<2次評価>	
保険料賦課事務					<成果指標>		<H16実績>		<所見>	
普通徴収者の介護保険料収納管理事務					普通徴収者の現年の収納率(%)		85.71		B	
介護保険料口座振替勧奨事務					口座振替申込者数(人)		761		統廃合	
介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務					保険料滞納の収納率(%)		11.87		外部委託	
									受益者	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。					被保険者一人当たりの収納事務費(円)		1,853		<所見>	
									制度改革	
									その他	

NO 0000888	予算コード 90050	会計区分 介特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 給付管理事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	今後の介護保険制度の見直しにより、事業内容の変更も予想されるが、高齢者の増大とともに、給付対象者は、引き続き増大傾向となる可能性がある。				
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0.1	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため						
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 1,288		30						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		サービスの増加により、通知書発送等の事務作業が増大する。			
<執行方法> 直営			a+b 3,527		高額介護サービス費申請件数(件)		5,671					
<対象> 特定の市民:要介護認定者					標準負担減免申請数(件)		398		事業の課題			
<事業の内容>					訪問介護利用料減免申請数(件)		112					
給付管理事業として以下の事務を処理している。 高額介護サービス費支給事務 負担限度額支給事務 訪問介護利用料減免支給事務 住宅改修・福祉用具購入費支給事務 給付費通知送付事務					住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数(件)		875		事務改善	<2次評価> <所見>		
					給付費明細通知送付数(件)		4,016					
			<成果指標>		<H16実績>		高額介護サービス費支給件数(件)				5,671	
					標準負担減免認定件数(件)		398					
					訪問介護利用料減免件数(件)		112					
<事業の目的>					住宅改修・福祉用具購入費支給支給件数(件)		875		外部委託			
から については、法に基づき行う業務である。特に については、利用したサービスの費用額を利用者に示すことによって、介護保険の保険給付に対する利用者の意識向上を図る。					<効率性指標>		<H16実績>					
					1件あたりの事業費(円)		319		受益者	<3次評価> <所見>		
											制度改革	
									その他			

NO 0000890	予算コード 90060	会計区分 介特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 介護認定審査会運営事業			正規職員数 4.18	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	今後ますます高齢化が進展していくことによる申請者の増加また、制度改革に伴う認定事務の複雑化が予想され、事業拡大を図っていく必要がある。				
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 4.12	その他 7,471	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 認定事務であるため。						
介護保険法			人件費総額 千円	一般財源 24,347		12,903						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		平成16年4月より一部事務の効率化(認定期間の延長)が行われたが、高齢者人口の増加による申請者の増加、また制度改革により認定審査、認定事務が複雑化する中、現状の介護認定審査会の運営(審査会開催回数)では、介護保険法に定められた「申請から認定までに要する日数は30日以内」の処理が一層困難になることが予想されるため、更なる事務の効率化、人員増を図る必要がある。また、制度改革により、より一層認定調査の客観性を求められるため、市直営による認定調査の比率を維持・拡大するには、調査員の人材確保が必要。			
<執行方法> 直営			a+b 67,678		要介護認定申請者数(人)		5,245					
<対象> 特定の市民:1号被保険者及び2号被保険者					認定審査会開催回数(回)		138		事業の課題	<2次評価> <所見>		
<事業の内容>					認定調査件数(人)		1,855					
65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う15種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。					認定調査員研修開催回数(回)		2		事務改善			
			<成果指標>		<H16実績>		要介護認定者数(人)				5,270	
					認定調査員研修参加人数(人)		58					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託			
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を、審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図ってきたい。					要介護認定申請者1人あたりの事業費(円)		12,903				受益者	<3次評価> <所見>
									制度改革			
											その他	

NO 0000891	予算コード 50090	会計区分 介特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 A	<p>今後も介護保険事業に対する住民ニーズの把握及び国の政策動向に応じた介護保険事業計画の策定や進捗管理を行い、介護保険サービスの質の向上、効果的な利用の促進をすすめる。</p>			
<担当課> 介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない 内部事務のため					
介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 234	市民1人当たりコスト	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>			
<執行方法> 直営			a+b 538		介護保険運営協議会開催回数(回)	2					
<対象> 内部事務											
<事業の内容>			本市介護保険事業計画の策定及び進捗管理を行なう介護保険運営協議会の運営に係る関係事務を行なう。								
<事業の目的>			介護保険運営協議会の円滑、適正な運営を図ることを目的とする。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B	
			介護保険運営協議会出席者延べ人数(人)		30		統廃合		<所見>		
							外部委託				
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B	
			介護保険運営協議会委員一人あたり経費(円)		17,933		制度改革		<所見>		
							その他				

NO 0000314	予算コード 26700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 健康づくり事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0		効率性 A	公開与 B	<p>健康診査等を受診した市民の検診結果情報を総合的に管理し、市民個人に対する確かな保健指導体制づくり。</p>			
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない 計画の進行管理であるため					
健康増進法			人件費総額 千円	一般財源 25	市民1人当たりコスト	2					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		<p>事業の課題</p>			
<執行方法> 直営			a+b 177		健康づくり推進計画進行管理(件)	1					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			<p>国の「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)の趣旨を踏まえ市が策定した健康づくり推進計画(平成12年3月策定)の進行管理を以下により行っている。</p> <p>市民の健康づくりに資する総合データバンク事業の推進 健康日本21の目標の設定・評価 健やか親子21の目標の設定・評価</p>								
<事業の目的>			生涯を通じた保健事業の推進、支援								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B	
			健康づくり推進計画進行管理(件)		1		統廃合		<所見>		
							外部委託				
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B	
			市民1人あたりの経費(円)		2		制度改革		<所見>		
							その他				

NO 00000315	予算コード 26800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 母子保健健康診査事業			正規職員数 3.56	国庫支出金 1,080	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	健診時の問診や育児相談、発達相談を通して、子育てで不安に対応することにより、虐待予防や早期発見をしていく。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 1.42	府支出金 1,083		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	9,099	受益者 負担は必要ない		子どもに対する健診事業のため		
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 27,521	市民1人当たりコスト					
			a 31,971	b 合計 29,684	610			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 61,655		集団健診実施回数(回)	84		未受診対策として訪問や電話にて、タイムリーな時に全数把握が必要。継続フォロー児についても、専門職種の支援が必要である。		
<対象> 特定の市民:各健診対象児					個別健診実施回数(回)	3,074				
<事業の内容>									事務改善	<2次評価>
4ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診(法定)、3歳6ヶ月児健診(法定)、2歳児歯科健診、経過観察健診を保健センターにて実施。乳児一般健診、乳児後期健診、妊婦一般健診を医療機関へ委託にて実施している。										
									統廃合	
<事業の目的>									受益者	<3次評価>
疾病予防や早期発見・早期治療・保護者の育児不安の軽減と育児支援										
									その他	B

NO 00000316	予算コード 26900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 母子保健健康管理事業			正規職員数 0.91	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 B	時代に合致した事業(教室)を推進していく。子どもの健やかな成長、発達のため、思春期・妊娠期から支援し、育児不安の軽減や虐待予防に努めるようにする。また、今後は個々合う事業展開が必要である。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0.07	府支出金 692		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 0	4,017	受益者 負担は必要ない		子ども成長等に関する教室等のため		
母子保健法			人件費総額 千円	一般財源 689	市民1人当たりコスト					
			a 7,163	b 合計 1,381	80			事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 8,544		妊婦教室(回)	5		妊娠、出産、育児に関して様々な不安が解消できる場をづくりと、子育て関係機関と連携が必要である。		
<対象> 特定の市民:0歳から5歳児と妊婦及び離乳食対象保護者(1000人×8)					離乳食講習会(回)	12				
<事業の内容>					歯科保健教室(回)	12		事務改善	<2次評価>	B
母子保健健康管理事業として、妊婦教室、離乳食講習会、妊産婦及び新生児訪問、歯科保健教室、母子栄養食品(牛乳)支給、乳幼児事故予防教室、思春期ふれあい体験学習などを実施している。					育児教室(回)	47				
					思春期ふれあい体験(回)	4		外部委託		
										受益者
<事業の目的>									制度改革	
母子保健の推進										その他

NO 00000317	予算コード 27000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 公衆衛生対策事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	-		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者	負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 1,625	市民1人当たりコスト					
			a 76	b 合計 1,625	20					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		-	-	-
<執行方法> 直営			a+b 1,701		泉佐野保健所用地借地	1				
<対象> 特定の団体										
<事業の内容>			大阪府が設置している泉佐野保健所のための用地(泉佐野市上瓦屋583-1)の借地を行っている。							
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					泉佐野保健所用地借地	1		統廃合	<所見>	
								外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			泉佐野保健所用地の借上げを行い、保健所の存立を確保することを目的とする。							
					泉佐野保健所用地借地料(千円)	1,530		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000319	予算コード 27110	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 泉州医療圏二次救急医療対策事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0		効率性	公関与 A	-	-	-
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 41,582	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 15,390		受益者	負担は必要ない			
			人件費総額 千円	一般財源 -249	市民1人当たりコスト					
			a 2,332	b 合計 56,723	583					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		-	-	-
<執行方法> 直営			a+b 59,055		病院群輪番制運営病院数	22				
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			高石市から岬町までの8市4町の泉州医療圏における二次救急医療対策事業運営費補助金を交付し、救急医療対策の確保を行う。(救急医療体制・・・初期救急医療:外来診療によって救急患者に対応する。二次救急医療:入院治療を必要とする重症救急患者に対応する。三次救急医療:二次救急医療では対応できない重篤な救急患者に対して高度な医療を提供する。)							
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					病院群輪番制病院運営日数(日)	437		統廃合	<所見>	
					小児救急医療病院運営日数(日)	437		外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>			泉州医療圏における2次救急医療対策の確保を図るため。							
								制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000322	予算コード 27200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 結核予防事業			正規職員数 0.13	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	結核予防法改正(H17年4月1日施行)・乳幼児へのツベルクリン反応検査の廃止、直接BCG接種(生後6ヶ月まで)の徹底により、乳幼児の重症結核を予防する。定期健診の見直しにて15歳以上の対象を40歳以上となる。			
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0	1,627	受益者 負担は必要ない 法律上義務のため		事業の課題	結核は最大の感染症として重点的な取り組みが必要である。大阪は結核の緊急事態宣言の発令が出るほど罹患率が高い。		
結核予防法			人件費総額 千円	一般財源 7,499	市民1人当たりコスト	80					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			a+b 8,586		ツベルクリン対象者数(人)		1,040			<所見>	
<対象> 特定の市民:16歳以上の市民及びびつ反、BCG対象者					BCG対象者数(人)		1,122		統廃合		
<事業の内容>					結核検診受診者数(人)		3,047				
結核予防事業として、乳幼児(生後3ヶ月から4歳未満)のツベルクリン反応検査及びBCG接種、15歳以上(中学生を除く)市民のレントゲン撮影を行っている。					<成果指標>		<H16実績>		外部委託		
					ツベルクリン実施者数(人)		1,153				
					BCG実施者数(人)		1,078		受益者	<3次評価>	B
					結核検診受診者数(人)		3,047				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見>	
結核予防					受診者1人あたりのコスト(円)		1,627				
									その他		

NO 00000323	予算コード 27300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 予防接種事業			正規職員数 1.27	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するために望ましい時期に接種するように、乳幼児健診等で勧奨していく。			
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0.05	府支出金 2,212		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1.09	その他 0	5,382	受益者 負担は必要ない 法律で接種が義務付けられているから		事業の課題	ポリオの個別接種(医療機関委託化)実施。		
予防接種法			人件費総額 千円	一般財源 104,474	市民1人当たりコスト	1,160					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
<執行方法> 一部委託			a+b 117,590		乳幼児対象人数(人)		11,963			<所見>	
<対象> 特定の市民:各予防接種の対象者					学童対象人数(人)		3,120		統廃合		
<事業の内容>					高齢者対象人数(人)		17,611				
予防接種法に基づく予防接種(ポリオ、BCG、麻しん、風しん、日本脳炎)の実施、乳幼児(7歳6ヶ月まで)5種類計11回、学童(小・中学生)2種計3回、高齢者インフルエンザの実施					<成果指標>		<H16実績>		外部委託		
					乳幼児実施人数(人)		10,928				
					学童実施人数(人)		1,610		受益者	<3次評価>	B
					高齢者実施人数(人)		9,312				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見>	
伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防することが目的である。					予防接種1人あたりのコスト(円)		5,382				
									その他		

NO 00000324	予算コード 27400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 飼い犬登録事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	-		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.02	その他 2,805	338	受益者	サービスに見合う適正負担			
狂犬病予防法			人件費総額 千円	一般財源 -1,984	市民1人当りコスト					
			a 552	b 合計 821	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 1,373		新規飼い犬登録数(頭)	455				
<対象> 特定の市民:犬を飼っている飼い主					狂犬病予防注射頭数(頭)	2,584		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>				
狂犬病予防法に基づき以下の事業を実施している。					飼い犬登録延べ頭数(頭)	4,059		統廃合		
飼い犬の登録(登録者に鑑札の交付、新規登録手数料3,000円)					狂犬病発症数(頭)	0				
狂犬病予防注射の実施及び注射済票の交付(対象:生後91日以上の犬、毎年1回)					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
接種、集団注射・済票合計手数料3,200円、)					飼い犬登録1頭あたりのコスト(円)	338				
転入、転出、死亡届け等の変更届の受理								その他		
<事業の目的>										
狂犬病の未然防止										

NO 00000326	予算コード 27600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 休日診療所運営事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	-		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 1	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 37,231	6,833	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野・熊取・田尻休日診療所条例			人件費総額 千円	一般財源 -4,844	市民1人当りコスト		医療点数によるものである。			
			a 3,882	b 合計 32,387	360					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 36,269		診療日数(日)	121				
<対象> 不特定の市民:泉佐野・熊取・田尻・泉南・阪南・岬町の住民(H16年4月1日現在)								事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>				
泉佐野・熊取・田尻休日診療所を運営している。(泉佐野市、熊取町、田尻町が共同して設置している休日における急病患者への応急処置のための診療所)					受診者数(人)	5,308		統廃合	指定管理者制度導入の検討	
診療時間 土曜日:18:00から21:00 日曜日・祝日・年末年始:10:00から17:00					<効率性指標>	<H16実績>				
診療科目:内科、小児科					受診者1人あたりの医療費(円)	6,833		制度改革	<所見>	
<事業の目的>										
休日における急病患者に対する応急処置を行い、疾病等から住民の健康を守ることを目的とする。										

NO 00000329	予算コード 27900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	E
<事業名> 老人保健機能訓練事業			正規職員数 0.43	国庫支出金 744	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 D	他課含めた別事業でフォロー検討。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 1,834		妥当性 D	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		機能訓練事業であるため		
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 1,863		993				
<事務事業類型> 運営事業			a 3,262	b 合計 4,441	80					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		対象者が固定化しつつある。	
<対象> 特定の市民:40歳以上で心身に障害のある人で、訓練の必要な人。			a+b 7,703		A型(保健センター)実施日数(日)		41			
<事業の内容>					A型(福祉センター)実施日数(日)		137		事業の課題	
心身の機能が低下している機能訓練が必要な人等に対して様々なプログラムの訓練を実施して、日常生活の自立を助ける。					B型実施日数(日)		75			
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
心身の機能の低下している人の日常生活の自立を助けることを目的としている。					A型(保健センター)延べ参加者数(人)		284		<所見>	E
					A型(福祉センター)延べ参加者数(人)		6,792		統廃合	ヘルスアップ事業により事業再構築
					B型延べ参加者数(人)		684		外部委託	
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
					事業参加者1人あたりのコスト(円)		993		<所見>	E
									制度改革	ヘルスアップ事業により事業再構築
									その他	

NO 00000330	予算コード 28000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人保健健康診査事業			正規職員数 2.41	国庫支出金 18,364	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	自分の体は自分で守ろうということもあり、市としてはもっと健診を奨励していかなければならない。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 18,714		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,717	8,053	受益者 負担を増加すべき		健診後は要指導者に対してフォローが必要であるが、まだ充分な体制がとれない。		
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 97,328	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			a 18,281	b 合計 136,123	1,520					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<対象> 特定の市民:各種健診ごとに年齢制限等あり。			a+b 154,404		基本健康診査実施回数(回)		19			
<事業の内容>					胃・大腸がん検診実施回数(回)		38		事務改善	<2次評価>
40才以上の市民に対して、基本健康診査、胃がん、大腸がん検診の実施。30才以上の女性の市民に対して、乳がん、子宮がん検診の実施、15才以上(中学生を除く)市民に対して、肺がん検診を実施している。					<成果指標>		<H16実績>			<所見>
					基本健康診査受診者数(人)		7,514		統廃合	平成17年度がん検診の受益者負担見直し
					胃がん検診受診者数(人)		1,592		外部委託	
					大腸がん検診受診者数(人)		1,648			
					肺がん検診受診者数(人)		3,047			
					子宮がん検診受診者数(人)		3,575			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
基本健康診査や各種がん検診を実施し、生活習慣病の予防やがんの早期発見に努め、もって市民の健康を守ることを目的とする。					基本健康診査(個別)単価(円)		10,962		制度改革	<所見>
					基本健康診査(集団)単価(円)		10,290		その他	平成17年度より、がん検診について受益者負担を徴収。
										平成17年度がん検診の受益者負担見直し

NO 00000331	予算コード 28100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 老人保健健康指導事業			正規職員数 3.21	国庫支出金 961	1件当たりコスト 5,164	効率性 B	公開与 B	市民の自主性をひきだした、効率的な展開が必要となってくる。高血圧、糖尿病、高脂血症、禁煙教室等の展開		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 2,508		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 教室及び相談事業のため				
老人保健法			人件費総額 千円	一般財源 1,500	市民1人当たりコスト	290				
			a 24,350	b 合計 4,969	290					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 29,319		健康教育実施回数(回)		119		事業の課題	
<対象> 不特定の市民					健康相談実施回数(回)		218		他課、他機関と連携した効率的な展開が必要である。	
<事業の内容>									事業の課題	
健康教育(個別、集団)、健康相談、訪問指導等を実施。歯科保健事業として「かかりつけ歯科医機能支援事業」、「在宅寝たきり老人等訪問歯科事業」を実施している。									事務改善	
					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
					健康教育参加者数(人)		2,809		<所見>	
					健康相談参加者数(人)		2,663		-	
					訪問指導者数(人)		206		統廃合	
									外部委託	
									-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
市民ひとりひとりが健康に対する意識の向上、自分のからだは自分で守ることを目的としている。					1人あたりのコスト(円)		5,164		<所見>	
									-	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 00000332	予算コード 28110	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生活習慣病克服モデル事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト -	効率性 B	公開与 C	平成14年度からの3年間の事業であるので、平成16年度にて終了。		
<担当課> 保健センター			嘱託職員数 0	府支出金 381		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない モデル事業のため。				
			人件費総額 千円	一般財源 381	市民1人当たりコスト	10				
			a 304	b 合計 762	10					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 全部委託			a+b 1,066		事業検討委員会(回)		1		事業の課題	
<対象> 特定の市民:モデル地域住民					ワーキングチーム会議(回)		0		-	
<事業の内容>					勉強会、教室、講演会(回)		0		事業の課題	
地域における自主的な生活習慣病改善活動の推進、専門の実施研修をととしたNPOの育成など、地域、団体が主体的に健康づくりに取り組む体制を構築し、地域住民の健康増進を図る。									事務改善	
					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
					講演会等延べ参加者数(人)		0		<所見>	
									平成16年度事業完了	
									-	
									-	
									-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
地域、団体が主体的に健康づくりに取り組む体制を構築し、地域住民の健康増進を図ることを目的としている。					1人あたりのコスト(円)				<所見>	
									平成16年度事業完了	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 00000237	予算コード 22200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 国民年金事務事業			正規職員数 3.17	国庫支出金 28,864		効率性 A	公関与 A	国民年金法に基づく制度改正に伴い、段階的に事務が増加している。また国による未納者対策として、地方への更なる協力連携事務の要請が見込まれる。		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 2.01	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0	0	受益者 負担は必要ない				
国民年金法			人件費総額 千円	一般財源 -28,074	市民1人当たりコスト	国民年金事務費交付金により負担				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b	32,227	被保険者資格異動届出受付(件)	9,208	被保険者資格異動届出の国処理(件)	9,208		
<対象> 特定の市民:20歳以上の国民年金加入者、受給者					保険料免除(学生特例)申請受付(件)	6,645	年金給付裁定請求等の国処理(件)	357	事務改善	<2次評価>
<事業の内容>					障害基礎(老齢福祉)年金定時届(件)	687	巡回年金相談開催数(回)	16	窓口に於ける制度説明の徹底化のもと、さらに市報・チラシ等を活用し市民に周知する。	<所見>
国民年金の以下の業務を行っている。被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等 納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、若年者納付猶予)申請の受付等 年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等 障害基礎年金受給者、老齢福祉年金受給者の所得調査業務である定時届作成等 国民年金に関する市内巡回相談業務					<成果指標>		<H16実績>		統廃合	-
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	-
国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。					被保険者資格異動届出受付費用(円)		1,865		受益者	-
					免除(学生特例)申請受付費用(円)		1,891		制度改革	-
					年金給付裁定請求等の受付費用(円)		3,611		その他	-
					障害(老福)年金所得調査費用(円)		1,407			<3次評価>
					巡回年金相談1件の相談費用(円)		2,930			<所見>

NO 00000827	予算コード 50020	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 給付事務事業			正規職員数 2.2	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	療養給付費の請求は出来高払いであり、医療機関からの請求により支払うものである。この請求の点検により不適切な請求を再審査請求により減点しているが、限界がある。		
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 4.4	その他 0	1,160	受益者 負担は必要ない				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 12,223	市民1人当たりコスト	保険料				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b	33,346	レセプト枚数(枚)	309,184	高齢受給者数(人)	1,833		
<対象> 特定の市民:国保被保険者					食事減額認定証証交付枚数(枚)	256	高額療養費申請件数(件)	4,582	事務改善	<2次評価>
<事業の内容>					療養費・食事療養費申請件数(件)	538	<成果指標>		<H16実績>	
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および標準負担額減額認定証の交付、療養費・高額療養費申請・支給等他窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。					<効率性指標>		<H16実績>		統廃合	-
<事業の目的>					レセプト点検一人あたり財政効果額(円)		3,554		外部委託	-
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定及び証交付及び55年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。									受益者	-
									制度改革	-
									その他	-
										<3次評価>
										<所見>

NO 0000829	予算コード 50040	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 連合会負担金事業			正規職員数 0	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 A	公開与 A	-			
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		71	受益者 負担は必要ない				
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,565	市民1人当りコスト	補助負担事業であるため					
			a 0	b 合計 2,565	25						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 補助・負担			a+b 2,565		被保険者数(人)	36,375					
<対象> 特定の市民											
<事業の内容>											
保険者事務の共同処理、保険診療にかかる療養の給付に関する医療機関からの請求の審査支払い事務を行なうため、国保法第83条に基づき、府下の市町村及び国保組合等保険者が共同して大阪府国民健康保険団体連合会を設立しており、その負担金の支払を行っている。			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B	
			負担金の額(千円)		2,565		統廃合		<所見>		
							外部委託				
							受益者		<3次評価>	B	
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		制度改革		<所見>		
保険者事務を共同処理することにより専門性を高め、経費の縮小を目的とする。			被保険者一人当たり負担金(円)		71		その他				

NO 0000831	予算コード 50060	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 賦課事務事業			正規職員数 7	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 B	公開与 A	事業の将来性及び展開	<2次評価>	B	
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 1.23	その他 0		-	受益者 負担は必要ない				
国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 8,506	市民1人当りコスト	保険料については必要額に基づき負担を求めている。					
			a 49,277	b 合計 8,506	620						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>					
<執行方法> 直営			a+b 62,844		異動届出件数(件)	7,484					
<対象> 特定の市民:国民健康保険加入世帯											
<事業の内容>											
賦課事務事業として以下の業務を行っている。 資格異動届の受付 保険料の賦課決定 納付困難につき申請による保険料の減免・政令軽減受付 所得申告受付 厚生年金・共済年金(資格期間20年)の受給開始による退職被保険者への切替え適正化			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B	
			異動届出処理件数(件)		7,484		統廃合		<所見>		
			1件当たり保険料減免額(円)		58,633		外部委託				
			退職被保険者適正化指導数(件)		101						
			保険料賦課件数(件)		19,976						
			簡易所得申告受付件数(件)		1,558						
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B	
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。			異動届1件当り経費		2,333		制度改革		<所見>		
			保険料減免・政令軽減世帯の収納率(%)		88.15						
			被保険者1人当りの保険料賦課金額(円)		85,459						
			所得把握率(%)		98.06		その他				

NO 0000832	予算コード 50070	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 徴収事務事業			正規職員数 5.59	国庫支出金 1,625		効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開 長引く不況、リストラによる低所得者の国保への流入など保険料を取り巻く環境は、多岐に変化し、収納率の一定水準確保も非常に厳しい状況にあります。年々被保険者も増加しており、滞納者数も増加し、職員だけでは対応できない状況となっており、嘱託徴収員を増員し、滞納整理を中心に保険料の収納率向上を図る必要があります。				
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 3	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 B	他類似 B					
<根拠法令等>			臨時職員数 1.21	その他 194	市民1人当りコスト	受益者 負担は必要ない	徴収事務であるため					
国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例			人件費総額 千円	一般財源 9,667	640							
<事務事業類型> 運営事業			a 53,902	b 合計 11,486								
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>					
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者			a+b 65,388		夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数(日)	24		事業の課題 健全な国保運営には、収納率向上はかせず未納者を減らす手立てが必要である。このような世帯には、早期に接触し納付相談する必要がある。滞納者となる前の事前接触が何より必要である。滞納管理を進めるには一貫した折衝が必要であり、現在も定期的な文章、電話催告及び臨宅をおこなっているものの限界があり、滞納整理体制を整え、今後はもっと踏み込んだ滞納処分を行うこと、また知識習得のための研修等が必要であります。	事務改善	<2次評価>		
<事業の内容>					口座振替勤奨世帯数(世帯)	2,858					<所見>	前納報奨金は平成18年度廃止
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) 納付督促事務(督促状・催告状の送付、納付相談・指導) 滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)					督促書、催告書発送件数(件)	25,309						
					前納報奨金支給件数(件)	5,731						
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>		
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。					現年度収納率(%)	90.21		制度改革			前納報奨金は平成18年度廃止	
					口座振替加入率(%)	44.51						
					前納報奨金額(千円)	6,125						
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	C		
					保険料1000円徴収するためのコスト(円)	22		その他				
					一件当たり前納報償金額(円)	1,069						

NO 0000833	予算コード 50080	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 納付事務事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 平成12年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成16年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。			
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 D	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,399	受益者 負担は必要ない	補助負担事業であるため				
泉佐野市国民健康保険条例、泉佐野市国民健康保険料納付組合奨励規則			人件費総額 千円	一般財源 1,366	市民1人当りコスト						
			a 380	b 合計 1,366	20						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題 納付組合員数の伸び悩み。	事務改善	
<執行方法> 補助・負担			a+b 1,746		納付組合数(団体)	48		平成12年度に補助事業の見直しをし、収納成績割補助は年々補助率を減らし最終平成16年度で廃止、組合管理補助金のみ継続とする。			<2次評価>
<対象> 特定の団体:納付組合					納付組合員数(人)	1,248					
<事業の内容>											
保険料の納付を目的とした保険料納付組合を組織するものに対し、組合員数及び収納成績割により補助金を交付している。											
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	
納期限内収納率の向上					交付納付組合数(団体)	48		制度改革			前納報奨金は平成18年度廃止
					交付納付組合員数(人)	1,248					
					納付組合収納率(%)	98.63					
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	E	
					1団体当たりの経費(千円)	36		その他			

NO 00000834	予算コード 50090	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 運営協議会運営事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.01	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		法による	<1次評価>	B
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 223	45,800	国民健康保険法に基づき協議会を設置し、報酬を支給				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>			事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			a+b 916	運営協議会の開催回数(回)	2					
<対象> その他:泉佐野市国民健康保険運営協議会								運営協議会委員20名のうち3名を公募委員としているが、国保制度に係る勉強会の実施等必要	<2次評価>	B
<事業の内容>										
国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関する必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)					<成果指標>	<H16実績>			<2次評価>	B
					延べ出席者数(人)	29				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>			<3次評価>	B
国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した					協議会1回当たりの経費(円)	377,000				

NO 00000849	予算コード 50290	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進事業			正規職員数 0.33	国庫支出金 32,984	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.21	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		国保の保健事業として展開していくべきものであるが、平成18年度よりの補助金の動きをみながらの計画とする。	<2次評価>	C
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 2,858	380	国民健康保険の一環としての健康保持増進事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	<活動指標>	<H16実績>			事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 一部委託			a+b 38,557	ヘルスアップモデル事業募集回数(回)	4					
<対象> 特定の市民:国民健康保険被保険者					温水プール実施回数(回)	3			健康ハイキング等事業の見直し	<3次評価>
<事業の内容>					市民健康ハイキング実施回数(回)	3				
15年度より3ヵ年のヘルスアップモデル事業・生活習慣病予備軍に対する生活習慣改善のための健康づくり支援としてはじめの一步教室やにこにこライフ教室また、個別や集団による相談等を保健センターおよび健康増進センター等と連携により実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング年3回実施している。					<成果指標>	<H16実績>			<3次評価>	C
					ヘルスアップモデル事業参加人数(人)	387				
<事業の目的>					温水プール参加人数(人)	27			<3次評価>	C
国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。					市民健康ハイキング参加人数(人)	257				
					<効率性指標>	<H16実績>			<3次評価>	C
					ヘルスアップモデル事業一人当たり事業費(円)	73,273				
					温水プール一人あたり事業費(円)	13,652			<3次評価>	C
					市民健康ハイキング一人あたり事業費(円)	2,818				

NO 0000850	予算コード 50310	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 保健医療事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 3,970	1件当りコスト	効率性 B	公関与 A	-			
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,788	608	受益者	サービスに見合う適正負担	-			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 13,224	市民1人当りコスト	人間ドック13000円・脳ドック12000円					
<事務事業類型> 運営事業			a 152	b 合計 21,982	220	<活動指標>		事業の課題			
<執行方法> 全部委託			<コスト総額> 千円		<H16実績>						
<対象> 特定の市民:国保被保険者			a+b 22,134		人間ドック受診者(人) 264		脳ドック受診者(人) 113		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>			医療費通知送付回数(回) 6		人間ドック要精密検査(件) 264		脳ドック受診者(人) 113			統廃合	<所見>
保健医療事業として、人間ドック(30歳以上被保険者の健康保持増進を図るため国補助制度を利用:本人負担13,000円)、脳ドック(40歳以上被保険者:本人負担12,000円)の実施、医療費通知の実施をしている。					医療費通知送付数(件) 57,233				外部委託		
					<効率性指標>		<H16実績>				
<事業の目的>			一人当たり人間ドック費用額(円) 32,341		一人当たり脳ドック費用額(円) 32,100		受益者		制度改革	<3次評価>	B
国保法第82条に規定する健康教育、健康相談、健康審査その他の必要な事業を行い、被保険者の健康保持増進を図る。医療費通知については、昭和55年の厚生省通知により被保険者に健康に対する認識を深めさせることを目的とする。							その他				<所見>

NO 0000853	予算コード 50350	会計区分 国保	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 高額療養費貸付事業			正規職員数 0.09	国庫支出金 0	1件当りコスト	効率性 C	公関与 A	-			
<担当課> 国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 8,740	-	受益者	負担は必要ない	-			
国民健康保険法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当りコスト	貸付事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			a 683	b 合計 8,740	90	<活動指標>		事業の課題			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<H16実績>						
<対象> 特定の市民:国保被保険者			a+b 9,423		高額療養費貸付件数(件) 73		事務改善		<2次評価>	B	
<事業の内容>			一件当たり貸付額(円) 119,726				統廃合		<所見>		
高額療養費(自己負担限度額を超えた負担金について支給される療養費)に相当する医療費の支払が困難な者に、高額療養費の支給までの間資金貸付を行なう。					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託		
					一件当たりの経費(円) 130,123		受益者				
<事業の目的>							制度改革		<3次評価>	B	
国保法第82条の第2項により療養のための費用に係る資金の貸し付けを行なうことができる規定により、泉佐野市国民健康保険高額療養費資金貸付制度実施要綱により実施。被保険者の経済的負担の軽減と生活の安定を図ることを目的としている。							その他		<所見>		

NO 0000464	予算コード 40400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 D	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 都市計画関連業務事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	都市計画変更に伴う図書作成は、GIS導入により、迅速化を図っているが、さらに、システムの構築を推進する。都市景観マスタープランでは、重点地区を6地区想定しており、随時重点地区指定を行なっていくこととなっている。			
<担当課> 都市計画課			嘱託職員数 0	府支出金 302	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 37	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 法に基づく申出や条例に基づく届出であるため。					
都市計画法・泉佐野市都市景観条例 等			人件費総額 千円	一般財源 1,761							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 3,011		都市計画変更処理件数(件)	19	生産緑地地区指定後12年経過しているため、改めて制度の周知を図る必要がある。「景観」については、客観的な評価が困難であるが、条例施行後約7年の実績を踏まえ、改めて市民に「都市景観」の必要性を問う必要がある。				
<対象> 不特定の市民					景観届出件数(件)	41		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				
生産緑地地区は都市計画において定めることから、指定と解除を反映した都市計画図書を作成し、11月頃開催の都市計画審議会の議を経たうえで定め、その間の指定・解除(買取申出)の手続き、現場確認、都市計画の大阪府協議などの事務作業である。					都市計画変更処理件数(件)		19		統廃合		
大規模建築物等の新築等の届出された物件に対し、景観に関する助言又は指導を行う。					届出に対し、助言・指導した項目数(件)		6				
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託		
生産緑地地区の指定により、都市内の緑地を確保し、良好な都市環境を形成することを大きな目的としている。					変更処理件数1件当たり経費(円)		60,210				
建築物等を通じて、魅力ある都市景観を創造することを大きな目的としている。					助言又は指導一件当たり経費(円)		25,333		制度改革		

NO 0000778	予算コード 70330	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F	
<事業名> 日根野土地区画整理貸付事業			正規職員数 0.36	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	平成16年度事業完了			
<担当課> 都市計画課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	63,322	受益者 負担は必要ない 貸付事業であるため					
-			人件費総額 千円	一般財源 20,065	市民1人当たりコスト						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 22,796		事業組合管理・運営(回)	3	特になし				
<対象> 特定の市民:事業区域内の土地権利者								事務改善	<2次評価>	F	
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				
区画整理事業(JR日根野駅上)による事業着手への誘導(保留地販売促進)、また、事業着手後の管理・運営(精算金徴収・交付事務など)、区画整理組合に対して事業運営資金の貸付を行っている。					事業の進捗率(%)		99		統廃合		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				
日根野土地区画整理事業の運営。事業進捗管理。					事業組合員1人当たりの経費(円)		69,322		受益者	<3次評価>	F
								制度改革			
									その他		

NO 00000494	予算コード 42900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営住宅管理事務事業			正規職員数 1	国庫支出金 112,933		効率性 A	公開与 A	健康で文化的な生活を営むことができるよう、周辺地域を含めたまちづくりの推進が必要		
<担当課> 建築住宅課			嘱託職員数 0	府支出金 1,857	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.56	その他 162,279	6,517	受益者	サービスに見合う適正負担			
公営住宅法、住宅地区改良法、泉佐野市営住宅条例、泉佐野市営住宅条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -270,237	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		滞納住宅家賃等の整理		
<執行方法> 一部委託			a+b	14,982	調定件数(件)	11,998	まちづくり協議会開催回数(回)			
<対象> 特定の市民:市営住宅入居者										
<事業の内容>			市営住宅管理のため以下の事務を処理している。 市営住宅入居者状況の把握 市営住宅空家募集並びに入退去手続き 市営住宅家賃等の決定並びに徴収と収納処理 まちづくり協議会支援業務							
<事業の目的>			健康で文化的な生活を営むに足る住宅を、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B
			徴収件数(件)		10,066		統廃合		<所見>	家賃徴収の強化
			まちづくり推進協議会参加者数(人)		48		外部委託			
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	B
			徴収1件あたりの経費(円)		1,119		制度改革		<所見>	家賃徴収の強化
			参加者1人あたりの経費(円)		77,394		その他			

NO 00000439	予算コード 38100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> グリーン作戦事業(道路公園課)			正規職員数 0.36	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C	平成16年度で廃止し、住民主導で緑化の維持・促進をはかる		
<担当課> 道路公園課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない			
泉佐野市を美しくする条例			人件費総額 千円	一般財源 2,201	市民1人当たりコスト		助成事業であるため			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		住民主導の緑化促進の啓発		
<執行方法> 直営			a+b	5,000	フラワーベースの植替えベース数(個)	152	結婚記念樹交付申請件数(件)			
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			グリーン作戦事業として以下の緑化事業を行っている。 緑化推進事業としてフラワーベースの植替え 市民参加による緑化の推進として結婚記念樹交付事業 市の花を保存するささゆり保存事業 生垣等設置奨励事業 保存樹木等保存事業							
<事業の目的>			みどり豊かなまちづくり							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	F
			フラワーベースの植替えベース総数(個)		152		統廃合		<所見>	-
			結婚記念樹交付件数(件)		247		外部委託			
			ささゆり保存助成件数(件)		1					
			生垣等設置奨励金交付申請件数(件)		1					
			保存樹木等保存助成申請件数(件)		5					
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	F
			フラワーベースの植替え1基当り費用(円)		13,354		制度改革		<所見>	-
			結婚記念樹交付1件当り費用(円)		3,267		その他			
			ささゆり保存助成1件当り費用(円)		659,800					
			生垣等設置奨励金交付1件当り費用(円)		631,800					
			保存樹木等保存助成1件当り費用(円)		116,960					

NO 00000433	予算コード 37500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 法定外公共物譲与申請事務事業			正規職員数 1.55	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	-		
<担当課> 土木管理課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため				
地方分権一括法			人件費総額 千円	一般財源 1,828	134					
			a 11,758	b 合計 1,828						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	<2次評価>	F
<執行方法> 一部委託			a+b 13,586		調査対象筆数(筆)	93,000				
<対象> 内部事務								外部委託	<3次評価>	F
<事業の内容>										
地方分権一括法の施行に伴って、現在、国有財産として取り扱われている法定外公共物を市町村の財産として譲与手続きの申請を行なう。								統廃合		
<事業の目的>					<成果指標>	<H16実績>		外部委託		
国有財産である法定外公共物の譲与申請書の作成及び譲与後における円滑な管理業務の為にシステム構築を目指す。					譲与申請書作成(%)	100		受益者		
					管理システム構築(%)	60		制度改革		
					<効率性指標>	<H16実績>		その他		
					調査対象筆当りの経費(コスト/筆数)	146				

NO 00000869	予算コード 70020	会計区分 下特	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 下水道普及事業			正規職員数 0.21	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 A	財政状況が改善するまでの間は整備量が少なくなり、要望の強い(水洗化の意識が高い)地域を優先して整備することが考えられ、あえて行政が奨励金を交付し水洗化を促進する必要性は低下すると考えられる。	<2次評価>	C
<担当課> 上下水道総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	4,735	受益者 負担は必要ない 補助金交付等の事業であるから。				
下水道法第11条の3第5項、泉佐野市水洗便所改造奨励金交付要綱 泉佐野市水洗便所改造資金融資あっせん要綱			人件費総額 千円	一般財源 5,818	市民1人当たりコスト	73				
			a 1,593	b 合計 5,818						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営			a+b 7,411		奨励金交付数(件)	106				
<対象> 特定の市民								統廃合	<3次評価>	C
<事業の内容>										
公共下水道処理区域内において、既設のくみ取り便所(し尿浄化槽による水洗便所を含む)を公共下水道供用開始の日から3年以内に水洗便所に改造する個人に対し、奨励金を交付する。また、同個人に対し、融資のあっせん及び利息の補助を行う。					<成果指標>	<H16実績>		奨励金の廃止		
					水洗化率(%)	87.7		融資あっせん	<3次評価>	C
					融資率(%)	100				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		その他		
水洗化の促進					水洗化人口1人当りのコスト(円)	4,735			<所見>	
								奨励金の交付については、財政の悪化、必要性の低下などにより、近隣他市の状況を考慮しながら、廃止も含めて制度のあり方を検討する必要がある。融資あっせん及び利息補助制度については、上記の理由により継続したい。	奨励金の廃止	

NO 0000033	予算コード 3000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 物品管理事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 D	-		
<担当課> 会計課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 D	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.1	その他 0		受益者	サービスに見合う適正負担			
地方自治法、会計規則			人件費総額 千円	一般財源 931	市民1人当りコスト	コスト意識をもたせるため。				
<事務事業類型> 運営事業			a 1,163	b 合計 931	20			事業の課題 共用物品に関する保管場所及び予算措置の問題点を、各課事業予算へ分配することで、保管場所の縮小、正確な事業経費になるようめざしていく。		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>				
<対象> 内部事務:企業会計を除く全課、施設			a+b 2,094		請求件数(件)	555	事務改善	<2次評価>	C	
<事業の内容>					取扱品目(品)	21	統廃合	<所見>	共用物品の見直し	
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。					請求課・施設(課)	61	外部委託	<3次評価>		
備品(性質又は形状を変えることなく、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品)の記録管理 共用物品の購入、保管、払出					<成果指標>	<H16実績>	受益者			
<事業の目的>					払出件数(件)	1,142	制度改革	<所見>		
備品の記録管理、備品(使用中の備品を除く)の保管、及び、共用物品の出納保管事務。					<効率性指標>	<H16実績>	その他			
					払出1件当たりの経費(円)	1,834				

NO 0000489	予算コード 42401	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校管理運営事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 185		効率性 A	公関与 A	-		
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当りコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	10,167	受益者	負担は必要ない			
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 26,726	市民1人当りコスト	学校備品等の購入であるため				
<事務事業類型> 運営事業			a 835	b 合計 26,911	270			事業の課題 -		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>				
<対象> 特定の市民:市内中学生			a+b 27,746		総生徒数(人)	2,729	事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>							統廃合	<所見>	-	
市立中学校(第三中学校、日根野小学校、長南中学校、佐野中学校、新池中学校)の教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。					<成果指標>	<H16実績>	外部委託	<3次評価>		
<事業の目的>					対象人数(人)	2,729	受益者			
教材、備品、消耗品等の購入により、中学校における教育環境の充実をはかる。					<効率性指標>	<H16実績>	制度改革	<所見>		
					生徒一人当たりの経費(円)	10,167	その他			

NO 00000550	予算コード 47400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 学校開放事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	事業の見直しが必要になる。		
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 4,314	67	受益者	サービスに見合う適正負担			
泉佐野市立学校施設使用条例			人件費総額 千円	一般財源 1,084	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			a+b	5,854	体育施設使用回数(回)	7,284				
<対象> 不特定の団体・スポーツ団体										
<事業の内容>			小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように社会教育施設(運動場、体育館)を開放する。							
<事業の目的>			地域住民に対して社会教育施設として利用し生涯学習の促進を図る。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
			体育施設使用人数(人)		87,440		統廃合	<所見>	委託経費の見直し、受益者負担の見直し	
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	B	
			利用者一人当たりの経費(円)		67		受益者	<所見>	委託経費の見直し、受益者負担の見直し	
			施設の新・古によって使用料が異なるが受益者負担としては相応である。見直しとしては施設の立替時に使用料の増額が考えられる。							
			制度改革 -							
			その他 -							

NO 00000552	予算コード 47600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F
<事業名> 緊急雇用(通学区安全パトロール)事業			正規職員数 0	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	平成16年度で事業中止。		
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 6,670	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	673	受益者	負担は必要ない			
緊急地域雇用創出特別交付金事業			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト		国庫補助事業のため			
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 全部委託			a+b	6,670	年間パトロール日数(日)	200				
<対象> 特定の市民・児童・小・中学生										
<事業の内容>			児童・生徒の通学区安全パトロールを行うものとする。							
<事業の目的>			児童・生徒の通学区安全パトロール・高齢者等の雇用確保							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	F	
			高齢者等の雇用人数(人)		10		統廃合	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止	
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	F	
			パトロール1人・1日あたりの経費(円)		3,335		受益者	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止	
			制度改革 -							
			その他 -							

NO 00000557	予算コード 47800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 小学校管理運営事業			正規職員数 0.23	国庫支出金 287		効率性 A	公関与 A	-					
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	7,415	受益者 負担は必要ない							
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 46,442	市民1人当たりコスト	備品等の購入事業であるため							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			a+b	48,474	総生徒数(人)	6,537							
<対象> 特定の市民:市内小学生								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>											<所見>		
市立小学校(第一小学校、第二小学校、第三小学校、日新小学校、北中小学校、長坂小学校、日根野小学校、大木小学校、上之郷小学校、長南小学校、末広小学校、佐野台小学校、中央小学校)における教材、備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備に努める。													
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B			
教育環境の整備						生徒一人当たりの経費(円)					7,415		
								制度改革					
								その他					

NO 00000623	予算コード 53700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A			
<事業名> 給食事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	本事業は法に基づく事業であるとともに、食教育の推進や健全な食習慣の育成を勘案すれば、事業の継続・拡大が求められる。					
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 20.42	その他 0	-	受益者 負担は必要ない							
学校給食法			人件費総額 千円	一般財源 129,468	市民1人当たりコスト	市の歳入外の給食代により既に適正な負担があるため。							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託			a+b	152,400	給食実施日数(日)	190							
<対象> 特定の市民:市内公立小学校13校・幼稚園4園の児童・園児及び教職員等						小学校・幼稚園での食指導実施回数(回)		事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>						保護者対象の学校給食試食会の実施回数(回)					<所見>		
学校給食センターにおいて各小学校、幼稚園への給食を以下の事業により行う。 給食調理・配送・洗浄業務 小学校・幼稚園での栄養・食指導 保護者を対象とした食指導 給食実施月の献立の作成 給食物資の検査・検収 学校給食会の運営						親子料理教室の開催数(回)							
						学校給食センター見学回数(回)							
								統廃合					
								外部委託					
<事業の目的>								受益者	<3次評価>	B			
望ましい食習慣の形成、児童の発達段階に応じた栄養価の確保、健康の増進、食に関する教育の推進						1食当たりコスト(円)		102		<所見>			
								制度改革					
								その他					

NO 0000632	予算コード 54800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 中学校スクールランチ事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	本事業は食教育関連としての政策的事業であり、スクールランチを希望する生徒がいる限りは継続の必要ありと考える。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.05	その他 0		受益者	負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 1,825	市民1人当たりコスト	市歳入外の保護者負担(1食当り300円)があり、適正であるため、					
			a 354	b 合計 1,825	21						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	利用率の改善とコスト軽減		
<執行方法> 全部委託			a+b 2,179		利用食数(食数)	11,832					
<対象> 特定の市民:市内公立中学校の生徒											
<事業の内容>			中学校スクールランチ事業として以下の業務を委託し、実施している。 献立作成 調理・配送・配膳・回収 予約受付								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C		
			各月毎の平均利用率(%)		3.2		統廃合	<所見>	市負担の軽減化		
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託				
<事業の目的>			一食あたりのコスト(円)		184		受益者	<3次評価>	C		
本事業の利用状況の基準の一つとなるのが、一日当りの利用食数であり、献立内容、予約方法等に更なる改善の余地があるのか、判断材料の一つとなる。											
							制度改革	<所見>	市負担の軽減化		
							その他				

NO 0000635	予算コード 55100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 幼稚園管理運営事業			正規職員数 22.04	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	公設民営化、民間に譲渡等が考えられるが、どちらにしてもコストがかかり過ぎる。			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 12	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 79,426	340,425	受益者	サービスに見合う適正負担				
教育基本法			人件費総額 千円	一般財源 -69,854	市民1人当たりコスト	学校備品の購入事業であるため					
			a 208,300	b 合計 9,572	2,149						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	-		
<執行方法> 一部委託			a+b 217,872		総児童数(人)	640					
<対象> 特定の市民:泉佐野市内の4・5歳児											
<事業の内容>			市立幼稚園(のぞみ幼稚園、つばさ幼稚園、はるか幼稚園、さくら幼稚園)の備品、消耗品等の購入により、教育環境の整備と運営に努める。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			児童人数(人数)		640		統廃合	<所見>	受益者負担の見直し、民営化の検討		
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託				
<事業の目的>			児童一人当たりの経費(円)		340,425		受益者	平成17年度見直し。	<3次評価>	B	
幼稚園での教育環境の整備と運営を目的とする。											
							制度改革	<所見>	受益者負担の見直し、民営化の検討		
							その他				

NO 00000760	予算コード 66800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 教育委員会運営事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	-			
<担当課> 教育総務課			嘱託職員数 0.04	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 内部事務であるため					
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律			人件費総額 千円	一般財源 6,760	74						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	7,559	教育委員会議(回)	15	先進都市視察(回)				1
<対象> 内部事務:教育委員											
<事業の内容>			地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条に規定する教育委員会(5名:同法第23条に規定する教育委員会の所管する学校等の設置、管理及び廃止、教育機関の用に供する財産の管理、教育委員会及び学校等の職員の任免等の職務権限を持つ)の会議の開催								
<事業の目的>			委員会の円滑な運営								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			延出席委員数(人)		72		統廃合	<所見>			
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	B		
			教育委員会議1回開催当りの経費(円)		501,933		受益者	<所見>			
			先進都市視察に係る経費(円)尾道市		134,960		制度改革				
							その他				

NO 00000546	予算コード 48010	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 教育振興事業			正規職員数 0.31	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	補助事業でなくなった時の対策			
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 700	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.39	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない 2分の1が府補助					
			人件費総額 千円	一般財源 726	41						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b	4,171	幼、小、中、学校園での社会教育	5	地域子ども教室推進事業				19
<対象> 特定の市民:園児・小・中学生			地域家庭教育推進事業								
<事業の内容>			教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体グループ等が共有し、課題解決に向けた協同の取り組みを地域教育協議会(すこやかネット)の設置により行う。 総合的教育力活性化事業(子どもの安全確保・フェスタの開催) 地域子ども教室推進事業 地域家庭教育推進事業								
<事業の目的>			学校・地域・家庭が一体となって子どもの安全を確保する。 地域の教育力を高める。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C		
			フェスタの開催数		5		統廃合	<所見>	府補助廃止に伴い縮小		
			教室開催(回数)2*50*19)		1,900		外部委託	<3次評価>	C		
			講演会(回数)		23		受益者	<所見>	府補助廃止に伴い縮小		
			<効率性指標>		<H16実績>		制度改革				
			フェスタ参加1人当たりの経費(円)		263		その他				
			教室開催(回数)(2*50*19))		1,900						
			講演会(回数)		23						

NO 00000559	予算コード 48000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 教育研究事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	児童・生徒に対して在日外国人教育を時代に合う様に推進する。			
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない					
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 209	市民1人当たりコスト	研究支援事業であるため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 285		府外教研究会(回)		1				
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					泉南地区集まれ子どもたち(回)		2		事務改善	C	
<事業の内容>					運営委員会(回)		4				<2次評価> <所見> 自主運営化
在日外国人教育を推進していくために、各校園で行われている実践などについて集約し、さらなる推進にむけて研究委託している。											
<事業の目的>									<3次評価> <所見> 自主運営化		
児童・生徒及び教職員の在日外国人教育の推進を図る。											
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	C	
					府外教研究会参加人数(人)		20				
					泉南地区集まれ子どもたち参加人数(人)		200				
					運営委員(人)		104		外部委託		
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	C	
					参加者一人当たり経費(円)		880				
									制度改革		
									その他		

NO 00000561	予算コード 48100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 人権教育推進事業			正規職員数 0.35	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	児童・生徒に対して人権教育を時代に合う様に推進する。			
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	13,209	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 4,359	市民1人当たりコスト	研修のため					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 7,014		教職員研修回数(回)		18				
<対象> 特定の市民:児童生徒、教職員、保護者					PTA研修等(回)		0		事務改善	C	
<事業の内容>					指導(ヒアリング)(件)		48				<2次評価> <所見> 事業メニューの縮小
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。 教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催) 児童・生徒に対する人権教育の推進 地域における人権問題に関する学習会など PTA研修などにおける保護者(市民)啓発					助言(校内研修)(回)		8				
					助言(授業研修)(回)		4				
					<成果指標>		<H16実績>		外部委託		
					教職員研修参加人数(人)		531				
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	C	
					参加者一人当たりの経費(円)		13,209				
									制度改革		
									その他		
<事業の目的>									制度改革	C	
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。											

NO 00000562	予算コード 48200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A		
<事業名> 教育相談事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	軽度発達障害の児童・生徒が特別な支援をうけながら地域の学校で学ぶという、国の方向性もふまえ、より高度な相談体制の整備が必要である。				
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない 相談指導業務であるため						
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 313	市民1人当たりコスト	6						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 一部委託			a+b 617		就学指導委員会(回)	2						
<対象> 特定の市民:児童生徒・保護者					養護教育相談(回)	10		事務改善	<2次評価>	A		
<事業の内容>					理学療法医師診察(回)	4					<所見>	スーパーバイザーの配置
就学相談(障害などで配慮を要する児童・生徒の適正な就学の為に行う。新小1を対象に保護者・園児・担当・相談員が一同に会する)、教育相談(保護者の教育への悩みや要望の相談のみならず、市内の養護学級の質的な向上をめざして、具体的な相談活動を実施) 理学療法・作業療法(リハビリテーション)を通して、機能回復訓練をしている)、ことばの教室(通級指導教室)(ことばの発達の遅れのある子どもに対しての指導を行う)を実施している。					<成果指標>		<H16実績>					
					就学指導相談件数(件)		46					
					養護教育相談延人数(人)		10		統廃合			
					理学療法医師診察延人数(人)		19		外部委託			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	A		
児童生徒の適正な就学を図る。					相談等1件当たりの経費(円)		8,227				<所見>	スーパーバイザーの配置
									受益者			
									制度改革			
									その他			

NO 00000563	予算コード 48300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	F			
<事業名> 修学奨励事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 -	公関与 A	生徒に対して修学奨励を時代に合う様に推進する。					
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない 奨学金であるため							
大阪府高等学校等奨学金貸与要項、大阪府大学修学奨学金貸与要綱			人件費総額 千円	一般財源 210	市民1人当たりコスト	4							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 直営			a+b 438		高校奨学生(人)								
<対象> 特定の市民:高校生、大学生					大学奨学生(人)	8		事務改善	<2次評価>	F			
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				<所見>	平成17年度事業廃止	
同和地区の生徒に対し、経済的理由から高校・大学等への進学を断念しなければならない状況をなくし、将来地域及び社会に有意な人材を養成するため。(経過措置)					高校奨学生(人)								
					大学奨学生(人)		8						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	F			
生徒を将来地域及び社会に有意な人材として養成する。											<所見>	平成17年度事業廃止	
									受益者				
									制度改革				
									その他				

NO 00000565	予算コード 48500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	要支援生徒の進路選択を適切に把握し、地域でのサポート体制を構築し、要支援生徒が積極的に自己の進路を考え将来に対する展望が持てる様に支援する。		
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 2,250	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	114,400	受益者 負担は必要ない	相談事業であるため			
大阪府要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業補助金交付要領			人件費総額 千円	一般財源 2,250	市民1人当たりコスト					
			a 76	b 合計 4,500	45					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	要支援生徒の進路選択の把握と関係機関との連携強化。	
<執行方法> 全部委託			a+b	4,576	開設日数(日)		245			
<対象> 特定の市民:生徒、保護者										
<事業の内容>	要支援生徒に係る進路選択支援モデル事業として以下の事業を行っている。 要支援生徒の進路希望及び進路選択に当たっての課題の把握と相談・助言 要支援生徒の奨学金制度利用状況等の把握									
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	E
			相談件数(件)		40			統廃合	<所見>	教育相談事業に統合
								外部委託		
			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	<3次評価>	E
<事業の目的>	要支援生徒が自己の進路を考え、将来に対する展望を持てるよう支援すること。									
			相談一件当たりの経費(円)		114,400			制度改革	<所見>	教育相談事業に統合
								その他		

NO 00000588	予算コード 50500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校介助事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	779,860	受益者 負担は必要ない	教育の機会均等のため			
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 32,623	市民1人当たりコスト					
			a 911	b 合計 32,623	331					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ必要十分な配置ができていないわけではない。	
<執行方法> 直営			a+b	33,534	障害児介助員(人)		37			
<対象> 特定の市民:小学生の要介助者					外国人介助員(人)		1			
<事業の内容>	小学校介助事業として以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立ができない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対する措置 外国よりの転入生による受入のため、通訳の配置									
			<成果指標>		<H16実績>			事務改善	<2次評価>	C
			要障害児介助者(人)		42			統廃合	<所見>	介助体制の見直し
			要外国人介助者(人)		1			外部委託		
			<効率性指標>		<H16実績>			受益者	<3次評価>	C
<事業の目的>	障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。									
			介助者一人当たり経費(円)		779,860			制度改革	<所見>	介助体制の見直し
								その他		

NO 0000630	予算コード 54500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校介助事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		教育の機会均等のため		
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 4,018	40					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 4,094		障害児介助員(人)		3			
<対象> 特定の市民:中学生の要介助者					外国人介助員(人)		1		障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていない。	
<事業の内容>					養護事務補助員(人)		2			
中学校介助事業を以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立ができていない、安全確保が困難である教育的配慮の要する子どもに対する措置である。 外国よりの転入生による受入のため通訳が必要となります。 養護事務補助					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<事業の目的>					要障害児介助者(人)		3		統廃合	介助体制の見直し
障害等で配慮の要する子どもへの身辺介助等をする。					要外国人介助者(人)		1			
					<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>
					介助者一人当たり経費(円)		1,023,500		受益者	介助体制の見直し
									制度改革	
									その他	

NO 0000641	予算コード 55700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 奨学金貸付事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 -	公関与 A	生徒に対して市奨学金を時代に合う様に推進する。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.03	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		貸付事業であるため		
泉佐野市奨学金貸付基金条例、泉佐野市奨学金貸付基金条例施行			人件費総額 千円	一般財源 15,713	158					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 16,017		高校申請者(人)		24			
<対象> 特定の市民:中学3年生、高校・大学・専修学校生等。					大学申請者(人)		13		生徒を将来の地域や社会を担う人材として支援すること。	
<事業の内容>					専修学校申請者(人)		4			
泉佐野市奨学金貸付基金条例において設置する泉佐野市奨学金(本市に住所を有する世帯主の世帯に属する高等学校に在学中である生徒)について貸付事務を遂行する。					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<事業の目的>					高校奨学生採用件数(人)		8		統廃合	介助体制の見直し
経済的理由により修学が困難な生徒の進学を支援する。					大学奨学生採用件数(人)		4			
					専修学校奨学生採用件数(人)		3		外部委託	
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
									制度改革	介助体制の見直し
									その他	

NO 0000656	予算コード 57200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 幼稚園介助事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト 482,686 市民1人当たりコスト 170	効率性 B	公関与 A	教育相談体制(子どもの障害、発達状況を十分把握し、個々のニーズに応える指導を進めていくための支援システム)をいっそう充実させる必要がある。		
<担当課> 人権教育室			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない 教育の機会均等のため				
泉佐野市人権教育の基本方針			人件費総額 千円	一般財源 16,514						
			a 380	b 合計 16,514						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 16,894		障害児介助員(人)		16			
<対象> 特定の市民:幼稚園児の要介助者									障害をもつ児童生徒が地域の学校で多数学んでおり、個別支援のひとつとして介助員事業を実施してきたが、現在まだ、必要十分な配置ができていない。	
<事業の内容>										
幼稚園介助事業として以下のように実施している。 障害のある子どもに対する介助 介助については、身辺自立のできていない、安全確保が困難である等、教育的配慮の要する子どもに対しての措置									事務改善	<2次評価> <所見> 介助体制の見直し
<事業の目的>									統廃合	
障害等で支援を要する子どもへの保育補助をする。										
									外部委託	
									受益者	<3次評価> <所見> 介助体制の見直し
									制度改革	
									その他	

NO 0000535	予算コード 46101	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 中学校健康管理事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト 3,671 市民1人当たりコスト 100	効率性 B	公関与 B	学校内での健康管理について、生徒の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 882		受益者 負担は必要ない 市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。				
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 8,907						
			a 380	b 合計 9,789						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 一部委託			a+b 10,169		生徒定期健康診断実施回数 回		8			
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍する生徒及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回		5		法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対応できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回		12			
中学校健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の中学校に在籍する生徒への各種定期健康診断の実施 市内の中学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 生徒災害共済の契約及び支払									事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の目的>									統廃合	
中学校生徒・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。										
									外部委託	
									受益者	<3次評価> <所見>
									制度改革	
									その他	

NO 00000540	予算コード 46601	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 中学校教材整備事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 B	教科ごとに指導の分かれる中学校では、特定の指導者がいないと利用しにくい。結果技術家庭のみ利用されている。パソコン整備されて以降の活用は少ない。			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 D				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	16,131	受益者 負担は必要ない		義務教育における指導			
			人件費総額 千円	一般財源 13,484	市民1人当たりコスト						
			a 1,518	b 合計 13,484	148			事業の課題	中学校で情報化教育をどこまでするのか指針が必要		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				
<執行方法> 直営			a+b 15,002		体育用副読本配布及び指導書(冊)		930		事務改善	入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	<2次評価> <所見>
<対象> 特定の市民:副読本 = 中学1年生及び教師、パソコン = 全校生徒					社会科資料(泉佐野市の地図)配布3年分(冊)		0				
<事業の内容>					パソコン教室の維持管理(台)		210		統廃合	IT教材の入れ替え時期延長	
市立中学校での教材を整備するため以下の事業を行っている。 中学校での教材作成に必要な物品の支出(教科書の補助副読本) 情報化教育用パソコンの整備(中学校ごとに42台配置、設置年度H10佐野中学校、H11第三・長南中学校、H12新池・日根野中学校)											
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		外部委託	受益者	<3次評価> <所見>
中学校体育実技における理論の指導、泉佐野市の地理歴史の理解、 文部科学省によるパソコン整備目標を目指し、情報化教育の充実を図る。					生徒1人あたり(円)		16,131				
									制度 改革	IT教材の入れ替え時期延長	
									その他		

NO 00000547	予算コード 47100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 学校教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 C	補助金の対象になるものの検討			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 95		妥当性 C	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,438	受益者 負担は必要ない		義務教育の一環であるため			
			人件費総額 千円	一般財源 12,230	市民1人当たりコスト						
			a 759	b 合計 12,325	129			事業の課題	学校週5日制の指導員謝金について、平成16年度より国による「地域子ども教室推進事業」に認定され国費での対応となったが、今後も継続して事業展開されるかどうか明らかになっていない。		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 13,084		教育講演会(回)		0		事務改善	子ども議会のかわりに議会の傍聴をするなど。	<2次評価> <所見>
<対象> 特定の市民:市内小中学生及び教員					小中学校合同音楽会(回)		1				
<事業の内容>					子ども議会		0		統廃合	事業内容の見直し	
学校教育研究事業として以下の事業を行っている。 小中学校新転任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会など研究会の開催 週5日制にともなう学校開放指導員の配置 小中学校合同音楽会等の開催 特色ある学校づくりの為に各学校への事業委託					5日制指導員(日)		40				
<事業の目的>					研修会参加(件)		105		外部委託	学校開放はボランティアに移行検討。	
教員の資質向上の為に研修会開催 小中学生の音楽を通じた交流 土曜日の子どもの居場所づくりの為に学校開放					<成果指標>		<H16実績>				
					教育講演会参加者数(人)		0		受益者	平成16年度より教育講演会、平成17年度より子ども議会をそれぞれ廃止。	<3次評価> <所見>
					小中学校合同音楽会参加者数(人)		1,700				
					子ども議会参加者数(人)		0		制度 改革	事業内容の見直し	
					5日制指導員参加者数(人)		1,016				
					研修会参加参加者数(人)		1,368		その他		
					<効率性指標>		<H16実績>				
					生徒一人当りの経費(円)		1,438				

NO 00000548	予算コード 47200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 適応指導教室事業			正規職員数 1.8	国庫支出金 0	1件当たりコスト 82,041	効率性 D	公関与 B	学校、地域、家庭の連携を密にするための対策を図る		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数	府支出金 1,200		妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 1.75	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 9,225	市民1人当たりコスト	義務教育の一環であること及び健全な青少年の育成に寄与する				
			a 15,418	b 合計 10,425	255					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 25,843		不登校者への訪問活動(人)		8		事業の課題	
<対象> 特定の市民:不登校児童・生徒及び保護者					教育相談(件)		217		学校内での対策の強化及び連携。不登校の未然防止対策がクローズアップされている中で、いかに事後対策との連携を持つか。保護者へのアプローチ等再発防止の強化。	
<事業の内容>					保護者支援(件)		91			
不登校児童・生徒対策のために退職校長による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。										
自主活動(適応指導教室さわやかルーム、適応指導教室シャインへの通所) 教育相談活動 訪問活動(メンタルフレンドの派遣) 保護者援助活動 研修活動など										
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
登校拒否児童に家庭と学校の中間的居場所を提供し学校復帰を促す。学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。					学校完全復帰(人)		6		事務改善	
					学校・教室併用		2		統廃合	
									外部委託	
									受益者	
					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
					生徒一人当たりの経費(円)		82,041		<所見>	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 00000566	予算コード 48600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校健康管理事業			正規職員数 0.12	国庫支出金 0	1件当たりコスト 3,789	効率性 B	公関与 B	学校内での健康管理について、児童の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.16	その他 2,199		受益者 負担は必要ない				
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 22,139	市民1人当たりコスト	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。				
			a 1,072	b 合計 24,338	251					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 25,410		児童定期健康診断実施回数 回		9		事業の課題	
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍する児童及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回		5		法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、学校への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対応できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回		12			
小学校健康管理事業として以下の事業を行っている。 市内の小学校に在籍する児童への各種定期健康診断の実施 市内の小学校に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 児童災害共済の契約及び支払										
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
小学校児童・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					児童定期健康診断受診者数 人		6,390		事務改善	
					教職員定期健康診断受診者数 人		317		統廃合	
					災害共済給付受給者数 人		645		外部委託	
									-	
									-	
					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
					受診者一人当たりの経費 円		3,789		<所見>	
									-	
									-	
									-	
									-	

NO 00000572	予算コード 49200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校教材整備事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	校内LANの整備により普通教室でのネット環境の整備をし、授業の充実を図る。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	3,715	受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 23,204	市民1人当たりコスト	義務教育の範囲であると考え、				
			a 759	b 合計 23,204	236					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 23,963		パソコン教室13校(台)		351		事業の課題	
<対象> 特定の市民:小学校児童					社会科副読本(冊)		3,800		インフラネットの負荷の調査が必要	
<事業の内容>					校内LANの整備(校)		0		事務改善	
小学校教材整備事業として以下の事業を行っている。 IT情報化教育推進のために設置したパソコン教室(42台×13校、37台×1校、32台×2校、15台×1校)の維持管理 社会科副読本「わたしたちの郷土」の作成					<成果指標>		<H16実績>		入れ替え時期を延ばし経費の削減を図る	
					情報教育指導(時間)		30		<2次評価>	
					泉佐野市の歴史指導(時間)		7		<所見>	
									IT教材の入れ替え時期延長	
									統廃合	
									外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
情報教育授業の充実 地域の特性の理解を深める					生徒1人あたり事業費(円)		3,715		<所見>	
									IT教材の入れ替え時期延長	
									受益者	
									制度改革	
									その他	

NO 00000574	予算コード 49400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 C	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 小学校教育研究事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 -	就学前児童が入学当初から学校生活や学習活動をスムーズにスタートできるよう取り組んでいる「わくわくスタート事業」は、府のグッドスタート・プラン推進事業の一環であるが、事業期間が限定的な可能性がある。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 650	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 C			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	536	受益者 負担は必要ない				
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 992	市民1人当たりコスト	義務教育の範囲				
			a 304	b 合計 1,642	19					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 一部委託			a+b 1,946		図書館司書小学校(校)		2		事業の課題	
<対象> 特定の市民:市内小学生及び就学前児童					わくわくスタート事業開催数(件)		13		図書館司書については、人事異動との関連がある。	
<事業の内容>									事務改善	
小学校教育研究事業として以下の事業を実施している。 図書館司書の配置(12クラス以下の第三小、大木小、上之郷小、佐野台小を担当する1名) わくわくスタート事業として就学前児童の体験入学、授業参観					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
					図書館蔵書数(冊)		74,060		<所見>	
					わくわくスタート事業参加者(人)		3,300		司書教諭による対応	
									統廃合	
									外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
就学前児童及び保護者に学校生活を体験してもらいスムーズな学校生活をスタートしてもらおう					一人当たり事業費(円)		661		<所見>	
									司書教諭による対応	
									受益者	
									制度改革	
									その他	

NO 00000616	予算コード 53100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 小学校就学奨励事業			正規職員数 0.26	国庫支出金 10,735	1件当たりコスト 63,470	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開 過去5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は減速するであろうが、幼児数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・社会ニーズもあることから、支給額の抑制をしない限りは事業費面での拡大が考えられる。一方、平成17年度より国庫補助事業ではなくなった為、各市町村での特色が出せる見込みであるので、義務教育無償の観点とも勘案し、支給単価の抜本的な見直しが必要となる。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 793	受益者 負担は必要ない 経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。				
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 67,708						
			a 1,973	b 合計 78,443	<活動指標>		<H16実績>	事業の課題 近年の経済情勢等を反映して低所得者階層の増加が顕著なことから就学援助の受給者が年々増え、市の支出額が増加している。しかしながら国からの補助金はそれに伴う増加が見られず、事業費面での市の負担が大きくなってきている。		
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		就学援助費の申請者数 人	1,318				
<執行方法> 直営			a+b 80,416		就学奨励費の申請者数 人	67			<2次評価> <所見> 認否基準、支給基準の見直し	C
<対象> 特定の市民:市内の小学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた児童の保護者					<成果指標>		<H16実績>			
<事業の内容>					就学援助費支給認定者 人	1,228	事務改善 申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。			
小学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。					養護教育就学奨励費支給認定者 人	39	統廃合 -			
市内の小学校に在籍する児童の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					<効率性指標>		<H16実績>			<3次評価> <所見> 認否基準、支給基準の見直し
市内の小学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校に必要な経費(教材費等)の一部を援助する。					認定者1人当たりの事業費 円	63,470	受益者 -			
<事業の目的>							制度改革 デフレ進行下であるが、認否決定の基準額に大きな変更がないことから、認否決定基準の変更を視野に入れる。また、支給単価の見直しも検討する。			
経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。							その他 -			

NO 00000628	予算コード 54300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 -	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 中学校教育研究事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	1件当たりコスト 3,316	効率性 C	公関与 B	事業の将来性及び展開 英語指導助手については年間を通してではなく、ローテーションや期間を限定する等の工夫が必要。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト 87	受益者 負担は必要ない 義務教育のため		事業の課題 図書館司書については人事異動との関連がある。		
学校図書館法第5条			人件費総額 千円	一般財源 8,095						
			a 759	b 合計 8,095	<活動指標>		<H16実績>	事務改善 -	<2次評価> <所見> 司書教諭による対応、英語ボランティアの活用	
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		図書館司書の有資格者の配置(校)	3				
<執行方法> 一部委託			a+b 8,854		英語指導助手の派遣(回)	344	統廃合 -			
<対象> 特定の市民:市内の中学生					<成果指標>		<H16実績>			<3次評価> <所見> 司書教諭による対応、英語ボランティアの活用
<事業の内容>					図書館蔵書冊数(冊)	27,833	外部委託 図書システムによる委託は可能。ただし現在より経費は増加する			
中学校教育研究事業として以下の事業を実施している。					英語指導助手の派遣(回)	344	受益者 -			
司書資格保有教師の無い学校図書館(12クラス以下:日根野、長南中)への非常勤司書を派遣し、巡回指導による図書室の維持管理、充実化を図る。					<効率性指標>		<H16実績>			制度改革 -
生徒の国際感覚を養う為外国人英語指導者助手を派遣する。					図書館司書配置生徒一人当たり経費(円)	367	制度改革 -			
<事業の目的>					英語指導助手派遣生徒一人当たり経費(円)	2,663	その他 -			
学校図書の適正管理、生徒の国際感覚を養う為										

NO 00000629	予算コード 54400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 中学校就学奨励事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 4,588	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	54,297	受益者 負担は必要ない		過去5年で受給者が倍増しており、この先も伸び率は減速するであろうが児童数の増加もあり、受給者は増えるものと思われる。また根強い住民・市民ニーズもあることから、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。一方、平成17年度より国庫補助事業ではなくなった為、各市町村での特色が出せる見込みであるので、義務教育無償の観点とも勘案し、支給単価の抜本的な見直しが必要となる。	<2次評価>	C		
学校教育法第25条及び第40条			人件費総額 千円	一般財源 27,101	市民1人当たりコスト	経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		申請方法の変更や補助金の支給回数を減らすことにより、人件費の削減が見込める。	<3次評価>	C	
<執行方法> 補助・負担			a+b 32,524		就学援助費の申請者数<人>		600					
<対象> 特定の市民:市内の中学校に在籍し、本事業の支給認定を受けた生徒の保護者					就学奨励費の申請者数<人>		13		認否基準、支給基準の見直し	<所見>	C	
<事業の内容>					通学費補助金の申請者<人>		28					
中学校就学奨励事業として以下の事業を実施している。市内中学校に在籍する生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずると認められる世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。市内の中学校の養護学級に入級している児童の保護者で、基準額以下の世帯に対し、学校で必要な教材費等の一部を援助。大木地区の日根野中学校生徒で、通学距離及び通学途上の安全上やむなく路線バスを利用した場合、経費の一部を補助					<成果指標>		<H16実績>		制度 改革	デフレ進行下であるが、認否決定の基準額に大きな変更がないことから、認否決定基準の変更を視野に入れる。	<所見>	C
<事業の目的>					就学援助費支給認定者<人>		567					
経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、校外活動費を支給する等就学奨励を行うことにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					養護教育就学奨励費支給認定者<人>		4		その他	-	認否基準、支給基準の見直し	C
					大木地区生徒通学費支給認定者<人>		28					
					<効率性指標>		<H16実績>					
					認定者1人当りの事業費 円		54,297					

NO 00000648	予算コード 56400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 幼稚園健康管理事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 138	4,302	受益者 負担は必要ない		園内での健康管理について、園児の心身の健全育成と相重なり年々重要度が高くなってきている。また、シックスクール症候群といった学校環境衛生についても注目が集まっている。今後そういった対策やSARS等予期せぬ感染症の対策も含めて、時宜に応じた事業の展開が考えられる。	<2次評価>	B		
学校保健法第6条、第8条 学校保健法施行規則第3条、第4条、第9条、第11条			人件費総額 千円	一般財源 2,829	市民1人当たりコスト	市町村教育委員会に本事業の実施義務があるため。						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		法改正に伴う検診内容の変更が頻繁に起こることで、園への周知や原課での体制づくりに影響を及ぼしている。従って適宜対応できるよう、事前の情報収集や事後対応といったことが課題である。	<3次評価>	B	
<執行方法> 一部委託			a+b 3,119		園児定期健康診断実施回数 回		4					
<対象> 特定の市民:市内の公立幼稚園に在籍する園児及び勤務する教職員					教職員定期健康診断実施回数 回		5		検診の実施方法や法の範囲内での対象学年の変更により、事務軽減が見込める。	<所見>	B	
<事業の内容>					災害共済給付支払回数 回		10					
幼稚園健康管理事業として以下の事業を実施している。 市内の公立幼稚園に在籍する園児への各種定期健康診断の実施 市内の公立幼稚園に勤務する教職員への各種定期健康診断の実施 園児災害共済の契約及び支払					<成果指標>		<H16実績>		制度 改革	-	<所見>	B
<事業の目的>					園児定期健康診断受診者数 人		691					
幼稚園園児・教職員の健康保持増進と適切な学校環境衛生の整備を図る。					教職員定期健康診断受診者数 人		34		その他	-	-	-
					災害共済給付受給者数 人		30					
					<効率性指標>		<H16実績>					
					受診者1人当りの経費 円		4,302					

NO 0000649	予算コード 56500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 中学校教育振興事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 C	-			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	26,408	受益者 負担は必要ない 実費分の負担が適当					
			人件費総額 千円	一般財源 1,627	市民1人当たりコスト						
			a 380	b 合計 1,627	20						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	クラブ活動への金銭的な支援もさることながら、クラブ運営面での工夫も求められている。	
<執行方法> 一部委託			a+b 2,007		対外試合参加賞賜金(回)		0				
<対象> 特定の市民:市内中学生					課外クラブ活動委託(校)		5				
<事業の内容>					豊かな体験活動委託(校)		0				
中学校のクラブ活動などの課外活動の支援および校外での体験活動を行う。											
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価> <所見>	
クラブ活動の実施委託を行い、生徒間の交流を図り、併せて人間性や社会性を育む。					対外試合参加賞賜金(人)		0				
					課外クラブ活動委託(クラブ数)		76				
					豊かな体験活動委託(件)		0		統廃合	<3次評価> <所見>	
					<効率性指標>		<H16実績>				
					1人あたり参加賞賜金(円)		0				
					課外クラブ1件あたり活動委託経費(円)		26,408		外部委託	制度改革	平成16年度より対外試合参加賞賜金の廃止及び府の事業終了による豊かな体験活動推進事業の廃止
					1校あたり経費(円)		0				
									受益者	-	-
									その他		

NO 0000652	予算コード 56800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C
<事業名> 幼稚園就学奨励事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 11,073		効率性 B	公関与 B	支給対象者の人数は年度により多少の増減はあるものの、大きな変動はない。しかし国庫補助事業である就園奨励費補助金について、補助単価の増額や兄弟姉妹の就園による単価上乘せといった制度変更により、支給額が増えてきている。また住民及び社会ニーズが、幼稚園教育振興の面で根強いものがあるため、支給額の抑制をせぬ限りは事業費面での拡大が考えられる。		
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	94,285	受益者 負担は必要ない 経済的な負担を軽減するという点から必要性はないと考えられる。				
泉佐野市私立幼稚園就園奨励費補助金支給要綱			人件費総額 千円	一般財源 44,360	市民1人当たりコスト					
泉佐野市私立幼稚園就園助成金支給要綱			a 1,138	b 合計 55,433	558					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	就園奨励費補助金(国庫補助事業)は例年支給額の1/3程度の補助金を交付されているが、就園助成金については市単独事業であり、事業費面での市の負担が大きい。
<執行方法> 一部委託			a+b 56,571		就園奨励費補助金の申請者数<人>		648			
<対象> 特定の市民:私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、本事業の認定を受けた者。					就園助成金の申請者数<人>		503			
<事業の内容>										
幼稚園就学奨励事業として以下の事業を実施している 私立幼稚園児の保護者に対し負担軽減を図り、就園を奨励するために補助基準に応じて入園料及び保育料の一部を援助する。 私立幼稚園に就園している4、5歳児の保護者に対し、経費負担の軽減を図るため助成金を支給する。 (3歳児～5歳児:補助基準に応じて57,200円～237,000円/人・年)					<成果指標>		<H16実績>			
					就園奨励費補助金支給決定者 人		549		事務改善	<2次評価> <所見> 就園助成金の見直し
					就園助成金支給決定者 人		501		統廃合	
									外部委託	
					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価> <所見> 就園助成金の見直し
<事業の目的>					認定者1人当りの事業費 円		94,285		制度改革	
所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減と、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を目的に、幼稚園の入園料及び保育料を軽減する。									その他	-

NO 0000653	予算コード 56900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 幼稚園教育研究事業			正規職員数 0.06	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 C	-			
<担当課> 学校教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 11,599	73,468	受益者	サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 11,822	市民1人当たりコスト	通園バス保護者負担額は経費の2分の1が目安					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 23,877		幼稚園通園バス(台)	7					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			園児通園バス(のぞみ、つばさ、はるか、さくらの各幼稚園への送迎)の運行委託を行っている。(保護者負担額は3,500円/人・月)								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			通園バス利用者数(人)		325		統廃合	<所見>			
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託				
<事業の目的>			通園バス利用者一人当たり経費(円)		73,468		受益者	<3次評価>	B		
園への通園が徒歩によることが不可能な幼稚園児(1* ₀ 以内は除く)への通園バスの提供											
							制度改革	<所見>			
							その他				

NO 0000667	予算コード 58400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 人権教育活動事業			正規職員数 0.66	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開	識字学級の継続的開催と、在日外国人への日本語読書教室の開催を実施していく。		
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 C				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者	負担は必要ない				
間接補助事業			人件費総額 千円	一般財源 3,474	市民1人当たりコスト	識字施策の性格上、受益者負担を強いることは適切でない。					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 8,481		識字学級開講数(日)	330					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			人権教育活動事業として以下の事業を実施している。 識字学級の開催 日本語読書教室の開催 PTA人権問題講演会の開催 識字推進の啓発活動及び識字推進講演会の開催								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C		
			識字学級延べ受講者数(人)		1,247		統廃合	<所見>	識字学級開催日数の見直し		
			日本語読書教室延べ受講者数(人)		69		外部委託				
			PPTA人権問題講演会受講者数(人)		4,675						
			識字推進啓発対象者数(人)		3,120						
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	C		
人権尊重のまちづくりを図っていくこと			識字学級生1人あたりの経費(円)		4,054		制度改革	<所見>	識字学級開催日数の見直し		
			日本語読書教室1人あたりの経費		9,001						
			PTA人権問題講演会1人あたりの経費		58						
			識字推進啓発対象者1人あたりの経費		812		その他				

NO 0000668	予算コード 58500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 社会教育活動推進事業			正規職員数 0.78	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	社会教育団体の育成方法について、より効率的な手法にて展開していく。		
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 502	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 298	-	受益者 負担は必要ない 実費負担分があるため				
社会教育法			人件費総額 千円	一般財源 1,599	市民1人当たりコスト					
			a 5,917	b 合計 2,399	82					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 8,316		音楽団体活動回数(回)		126			
<対象> その他:不特定の市民、特定の団体、内部事務					社会教育委員会議数(回)		5			
<事業の内容>										
社会教育活動推進事業として以下の事業を実施している。 音楽団体(少年少女合唱団:団員数69名・オーケストラ:団員数51名)の育成 社会教育委員会議の運営										
					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					音楽団体活動延べ参加者数(人)		4,467		<所見>	B
					社会教育委員会議参加者数		28			
									統廃合	
									外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
本市社会教育の振興のため、社会教育団体の活動を支援する。 本市社会教育の振興を目的とした、社会教育関係団体代表者・学識経験者他13名の社会教育委員による諮問機関。					参加者1人あたりの経費(円)		494		<所見>	B
					参加者1人あたりの経費(円)		4,100		制度改革	
									その他	

NO 0000669	予算コード 58600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習推進事業			正規職員数 0.19	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	市民と行政が共にまちづくりを推進できるよう、市民の市政へのより一層の理解を得るよう、事業内容を充実させる。		
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない 実費負担があるため				
-			人件費総額 千円	一般財源 214	市民1人当たりコスト					
			a 1,442	b 合計 214	16					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 1,656		出前講座「かがやき」メニュー数(件)		50			
<対象> 不特定の市民					出前講座「かがやき」実施数(件)		132			
<事業の内容>										
泉佐野市出前講座「かがやき」を開催している。(平成16年1月より実施。市が市民に知ってほしいこと、市民が日頃知りたいと思う市の事業や施策について市の職員が講師となり市民へ説明する。コース例:「泉佐野市の財政状況について」、「情報公開制度について」、「人権文化センターってなあに」[悪徳商法に気をつけて]「災害時の心構え」 「日根荘遺跡の風景と文化財調査」、「心肺蘇生法」など50コースH16現在)					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
					出前講座「かがやき」参加者数(人)		4,876		<所見>	B
									統廃合	
									外部委託	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>
泉佐野市出前講座「かがやき」…市民の市政に関する理解を深め、意識啓発を図り もって生涯学習によるまちづくりを推進すること。					「かがやき」1人あたりの経費(円)		340		<所見>	B
									制度改革	
									その他	

NO 00000670	予算コード 58700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 文化祭事業			正規職員数 0.56	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	既存の類似する文化活動を、庁内関係課にて調整・整理し、市の文化振興施策を一元化させる。			
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.5	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき					
			人件費総額 千円	一般財源 2,199	70						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		市の文化レベルの向上を目的とする事業でありながら、教育委員会の開催する事業なので生涯学習の観点も考慮する必要があり、「レベルの向上」と「裾野」を広げていく必要性の矛盾する部分がある。参加者のニーズについても同様。			
<執行方法> 直営			a+b 6,951		主催事業(市民展)出品者数	294					
<対象> 不特定の市民					協賛事業数(事業)	10		他課の類似事業との統合を推進し一元化を図ることによる人件費・物件費の削減が可能。事務事業を体系化・マニュアル化をより一層推進させ効率化を図る。	<2次評価>	B	
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				<所見>
市主催事業として、市民展を開催している。(10月下旬の約1週間、泉の森ホール(ギャラリー、マルチスペース、レセプションホール)にて8種目の作品展示)さらに協賛事業として、9月から11月の約3ヶ月間、泉の森ホール他市施設において文化団体自主運営による協賛事業の開催を行っている。					主催事業観客数(人)		2,781		文化振興財団や生涯学習センターが開催する事業との統合		
					協賛事業観客数(人)		5,186				外部委託
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	
郷土の文化・芸能を継承発展させ、市民の文化的な生活の向上に寄与し得る活動を行っている個人及び団体が一堂に集い、日頃の活動の成果を広く市民に周知し、併せて市民全体の文化の向上に資することを目的とする。					主催事業1人あたりの経費(円)		2,260				制度改革
					協賛事業観客数1人あたりの経費(円)		1,340		その他		

NO 00000696	予算コード 61100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 史跡等保存事業			正規職員数 1.42	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	市域に広がる中世荘園の歴史性の解明を行うために詳細な文化財調査を実施し、必要な地点は文化財として指定し、その保存と活用をはかる。			
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	654,411	受益者 負担は必要ない	すでに管理上の負担(維持管理・公開)を実施している				
文化財保護法・大阪府文化財保護条例・泉佐野市文化財保護条例・泉佐野市開発指導要綱			人件費総額 千円	一般財源 353	市民1人当たりコスト	110					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		国史跡としての適切な保存と管理を行うために、行政が管理団体となり、土地所有者と一体となってその保存と活用をはかりたい。また、文化財としての価値を維持するため修理等の措置を施し、保存への重要性を広く市民へ啓発したい。			
<執行方法> 直営			a+b 11,125		調査件数(件)	1					
<対象> 特定の市民・指定地の土地所有者及び管理者等					調査面積(m ²)	80,000		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				統廃合
史跡等保存事業として以下の業務を実施している。 市域に残る日根荘遺跡に関連する文化財調査業務 日根荘遺跡詳細分布調査指導委員会の運営事務 国史跡日根荘遺跡の適切な保存と管理を行うための行政指導業務 大規模開発等の事業者(部局)との文化財保存との共存を図る協議等					指定件数(件)		14		外部委託		
					指定面積(m ²)		159,090				受益者
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	<所見>	
国史跡日根荘遺跡の保存を行うために指定地の所有者が史跡として有効な保存と管理ができるよう行政指導を行っていく。必要な場合はその土地の公有化を図り、将来の整備を目指す。					調査地1件/トータルコスト(千円)		11,125				その他
					調査面積(m ²)/トータルコスト(円)		139				

NO 0000697	予算コード 61200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 発掘調査事業			正規職員数 1.39	国庫支出金 5,430		効率性 A	公関与 A	開発予定地内の遺跡の本発掘調査等を実施し、遺跡の記録保存と地域社会の歴史の解明、開発行為の円滑な推進を図っていく。		
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 1.08	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	100,000	受益者	サービシに見合う適正負担			
文化財保護法・泉佐野市開発指導要綱			人件費総額 千円	一般財源 5,748	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			a 25,293	b 合計 11,178	251					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	より迅速、効率的に事業を執行するために、国・府の動向を踏まえて、調査基準等の一層の整備に努める必要がある。	
<対象> 不特定の市民・開発事業者、個人住宅建築者			a+b 36,471		届出件数	255				
<事業の内容>			発掘調査事業として以下の業務を行っている。 市内の各種開発に伴う試掘・確認調査業務 個人住宅建築に伴う本発掘調査業務 大木遺跡発掘調査出土品の保存処理業務 開発事業と遺跡の保存にかかる協議等 市内遺跡等埋蔵文化財発掘調査による出土品の整理業務							
<事業の目的>										
開発事業と文化財保護行政の円滑な調整により遺跡が守られ、かつ開発事業も遅延なく推進できることを目指す。また破壊が前提で実施した本調査は、適切な調査の実施を行い、その成果の普及事業等の推進による市民ニーズに対応できるシステムの確立が必要。										
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
			調査件数(件)		65			<所見>		
			調査面積(m ²)		560		統廃合	-		
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	-		
			調査件数/トータルコスト(千円)		561		受益者	-	<3次評価>	B
			調査面積(m ²)/トータルコスト(千円)		65		制度改革	-	<所見>	
							その他	-		

NO 0000699	予算コード 61400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 文化財保存事業			正規職員数 0.92	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	文化財として価値を維持するために保存修理などの保護策と活用をより一層図る必要がある。さらに新たに価値のある文化財の所在等を明らかにすることが必要である。		
<担当課> 社会教育課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	254,622	受益者	負担は必要ない			
文化財保護法・府、市文化財保護条例・附属機関条例			人件費総額 千円	一般財源 4,479	市民1人当たりコスト	原則は所有者負担である。				
<事務事業類型> 運営事業			a 6,979	b 合計 4,479	113					
<執行方法> 一部委託			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	泉佐野市無形文化財補助金要綱の制定・国宝、重要文化財維持管理費補助金要綱の見直し	
<対象> 特定の市民・指定文化財所有者等			a+b 11,458		文化財調査件数(件)	1				
<事業の内容>			文化財保存事業として以下の業務を行っている。 市内にある文化財保存のための調査・指定業務 市文化財保護審議会運営業務 国・府・市指定文化財の所有者に対し、維持管理(一部)及び保存修理等への補助金交付業務							
<事業の目的>										
市内に残る文化財の所在確認、内容調査を踏まえ文化財所有者及び文化財保護審議会との調整により必要に応じてその保護措置を講ずる。										
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
			文化財指定件数(件)		51			<所見>		
			<効率性指標>		<H16実績>		統廃合	-		
			指定件数/トータルコスト(千円)		225		外部委託	-		
							受益者	-	<3次評価>	B
							制度改革	-	<所見>	
							その他	-		

NO 0000085	予算コード 8000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	C	
<事業名> 緊急雇用(人形劇充実)事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 D	事業の将来性及び展開 周辺地域の子どもも含め、より多くの子どもたちが事業に参加すること、またより多くの人々に公演を見てもらうことにより、人権の尊さをより広く訴え、あらゆる差別の解消へとつなげる。			
<担当課> 青少年課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0.05	府支出金 1,134	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0.06	その他 0	1,160	受益者 負担は必要ない	人権啓発にかかる事業であるため				
大阪府市町村緊急地域雇用創出特別基金事業条例			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト		16				
			a 536	b 合計 1,134							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 1,670	<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	より多くの子どもたちが参加できるよう、人形劇の製作から公演に至るまでの事業実施の方法、またより多くの人々に見てもらえるようなPRの方法等の検討。		
<執行方法> 全部委託					人形劇指導日数(日)		144	事務改善	<2次評価>	F	
<対象> 不特定の市民								<所見>	国庫補助終了に伴い廃止		
<事業の内容>								外部委託			
青少年会館に集まる子どもたちで結成する劇団「キッズ・ジャパン」に対する人形、台本、舞台装置の製作及び劇の指導を委託し、市内の小・中学校、老人ホームなどで人形劇の公演を行う。								受益者	<3次評価>	F	
								参加児童1人当たりのコスト(円)	1,160	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止
<事業の目的>								制度改革			
緊急雇用事業として雇用を確保し、人形劇を見る人々に対し人権の尊さ等を訴えると同時に、人形劇を演じる子どもたちが「やさしさ」「ぬくもり」ある人間に成長することを目的とする。								その他			

NO 0000086	予算コード 8100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 緊急雇用(青少年人権啓発)事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	事業の将来性及び展開 障害者や若年層の青年達が子ども達と関わりあうなかで、ともに人権問題の課題を考えあい子ども自らが人権啓発の主体となると同時に世代や立場の違いを乗り越えた交流ができる。			
<担当課> 青少年課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 1,040	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	1,191	受益者 負担は必要ない	市からの人権啓発にかかる事業であるため				
大阪府市町村緊急雇用創出特別基金事業条例			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト		15				
			a 531	b 合計 1,040							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円	a+b 1,571	<活動指標>		<H16実績>	事業の課題	障害者や高齢者若年の就職困難層といわれる方々は、その存在そのものが社会問題の一端に立たされている。こうした人々と子どもたちの出会いの場が少ないこと。		
<執行方法> 全部委託					指導日数(日)		132	事務改善	<2次評価>	F	
<対象> 不特定の市民								<所見>	国庫補助終了に伴い廃止		
<事業の内容>								外部委託			
青少年会館に集まる子ども達が、人権文化センターや学童保育の子どもたち、老人ホームなどで、委託による指導を受けて紙芝居劇の公演を行う。								受益者	<3次評価>	F	
								参加者一人当たりのコスト(円)	1,191	<所見>	国庫補助終了に伴い廃止
<事業の目的>								制度改革			
緊急雇用事業として雇用を確保し、紙芝居劇を観る人々に対し人権の尊さ等を訴えると同時に演じる子どもたちが「やさしさ」「ぬくもり」ある人間に成長することを目的とする。								その他			

NO 0000671	予算コード 58800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年健全育成事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	青少年育成に関する講習会の質の充実を図り、広く社会に貢献する青少年の健全育成を推進する環境整備を整える		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
地方青少年問題協議会法 泉佐野市青少年活動傷害見舞金給付実施要綱			人件費総額 千円	一般財源 605	市民1人当たりコスト	健全育成事業は環境整備的な要素が強(受益者負担は求めにくい)				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		講習会の内容の充実をはかり指導者の質の向上を図る。		
<執行方法> 直営			a+b	985	青少年健全育成に関する講習会(日)	5				
<対象> 不特定の市民					活動見舞金支払件数(件)	11		事業の課題		
<事業の内容>										
青少年健全育成事業として以下の事業を行っている。 青少年問題講演会・青少年指導者講習会等、青少年健全育成に関する講習会開催 青少年健全育成関係の補助(青少年活動傷害見舞金の給付他)					<成果指標>	<H16実績>		講習会に関わる講師依頼については公的な機関に依頼することで報償費の削減を図る。H17年度より活動傷害見舞金については他の見舞金と重複のため削減予定。	<2次評価>	B
					健全育成に関する講習会参加人数(人)	168				
					青少年活動計画届出件数(件)	593		統廃合	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
青少年自らが逞しい自立の力、やさしい心豊かな創造性を身につけるための環境整備及び青少年を指導する立場にある指導者の育成を行うことで青少年の健全育成を図る。					講習会参加者1人当たりの事業費(円)	5,864				
					活動計画届出1件当たりの事業費(円)	1,662		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 0000705	予算コード 62000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 成人祭事業			正規職員数 0.14	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 A	成人祭対象者よりオピニオンリーダーを募集し、市民自らが企画運営する参画型の「市長と語る新成人のつどい」成人祭を目指す		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.03	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 1,443	市民1人当たりコスト	全国的に年中行事的な意味合いが強く公的要素が強い。				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		毎年オピニオンリーダーを募集しているが参加者がいないため、行政主体のイベントとなっている。		
<執行方法> 一部委託			a+b	2,536	成人祭参加対象者数(人)	1,149				
<対象> 特定の市民:20歳になる市民					市長と語る新成人の集い参加対象者数(人)	15		事業の課題		
<事業の内容>										
成人祭事業として以下の事業を実施している。 成人祭の開催 大人としての自覚を高め、地域社会への参画を促すため、「市長と語る新成人のつどい」の開催					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					成人祭参加者(人)	745				
					市長と語る新成人の集い参加者(人)	14		統廃合	<所見>	
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
成人の自覚を高め地域社会及び市政への積極的な参加を促し「市長と語る新成人の集い」を開催。市報、CATVでも広報。「成人祭」は成人になったことを自覚し、自らの目標に向けて邁進する青少年達を祝い励ますために開催。全国的に年中行事的な意味合いが強い。					成人祭参加対象者1人当たりの事業費(円)	2,163				
					新成人の集い参加者1人当たりの事業費(円)	3,571		制度改革	<所見>	
								その他		

NO 00000706	予算コード 62100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 青少年指導員事業			正規職員数 0.15	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員の組織強化を図り、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等の推進を行い、校区全体での教育コミュニティーづくりを行う。		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		受益者 負担は必要ない				
			人件費総額 千円	一般財源 3,961	市民1人当たりコスト	事業自体、ボランティア的な要素が強く(受益者負担は求めにくい)				
			a 1,138	b 合計 3,961	50					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 一部委託			a+b 5,099		環境浄化活動(日)	3		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					非行防止活動(日)	18				
<事業の内容>			青少年指導員(194名)による地域における活動並びに市主催事業への協力を通し青少年の非行防止、健全育成の啓発などを推進する。 環境浄化活動(屋外広告物撤去等) 非行防止活動(街頭啓発、巡回補導) ワクワクふれあいハイキング事業		わくわくふれあいハイキング(日)	1				
							<成果指標>	<H16実績>		
					環境浄化活動延べ参加者(人)	340		事務改善		
					非行防止活動延べ参加者(人)	643				
					わくわくふれあいハイキング参加者(人)	430		統廃合		
					<効率性指標>	<H16実績>				
<事業の目的>			青少年を取巻く環境が大きく変化し問題が多発するなか、青少年指導員がボランティア精神の下、青少年の非行防止、健全育成の啓発、環境浄化等を実施することで、その問題を解決し、校区全体での教育コミュニティーづくりをすすめていく。		青指活動参加者1人当たりの事業費(円)	3,609		受益者		
							<3次評価>			
								制度改革		
								その他		

NO 00000707	予算コード 62200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> ジュニアリーダー育成事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	ジュニアリーダー活動の活性化をはかり青少年の健全育成を薦める。		
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 13		受益者 サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 420	市民1人当たりコスト					
			a 835	b 合計 433	13					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>				
<執行方法> 直営			a+b 1,268		ジュニアリーダー養成講習会開催日数(日)	8		事業の課題		
<対象> 不特定の市民					ジュニアリーダー主催事業開催日数(日)	5				
<事業の内容>			ジュニアリーダーは、青少年のよき理解者、よき指導者、将来のよき社会人を育成することを目的に昭和38年よりはじめられ、その養成、向上のために以下の事業を行っている。 養成講習会を通じた青少年の人材育成(毎年中学1年生の希望者を募り、リーダーとしての養成講座を行う。) ジュニアリーダー協議会の組織の活性化と資質の向上を図る		<成果指標>	<H16実績>				
							JR養成講習会延べ参加者数(人)	98		事務改善
					JR主催研修会延べ参加者数(人)	62		統廃合		
<事業の目的>			ジュニアリーダー養成講習会及び主催事業を通じて資質の向上を図る。子ども会活動支援等のボランティア活動を通じて青少年のよき理解者、よき指導者さらには将来のよき社会人となるような人材育成を目的とする。		<効率性指標>	<H16実績>				
							講習会研修会受講者1人当たりの事業費(円)	8,400		<3次評価>
								<所見>		
								その他		

NO 00000711	予算コード 62500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 5.54	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育、啓発活動を推進するとともに様々な課題有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 1.4	府支出金 7,000	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 B				
<根拠法令等>		臨時職員数 1.54	その他 0	3,220	受益者 負担は必要ない					
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 -2,392	市民1人当たりコスト	522	市からの人権教育推進・啓発のため				
		a 48,373	b 合計 4,608							
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営		a+b 52,981		デイサービス実施日数(日)		272				
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者				各種講座とジョイ活動(回)		186		少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開が必要。また、社会環境や教育環境が変化し、青少年や保護者のニーズが多様化する中で、そのニーズにそった青少年会館事業について検討する必要がある。		
<事業の内容>										
鶴原地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(英会話、サッカー、絵画工作、パソコンなどの講座・行事)				<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C
子育て支援事業(親学習会・講演会の開催) 自主活動支援事業(中学生学習会、小学生高学年学習会) 情報提供事業				デイサービス利用者数(人)		13,600				
				各種講座とジョイ活動参加者(人)		2,854		統廃合	<所見>	クラブ化の推進、指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>				<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	C
事業への参画、学習、講座、体験の機会提供により、周辺地域の人権教育・啓発の推進、自立支援、子育て機能を補完するとともに子ども自身の人権意識の体得及び保護者等が主体となる事業展開(ネットワーク)が目的。				青少年会館利用者1人あたりの事業費(円)		3,353				
								制度改革	<所見>	クラブ化の推進、指定管理者制度導入の検討
								その他		

NO 00000712	予算コード 62600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 稲倉青少年野外活動センター運営事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 C	小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇に主催事業を積極的に開催し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした青少年の健全育成を展開する。また、近年、青少年を取り巻く社会環境が大きく変化し子ども達の未来に対して憂慮される問題が多発しているなか、その問題解決を図る。		
<担当課> 青少年課	<法定性> 市独自事業	嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>		臨時職員数 0	その他 211	-	受益者 サービスに見合う適正負担					
泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例、泉佐野市稲倉青少年野外活動センター条例施行規則		人件費総額 千円	一般財源 1,806	市民1人当たりコスト	28			事業の課題	<2次評価>	B
		a 835	b 合計 2,017							
<事務事業類型> 運営事業		<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<所見>	指定管理者制度導入の検討
<執行方法> 直営		a+b 2,852		キャンプカウンセラー活動日数(日)		101				
<対象> 不特定の市民				青少年課 主催事業実施日数(日)		15		統廃合	<3次評価>	B
<事業の内容>										
キャンプカウンセラーを配置し「生きる力」「豊かな心」を育む場として野外活動、集団活動の場を提供している。(開設期間は4月~10月末 7/20~8/31以外は土日祝日のみ開設) 主に小中学生を対象に学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し野外活動を通じ自己表現を図り、社会の一員として幅広い視野と責任、役割を自覚し、協調性や創造性を身につけ自立することを目的とした主催事業を開催している。(年6回実施)				<成果指標>		<H16実績>		外部委託	<所見>	指定管理者制度導入の検討
				稲倉野外活動センター利用者数(人)		2,428				
				青少年課 主催事業参加者数(人)		236		制度改革	<所見>	指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>				<効率性指標>		<H16実績>		その他	<所見>	指定管理者制度導入の検討
財政面で開設期間を短縮を迫られる状況の下、効率の良い開設日の設定及びキャンプカウンセラーの質を向上させることで市民サービスの充実を図る。学校完全5日制に伴う土日及び長期休暇を利用し主催事業を積極的に展開することにより青少年の健全育成を目指していく。				利用者・事業参加者1人当たりの事業費(円)		1,299				

NO 00000717	予算コード 63000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 3.16	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 C	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育・啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域へ拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開。			
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 2.28	府支出金 5,250		妥当性 A	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 2.52	その他 0	3,880	受益者 負担は必要ない		事業の課題	少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のもと、同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開		
泉佐野市立青少年会館条例、泉佐野市立青少年会館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -914	市民1人当たりコスト	市からの人権教育推進・啓発のため					
<事務事業類型> 運営事業			a 34,322	b 合計 4,336	381	<活動指標>		事務改善	平成17年4月から委託によるコスト削減。	<2次評価>	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<H16実績>		統廃合				外部委託
<対象> 不特定の市民:主として7~29歳の青少年とその保護者			a+b	38,658	デイサービス日数(日) 269			各種講座回数(回) 608		<所見>	
<事業の内容>			下瓦屋地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進事業(パソコン、絵画、軽スポーツなどの講座・行事) 子育て支援事業 自主活動支援事業(小学校学習会、中学校学習会) 情報提供事業								
<事業の目的>			周辺地域との交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の教育、生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、同和問題をはじめあらゆる差別問題の早期解決を図る。								
			<効率性指標>		<H16実績>		制度改革		C		
			青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)		3,880		その他				

NO 00000720	予算コード 63300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 樫井地区青少年施設青少年育成事業			正規職員数 6.62	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 B	これまでの同和教育の成果を損なうことなく、教育・啓発活動を推進するとともに様々な課題を有する子どもや保護者に対する人権尊重の視点に立った取り組みをさらに周辺地域を拡大しながら一般施策の中で多種多様な事業を展開			
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 7,000		2,595	妥当性 A				他類似 B
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	533	受益者 負担は必要ない		事業の課題	少子高齢化でなおかつ教育ニーズの多種高度化が進んでいる状況のなか同和対策事業の終焉及び人権総合行政へ対応した施策展開		
泉佐野市立青少年会館条例、同施行規則			人件費総額 千円	一般財源 -3,143	市民1人当たりコスト	市からの人権教育推進・啓発のため					
<事務事業類型> 運営事業			a 50,216	b 合計 3,857	<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		子どもデイサービス事業実施日数(日) 292		各種講座回数(回) 620				統廃合
<対象> 不特定の市民:主として青少年(7歳~29歳)及び保護者			54,073		子どもデイサービス事業利用者数(人) 7,560		各種講座参加人数(人) 13,280		各講座等については、自主事業やクラブ化の変換は可能(地域の人材の活用を考慮)。交流などは学校や子育てサークル、学童、保育所、その他事業内容の統合		
<事業の内容>			樫井地区青少年施設青少年育成事業として以下の事業を実施している。 青少年学習活動推進(絵画・空手・手話) 子育て支援(安全対策) 自主活動支援(小学校学習会、中学校学習会など) 情報提供(青館だより) 図書事業								
<事業の目的>			地域間の交流を促進した各種講座・体験活動等の実施により、青少年の健全育成・生涯学習の充実を図るとともに、人権尊重の精神を育み、同和問題をはじめあらゆる差別問題の早期解決を図る。								
			<効率性指標>		<H16実績>		制度改革		C		
			青少年会館利用者1人当たりのコスト(円)		2,595		その他		C		

NO 00000723	予算コード 63600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A		
<事業名> 青少年センター運営事業			正規職員数 0.58	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	青少年を対象とした講座の充実を図り、大阪府が推薦している青少年社会教育総合事業を実施し、青少年の拠点施設とする。				
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0.61	府支出金 1,750		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0.14	その他 0	受益者	サービスに見合う適正負担						
泉佐野市青少年センター条例及び施行規則			人件費総額 千円	一般財源 2,082	市民1人当たりコスト	講座事業である為						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 直営			a+b 10,463		青少年センター主催講座数(回)	114						
<対象> 不特定の市民					デイサービス回数(回)	68	より多くの市民(子どもたち)の参加を求めているが、施設並びに職員配置の関係上、少人数制の講座が主体となり、希望者全員に各講座を受けて頂けない。	事務改善	H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	<2次評価> <所見> 指定管理者制度導入の検討	B	
<事業の内容>					自学自習勉強会数(日)	107						
青少年センター運営事業として以下の事業を実施している。 1. 青少年学習推進事業として 学習機会の提供 体験活動の推進 親子、異年齢の交流促進 2. 子育て支援事業として 子育て学習機会の場の提供 子育て相談 子どもすこやか広場の提供 3. 自主活動支援事業として、自学自習勉強会の開催 4. 情報提供事業として、IYC通信等の発行					<成果指標>		<H16実績>		統廃合	H16年10月で大人向けクラブの貸館事業を終了。	外部委託	運営事業の一部委託は可能と思われる。
<事業の目的>					各種講座受講者数(人)	2,532						
青少年の健全育成と青少年の自立を支援するため、学校週5日制の実施に伴う学習機会の提供や、自学自習勉強会の開催と子育て支援を目的とした自主クラブの育成。					デイサービス参加者数(人)	257	制度改革	-	指定管理者制度導入の検討	B		
					自学自習参加者数(人)	2,927	その他	-				
					<効率性指標>		<H16実績>					
					各種講座受講者1人あたりの事業費(円)	4,133						
					デイサービス参加者1人あたりの事業費(円)	40,713						
					自学自習参加者1人あたりの事業費(円)	3,575						

NO 00000726	予算コード 64000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 緊急雇用(地域子育て支援)事業			正規職員数 0.01	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 D	障害をもつ児童・生徒の保護者等を中心にサークルなど結成し、さらにネットワークを拡大する。				
<担当課> 青少年課			嘱託職員数 0	府支出金 1,134		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,238	受益者	負担は必要ない					
大阪府市町村緊急地域雇用創出特別基金事業条例			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	市からの人権啓発にかかる事業であるため						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題				
<執行方法> 全部委託			a+b 1,210		事業の実施日数(日)	144						
<対象> 不特定の市民					<成果指標>		<H16実績>		事務改善	H16年10月より月曜休館に伴い運営コスト削減。	<2次評価> <所見> 国庫補助終了に伴い廃止	F
<事業の内容>					対象児童のべ人数(人)	194						
介助相談事業、介助員派遣事業、保育・介護の専門的指導と助言などを委託により行っている。					雇用人数(人)	2	統廃合	-	外部委託	-	-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>					制度改革
緊急雇用事業として雇用を確保し、保育・介護の専門の方々に介助指導を受けるとともに障害を持つ児童・生徒の自立支援を図るため、介助相談事業や地域社会のありかたなど、子育て支援の向上を図る。					対象者1人当たりコスト(円)	6,238	その他	-	<3次評価> <所見> 国庫補助終了に伴い廃止			

NO 00000676	予算コード 59300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 生涯学習センター運営事業			正規職員数 0.95	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0.54	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 7	1,990	受益者 負担は必要ない		学習成果をいかすための社会づくり		
泉佐野市立生涯学習センター条例、泉佐野市立生涯学習センター条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,749	市民1人当たりコスト	教育の機会均等を保障、学習権の保障				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	10,813	主催講座回数(回)	81				
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)	89		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>				
生涯学習センター運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進					主催講座受講者数(人)	5,434		統廃合	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
ボランティア活動グループへの学習活動支援 青少年の学校外学習活動の充実 現在の課題に関する学習活動の充実 クラブの育成、支援を行う					クラブ開催回数(回)	2,346				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。					事業費に係る受講者1人あたりの経費(円)	1,893				
								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000678	予算コード 59400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 佐野公民館運営事業			正規職員数 0.7	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 69	6,989	受益者 負担は必要ない		学習成果を生かすための社会づくり		
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 743	市民1人当たりコスト	教育の機会均等を保障、学習権の保障				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b	6,122	主催講座回数(回)	41				
<対象> 不特定の市民:主催講座等受講者、クラブ等					登録クラブ数(クラブ)	71		事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					<成果指標>	<H16実績>				
佐野公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進					主催講座受講者数(人)	876		統廃合	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
ボランティア活動グループへの学習活動の支援 青少年の学校外学習活動の充実 現代的課題に関する学習活動の充実 クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。					クラブ開催回数(回)	2,230				
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。					事業費にかかる受講者1人あたりの経費(円)	6,989				
								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 0000684	予算コード 60000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 長南公民館運営事業			正規職員数 0.54	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	生涯学習での街づくり・人づくりに寄与する		
<担当課> 生涯学習センター			嘱託職員数 0.23	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	6,590	受益者 負担は必要ない				
社会教育法第22条、泉佐野市立公民館条例、同条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 446	市民1人当たりコスト	教育の機会均等を保障、学習権の保障		学習成果を生かすための社会づくり		
<事務事業類型> 運営事業			a 4,885	b 合計 446	53					
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<対象> 不特定の市民・主催講座等受講者、クラブ等			a+b 5,331		主催講座回数(回) 24		登録クラブ数(クラブ) 49			
<事業の内容>			長南公民館運営事業として以下の事業を実施している。 社会人を対象としたリカレント教育(職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人教育)の推進 青少年の学校外学習活動の充実 現代的課題に関する学習活動の充実 クラブ、自主学習グループの育成、支援を行う。							
<事業の目的>			生涯学習により、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の推進に寄与することを目的とする。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善		<2次評価>	B
			主催講座受講者数(人) 809		クラブ開催回数(回) 1,466		統廃合		<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託		<3次評価>	B
			事業費に係る受講者1人あたりの経費(円) 6,590		受益者		制度改革		<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
							その他			

NO 0000567	予算コード 48700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史編さん委員会運営事業			正規職員数 0.4	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	平成20年度の刊行終了とともに終了		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0.85	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
市史編さん委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 331	市民1人当たりコスト	内部事務であるため		事業の課題		
<事務事業類型> 運営事業			a 5,942	b 合計 331	62					
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<対象> 内部事務			a+b 6,273		会議開催のための日程調整等 46		会議資料の作成等 46			
<事業の内容>			『新修泉佐野市史』編さんのための委員会及び専門部会の開催。編さん委員会は年1回、専門部会は適宜の開催とし、編さん方針や各部会の連絡調整、資料調査、研究、検討、執筆作業などを行う。 【編さん委員会】委員長1名 委員12名 【専門部会】9部会(古代・中世・近世・近現代・考古・民俗・建築・美術・かんがい水利) 部会長9名 専門委員24名							
<事業の目的>			新修泉佐野市史編さん事業の円滑な推進をはかることを目的とする。							
			<成果指標>		<H16実績>		統廃合		<2次評価>	E
			編さん委員会・専門部会の出席者数(人) 414				外部委託		<所見>	市史編さん委員会及び専門部会の委員報酬・費用弁償等は無償とする
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者		<3次評価>	E
			編さん委員会・専門部会1回の経費(円) 136,370				制度改革		<所見>	
							その他			

NO 00000569	予算コード 48900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 資史料調査管理事業			正規職員数 1.29	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	平成20年度の事業終了時に終了		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 1.64	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市史編さん委員会設置要綱			人件費総額 千円	一般財源 57	市民1人当たりコスト	資料調査事業であるため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 15,462		資料調査のための日程調整	128				
<対象> 不特定の市民					現地調査	128	事務改善	<2次評価>	E	
<事業の内容>					翻刻作業	128				
市史の編纂に必要な市内の各種資料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行っている。					目録の作成	128	統廃合	<所見>		
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		<3次評価>	E
必要な資史料の調査(現状確認・計測・写真撮影・整理等)を行い目録を作成し、新修泉佐野市史の刊行に資することを目的とする。					作成資料目録数(冊)		128	受益者		
					<効率性指標>		<H16実績>		制度改革	
					基本調査1件あたりの経費(円)		120,796	その他		

NO 00000570	予算コード 49000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市史刊行事業			正規職員数 0.44	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	平成20年度の事業終了時に終了		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0.56	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担				
市史編さん委員会設置要項			人件費総額 千円	一般財源 8,798	市民1人当たりコスト	成果品については、設定した価格で販売しているため				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 14,055		原稿編集作業	1				
<対象> 不特定の市民					原稿校正作業(3回)	1	事務改善	<2次評価>	E	
<事業の内容>					委託契約及び支払い事務	1				
市史の内容については泉佐野市史編さん委員会及び泉佐野市が責任を持つため、原稿執筆及び編集については直営で行う。その後の出版物の刊行及び販売については、受託業者が行う。(既刊 H10第13巻絵図地図編、H12第5巻史料編中世、H15史料編古代・中世)					<成果指標>		<H16実績>		<所見>	
<事業の目的>					『新修泉佐野市史 第6巻』		1	統廃合		
市史編さん委員会において作成した原稿を、編集及び校正して出版物(成果品)に反映させることを目的とする。					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	E
									<所見>	
									制度改革	
									その他	

NO 0000674	予算コード 59100	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 歴史館運営事業			正規職員数 0.65	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 B	現状のまま展開する		
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 936	市民1人当たりコスト	受益者 サービスに見合う適正負担				
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 293						
			a 4,931	b 合計 1,229	61					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	入館者数の拡大		
<執行方法> 一部委託			a+b	6,160	窓口業務及び出納事務(書籍販売を含む)		204	事業の課題		
<対象> 不特定の市民					委託契約・物品購入事務及び庶務事務					
<事業の内容>									<2次評価>	B
歴史館いずみさの(平成8年開館、郷土史料の展示、公開を目的とする。)を維持運営していくために必要な事業を行う。					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
					入場者数(人)		7,077	統廃合		
								外部委託		
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
市民の歴史・文化への関心に答えるため、週5日及び祝日を閉館。					入場者1人あたりの経費(円)		870	制度改革	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
								その他		

NO 0000687	予算コード 60300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 図書館運営事業			正規職員数 10.33	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	生涯学習の中核的役割、人づくりに寄与する。利用者用インターネット端末の整備(資料検索等)		
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 1	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 7.21	その他 203	799	受益者 負担は必要ない	図書館サービスは原則的に無償			
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 23,711	市民1人当たりコスト					
			a 89,052	b 合計 23,914	1,114					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	経費削減による図書購入費減による資料不足		
<執行方法> 直営			a+b	112,966	延べ貸出者数(人)		141,436			
<対象> 不特定の市民・泉佐野市在住・在勤・在学者及び近隣住民					映画会開催回数(回)		14	事務改善	<2次評価>	B
<事業の内容>					おはなし会開催回数(回)		16		<所見>	貸出カード実費弁償の導入、指定管理者制度導入の検討
図書館運営事業として以下の業務を行っている。 図書の貸出、返却、発注、受入、整理、保管義務 図書の貸出に伴う予約、リクエスト、調査・相談業務 他図書館との相互貸借業務 市内2公民館図書室の運営及び調整 ブックスタート事業による保健センターとの調整 映画会、おはなし会などの事業開催 連絡車の運行及び他市との相互貸借					<成果指標>		<H16実績>	統廃合		
					個人貸出冊数(冊)		570,235	外部委託		
					映画会参加者数(人)		950			
					おはなし会参加者数(人)		805			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
中央図書館・移動図書館・公民館図書室の市内全域において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。また、映画会・おはなし会などの事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担うことを目的とする。					貸出人数1人あたりの経費(円)		799	制度改革	<所見>	貸出カード実費弁償の導入、指定管理者制度導入の検討
					参加者1人あたりの経費(円)		0			
					参加者1人あたりの経費(円)		37	その他		

NO 0000692	予算コード 60700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 移動図書館運営事業			正規職員数 1.68	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	ステーションの増設を検討。		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.95	その他 0	2,166	受益者 負担は必要ない		ディーゼル車の排気ガス規制による車両の買い換えが必要となる。		
泉佐野市立図書館条例、泉佐野市立図書館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 175	市民1人当たりコスト	図書館は原則的に無償、図書館法第17条				
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<執行方法> 直営			a+b 1,387		延べ巡回ヶ所数(ヶ所)		377			
<対象> 不特定の市民:泉佐野市在住,在勤,在学者					巡回回数(日)		161		外部委託	委託化の推進
<事業の内容>					貸出人数(人)		6,409			
移動図書館いちよう号を配置し、3週間周期で市内25ステーションを巡回し、貸出業務を行う。					<成果指標>		<H16実績>		制度改革	委託化の推進
					個人貸出冊数(冊)		28,288			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>			
中央図書館・移動図書館・公民館図書室など市内全館において組織的にサービスを充実し、貸出の拡大を図る。					貸出人数1人あたりの経費(円)		2,165			

NO 0000694	予算コード 60900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 展示・普及啓発事業			正規職員数 1.33	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	現状を維持しつつ、改善を図る		
<担当課> 図書歴史課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	-	受益者 サービスに見合う適正負担		市民のニーズを捉えつつ、新たな企画などを立案する。		
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 1,252	市民1人当たりコスト					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>
<執行方法> 一部委託			a+b 11,341		特別展等資料調査日程調整(日)		204			
<対象> 不特定の市民					特別展等資料調査及び展示企画策定(日)		204		外部委託	ボランティアの導入及び拡大
<事業の内容>					特別展等設営及び復旧		15			
歴史館いずみさの運営において以下の展示等の事業を行う。					普及啓発事業(館外派遣含む)		48		制度改革	委託化の推進
展示・普及啓発事業のための資料の調査・研究					<成果指標>		<H16実績>			
特別展等の開催					特別展の入館者数及び講座参加者数(人)		5,000			
普及啓発事業の開催					<効率性指標>		<H16実績>			
<事業の目的>					入館者・参加者1人あたりの経費(円)		2,268			
地域に即した展示企画・講座企画を立案・実施して、市民の歴史・文化に対する様々な興味関心に答えることを目的とする。										

NO 0000695	予算コード 61000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 調査研究・資料収集管理事業			正規職員数 1.09	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	現状を維持しつつ、より効果的な運用を図る。					
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない							
歴史館いずみさの設置条例			人件費総額 千円	一般財源 914	市民1人当たりコスト	調査研究事業であるため							
			a 8,269	b 合計 914	91								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		蓄積した研究成果を、情報発信する方法の検討。					
<執行方法> 一部委託			a+b 9,183		調査・研究・収集した資料の件数(件)	11							
<対象> 不特定の市民								事業の課題					
<事業の内容>			歴史館いずみさの展示運営に必要な民具など様々な資史料の調査・研究・収集を行っている。										
			<成果指標>		<H16実績>	11					事務改善	<2次評価>	C
								統廃合	<所見>	調査研究の縮小			
								外部委託					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	C			
歴史館いずみさの資史料の量質の向上					資料1件あたりの経費(円)	834,818		制度改革	<所見>	調査研究の縮小			
								その他					

NO 0000701	予算コード 61600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 文化財施設運営事業			正規職員数 0.03	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 B	指定管理者制度を踏まえた対応が必要					
<担当課> 図書歴史課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない							
泉佐野市ふるさと町屋館(旧新川家住宅)設置条例			人件費総額 千円	一般財源 146	市民1人当たりコスト	講座事業であるため							
			a 228	b 合計 146	4								
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題					
<執行方法> 一部委託			a+b 374		百人茶会・講座の回数(回)	7							
<対象> 不特定の市民								事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>			泉佐野ふるさと町屋館(旧新川家住宅)、旧向井家住宅歴史的建造物を活用した歴史・文化の普及啓発事業を行っている。										
			<成果指標>		<H16実績>	474					<所見>	受益者負担の見直し、平成18年度旧新川家住宅指定管理者制度の導入	
								統廃合					
								外部委託					
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	B			
歴史的建築物を活用した歴史・文化の普及啓発					参加者1人あたりの経費(円)	789		制度改革	<所見>	受益者負担の見直し、平成18年度旧新川家住宅指定管理者制度の導入			
								その他					

NO 00000732	予算コード 64500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> スポーツ振興事業			正規職員数 1.8	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 A	スポーツは人々に感動や生甲斐を与える文化の一つであり、心身の健全な発達や健康の保持・増進に役立つとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で、欠くことのできないものである。若年の事業の縮小は行うものの、さらなる事業の展開も必要。			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 42	市民1人当たりコスト	受益者	サービスに見合う適正負担				
			人件費総額 千円	一般財源 7,485							
			a 13,654	b 合計 7,527	209						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	ボランティア及び指導者の人材不足。			
<執行方法> 直営			a+b 21,181		市民健康マラソン大会の開催日数(日)		1				
<対象> 不特定の市民					泉州国際マラソン大会の開催日数(日)		1	事業の課題			
<事業の内容>					大阪府総合体育大会の開催日数(日)		46				
スポーツ振興事業として以下の事業を行っている。 泉州国際市民マラソン大会の開催・体育指導委員の委嘱・大阪府総合体育大会への市代表選手派遣・少年少女スポーツ教室の開催・泉佐野市民健康マラソン大会の開催					少年少女スポーツ教室の開催日数(日)		16				
					体育指導委員の主催・参加事業日数(日)		45				
					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	市が直接関与しなくてもよい事業(民間事業者等の受け皿があるもの)については、縮小・休止・廃止等の多方面で検討。	<2次評価>	B
					市民健康マラソン大会の参加者数(人)		299	統廃合	-	<所見>	-
					泉州国際マラソン大会の参加者数(人)		3,215				
					大阪府総合体育大会の本市代表選手数(人)		479	外部委託	-	<3次評価>	B
					少年少女スポーツ教室の参加者数(人)		53				
					体育指導委員の主催事業の参加者数(人)		1,509	受益者	-	<所見>	-
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				
余暇時間の増大や長寿社会の到来に伴い、健康への関心が高まり、明るく豊かな社会づくりのためにも、スポーツが果たす役割はますます重要で、心身の健全な発達や健康の保持・増進に必要な事業展開を目指す。					参加者一人あたりの経費(円)		3,805	制度改革	-		
								その他	-		

NO 00000741	予算コード 65000	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 総合体育館管理運営事業			正規職員数 2.23	国庫支出金 0		効率性 B	公開与 C	スポーツを通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域一体化を図るとともにスポーツ振興の充実を目指す。			
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.58	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 B				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 10,062	377	受益者	サービスに見合う適正負担				
泉佐野市民総合体育館条例、泉佐野市民総合体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 13,971	市民1人当たりコスト						
			a 18,903	b 合計 24,033	423						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 42,936		市民総合体育館開館日数(日)		282				
<対象> 不特定の市民								事業の課題			
<事業の内容>											
市民総合体育館(昭和56年開設、大体育室35m×48m、小体育室18m×30m、トレーニング室、多目的室15m×28m、会議室)の貸出や施設管理を行っている。					<成果指標>		<H16実績>				
					個人利用者数(人)		7,863				
					団体利用者数(人)		105,919	統廃合	-	<2次評価>	B
					団体利用件数(件)		3,458				
								外部委託	-	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				
各種スポーツ競技を楽しみ、利用者の健康維持や体力づくりを目的とするため、快適に利用していただくための施設管理の充実をめざしていく。					利用者1人あたりの経費(円)		375	受益者	-	<3次評価>	B
								制度改革	-		
								その他	-		

NO 00000743	予算コード 65200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 鶴原青少年体育館運営事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 C	市民が様々なスポーツを楽しめる機会の提供。		
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.13	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.12	その他 583	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき				
青少年体育館条例・青少年体育館条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 1,316						
			a 1,325	b 合計 1,899	30					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	参加者の固定化		
<執行方法> 直営			a+b 3,224		女性シェイプ他5教室開催(回)		180	事業の課題		
<対象> 不特定の市民					短期教室開催(回)		10			
<事業の内容>					NHGまつり開催(回)		1			
鶴原青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。 女性シェイプ、ヘルスアップ、土曜卓球、小学生スポーツ、幼児スポーツなど教室開催(30回/年) 短期教室開催(トランポリン教室) NHGまつり開催 人権を考えるスポーツの集い開催					人権を考えるスポーツの集い開催(回)		1			
					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B
					女性シェイプ他5教室参加者延べ人数(人)		2,959	統廃合	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
					短期教室参加者延べ人数(人)		207			
					NHGまつり参加者数(人)		616			
					人権を考えるスポーツの集い参加者数(人)		217	外部委託	指定管理者制度の活用等により、外部委託の検討。	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	受益者	<3次評価>	B
スポーツを通じて青少年の健全育成、市民の健康維持そして人権意識の高揚を図ることを目的としている。					教室等参加者1人あたりの経費(円)		806	制度改革	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000746	予算コード 65500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 市営プール管理運営事業			正規職員数 0.07	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 D	水泳・水泳教室を通じて利用者の健康維持や体力づくりをめざし、市民交流を深めて地域の一体化を図るとともに水泳の充実を目指す。		
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 C	他類似 B			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 1,426	市民1人当たりコスト	受益者 負担を増加すべき				
泉佐野市営プール条例、泉佐野市営プール条例施行規則			人件費総額 千円	一般財源 5,777						
			a 531	b 合計 7,203	76					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	施設の老朽化。		
<執行方法> 一部委託			a+b 7,734		新池プール開放日数(日)		58	事業の課題		
<対象> 不特定の市民					日根野・北中・長南プール開放日数(日)		42			
<事業の内容>										
市営プール管理運営事業として、プール(新池プール、日根野プール、北中プール、長南中学校プール)の水質維持管理、プールの運営、プールの清掃を行っている。					<成果指標>		<H16実績>			
					市営プール一般開放利用者総数(人)		15,145	統廃合	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
					<効率性指標>		<H16実績>			
<事業の目的>					利用者1人あたりの経費(円)		511	制度改革	<所見> 受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
プールを清掃・監視等の運営・水質維持することにより、利用者が安心してプールを利用していただけようとする。								その他		

NO 00000747	予算コード 65600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 D	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 榎井青少年体育館運営事業			正規職員数 0.18	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 B	各施設が特色ある教室を提供していく必要がある。青少年体育館の観点から言えば、小・中学生等を対象にした教室をもっと充実させるなど。		
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 0.24	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.14	その他 266	1,951	受益者	負担を増加すべき			
			人件費総額 千円	一般財源 1,042	市民1人当たりコスト					
			a 2,329	b 合計 1,308	40					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題		
<執行方法> 直営			a+b 3,637		卓球教室他2教室開催(回)		90			
<対象> 不特定の市民					春・夏休み短期教室開催(回)		11			
<事業の内容>					オークアリーナフェスティバル開催(回)		1	事務改善	<2次評価>	B
榎井青少年体育館運営事業として以下の事業を行っている。					<成果指標>		<H16実績>			
卓球教室他2教室開催					卓球教室他2教室参加延べ人数(人)		1,233			
春・夏休み短期教室開催					春・夏休み短期教室参加延べ人数(人)		281	統廃合	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
オークアリーナフェスティバル開催					オークアリーナフェスティバル参加延べ人数(人)		350			
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	外部委託	<3次評価>	B
様々な年齢層の人々が利用できるように、各種教室を企画し、教室受講者の健康と体力の保持増進に努めるとともに、人権意識の高揚を図ることを目的としている。					教室等参加者一人当たりの経費(円)		1,951			
								受益者	<所見>	
								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000753	予算コード 66200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 健康増進センター運営事業			正規職員数 1.01	国庫支出金 0		効率性 A	公関与 C	「健康人」の育成のための、プログラム、研修、クラブなど、地域社会の独自性に応じた情報提供。		
<担当課> 体育振興課	<法定性> 市独自事業		嘱託職員数 2.44	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 7,212	-	受益者	サービスに見合う適正負担			
			人件費総額 千円	一般財源 53,412	市民1人当たりコスト					
			a 16,022	b 合計 60,624	756					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>	事業の課題		
<執行方法> 一部委託			a+b 76,646		主催教室数定期分(件)		35			
<対象> 不特定の市民					主催教室数短期・単発分(件)		79			
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>	事務改善	<2次評価>	B
健康増進センター(平成9年開設、温水プール25m×6コース、トレーニングルーム、ランニングロード1周90m)における「健康づくり」設備の提供を行っている。					主催教室定期分延参加人数(人)		19,709			
地域社会の健康スポーツ(女性スポーツ、小学生スイム、シルバースイムなどの教室)のプログラムを提供する。					主催教室単発分延参加人数(人)		897	統廃合	<所見>	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討
学校教育・児童福祉所管団体の水泳授業を場所の確保及び指導を行なう。										
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>	外部委託	<3次評価>	B
市民、施設利用者の健康増進					教室参加者一人当たりの経費(円)		714			
								受益者	<所見>	
								制度改革	受益者負担の見直し、指定管理者制度導入の検討	
								その他		

NO 00000003	予算コード 300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会運営事業			正規職員数 2.81	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 議会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		-		
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 5,031		議会運営のためのものであるから。				
			a 21,316	b 合計 5,031	260					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> 直営			a+b 26,347		本会議開催回数(回)		5		事業の課題	
<対象> 内部事務					市議会だより発行回数(回)		6			
<事業の内容>					議長会出席回数(回)		16			
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。					議員研修会開催回数(回)		2			
本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)										
委員会開催(常任委員会:総務委員会、厚生文教委員会、建設経済委員会、特別委員会:関西国際空港対策特別委員会、特設委員会:行財政委員会、公害交通対策委員会)					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
議案処理					本会議開催日数(日)		15		C	
市議会だより発行					委員会開催日数(日)		39		統廃合	
					議案処理件数(件)		162		-	
					市議会だより発行部数(部)		38,000		外部委託	
									-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
市民に議会の活動内容を広報し、市民と議会をより近いものとするため、市議会だよりを発行。					議案処理1件当たり経費(円)		162,635		C	
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。									-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 00000004	予算コード 400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 議会調査研究事業			正規職員数 0.04	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-	16年度から委員会の管外視察を休止している状況であるので、現状のまま必要に応じて管内視察を実施する予定である。	
<担当課> 議会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		-		
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 16,560		議員の調査活動であるため。				
			a 304	b 合計 16,560	166					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>			
<執行方法> その他			a+b 16,864		政務調査(件)		1		事業の課題	
<対象> その他:市議会議員					行政視察回数(回)		13			
<事業の内容>										
各会派の政務調査研究、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。					<成果指標>		<H16実績>		<2次評価>	
					政務調査(件)		1		B	
					行政視察日数(日)		31		統廃合	
									-	
									外部委託	
									-	
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>		<3次評価>	
委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。					議員1人当たりの調査経費(円)		733,217		B	
									-	
									制度改革	
									-	
									その他	
									-	

NO 00000005	予算コード 500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 会議録作成等事業			正規職員数 2.47	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-				
<担当課> 議会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		-				
地方自治法、市条例			人件費総額 千円	一般財源 2,236		会議録作成の業務であるため。						
			a 18,736	b 合計 2,236	207							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b 20,972		定例会会議録作成回数(回)	4						
<対象> 内部事務					臨時会会議録作成回数(回)	1		事務改善	<2次評価>	B		
<事業の内容>					委員会会議録作成回数(回)	32					<所見>	
会議録作成等事業として以下の業務を行っている。					会議録検索システム更新回数(回)	5		統廃合				
定例会・臨時会の会議録の作成					<成果指標>		<H16実績>				外部委託	
予算・決算委員会の会議録の作成					会議録作成件数(件)	37		受益者	<3次評価>	B		
特別・特設委員会の会議録の作成					<効率性指標>		<H16実績>				制度改革	
ホームページに掲載している会議録検索システムの更新					会議録1件当たり経費(円)	566,810		その他	<所見>			
<事業の目的>												
情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。												

NO 00000135	予算コード 12300	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 選挙管理委員会運営事業			正規職員数 1.45	国庫支出金 10	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-				
<担当課> 選挙管理委員会事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	160	受益者 負担は必要ない		-				
地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 1,777	市民1人当たりコスト	法定受託事務であるため						
			a 10,999	b 合計 1,767	126							
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b 12,776		選挙管理委員会開催回数(回)	23		事務改善			<2次評価>	B
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者					永久選挙人名簿の定時登録(回)	4			統廃合	<所見>		
<事業の内容>					永久選挙人名簿の選挙時登録(回)	1		外部委託			事務の見直し	
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。 月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務					その他法令による選挙人名簿の登録(回)	2			受益者	<3次評価>		
年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録に関する事務 泉佐野市農業委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 検察審査員の選定に関する事務 選挙管理委員及び事務局職員の各種研修会への参加					<成果指標>		<H16実績>				制度改革	<所見>
					永久選挙人名簿からの抹消件数(件)	3,306		その他	事務の見直し			
					永久選挙人名簿への登録件数(件)	4,746						
					在外選挙人名簿への登録件数(件)	8						
					農業委員会選挙人名簿登録件数(件)	4,140						
					海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数(件)	424						
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>					
公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指しております。					委員会開催の1回当たりコスト(円)	394,581						
					選挙人名簿登録の1回当たりコスト(円)	176,220						
					その他法令名簿登録の1回当たりコスト(円)	1,674,096						
					各種研修会への参加の1回当たりコスト(円)	37,762						

NO 00000136	予算コード 12400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 選挙啓発事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 B	協議会の規模を拡大				
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		協議会の構成員を増やす				
公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 219	10	啓発事業であるため						
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 219	10			事業の課題				
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	<活動指標>		<H16実績>						
<対象> 不特定の市民			a+b	1,054	常時啓発事業の開催回数(回)		2		協議会の組織体制を強化し自主的な活動に転換して	<2次評価>	B	
<事業の内容>										<所見>		
公職選挙法第6条に基づき、協議会を設けて、選挙に関する啓発、周知等の活動を行う。協議会会員は民間、協議会事務局を選挙管理委員会内に置き運営事務を掌っている。									統廃合	-		
										外部委託		-
<事業の目的>									受益者		-	<3次評価>
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っています。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っていきます。										制度	-	<所見>
									改革	-		
									その他	-		

NO 00000944	予算コード 12850	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B		
<事業名> 参議院議員通常選挙事業			正規職員数 1.9	国庫支出金 31,601	1件当たりコスト	効率性 A	公関与 A	投票率の低下				
<担当課> 選挙管理委員会事務局 <法定性> 法定受託事務			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A					
<根拠法令等>			臨時職員数 1.88	その他 0	600	受益者 負担は必要ない		事業の課題				
公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 千円	一般財源 0	市民1人当たりコスト	法定受託事務であるため						
<事務事業類型> 運営事業			a	b 合計 31,601	472			期日前投票のシステム化により投票環境の向上および事務の効率化を図る	<2次評価>	B		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	<活動指標>		<H16実績>			<所見>			
<対象> 特定の市民:永久選挙人名簿登録者			a+b	47,909	参議院議員通常選挙の執行(回)		1		統廃合	-		
<事業の内容>										外部委託		-
任期満了(平成16年7月25日)による参議院議員通常選挙の執行をした。									受益者		-	<3次評価>
<事業の目的>										制度	-	<所見>
公正かつ適正な選挙の管理執行									改革	-		
									その他	-		

NO 00000146	予算コード 13500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 監査事務事業			正規職員数 2.89	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	監査に対する住民のニーズは今後ますます増大するものと思われる。		
<担当課> 監査委員事務局	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない				
地方自治法			人件費総額 千円	一般財源 3,101	市民1人当たりコスト	- 監査事業そのものが、本来受益者負担にはなじまない。				
			a 21,922	b 合計 3,101	250					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	住民ニーズに対応できる充実した監査の実施	
<執行方法> 直営			a+b 25,023		例月現金出納検査実施回数(回)	12				
<対象> 不特定の市民					決算審査実施回数(回)	1				
<事業の内容>					定期監査実施回数(回)	1				
監査事務事業として以下の業務の処理を行っている。 地方自治法に基づく例月現金出納検査、定期監査、随時(工事)監査等の実施 住民監査請求の受付、処理事務 監査委員、事務局職員の各種研修への参加						随時(工事)監査実施回数(回)	1			
					各種研修会への参加回数(回)	11				
					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					監査報告提出回数(回)	4		<所見>		
					審査意見提出回数(回)	1		統廃合		
								外部委託		
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B
<事業の目的>					監査等実施1回当たりの平均コスト(円)	1,819,857		制度改革	<所見>	
現状では一部未実施の監査があるが、事務局体制の強化により、充実した監査の実施をめざす。									その他	

NO 00000147	予算コード 13600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 公平委員会運営事業			正規職員数 0.08	国庫支出金 0		効率性 C	公関与 A	的確な公平審査に対応できる事務局体制が求められる。			
<担当課> 公平委員会事務局	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0		- 受益者 負担は必要ない					
地方公務員法			人件費総額 千円	一般財源 461	市民1人当たりコスト	- 公平審査事務であるため。					
			a 607	b 合計 461	10						
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	的確な公平審査に対応できる人材の育成。		
<執行方法> 直営			a+b 1,068		公平委員会開催回数(回)	5					
<対象> 内部事務					各種研修会への参加(回)	6					
<事業の内容>											
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについての必要な措置を講ずるため設置された公平委員会の運営と公平委員会・事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。						<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B
					不服申立提出数(回)	0		<所見>			
								統廃合			
								外部委託			
					<効率性指標>	<H16実績>		受益者	<3次評価>	B	
<事業の目的>					委員会1回開催当たりの平均コスト(円)	267,000		制度改革	<所見>		
公平委員会、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。									その他		

NO 0000059	予算コード 5500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 固定資産評価審査委員会運営事業			正規職員数 0.05	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 A	公開与 A	-		
<担当課> 固定資産評価審査委員会			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		-		
地方税法 泉佐野市固定資産評価審査委員会条例			人件費総額 千円	一般財源 65		申出に対する審査事務				
市税条例			a 380	b 合計 65	4					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 445		審査申出件数(件)	5	審査委員会の開催(回)	2		
<対象> 不特定の市民									事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>										
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。									外部委託	-
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価> <所見>
委員会の円滑な運営					審査申出処理件数(件)		5	審査委員会の開催(回)		
									その他	-
					<効率性指標>		<H16実績>			
					申出1件あたりのコスト(円)		89,000			

NO 0000377	予算コード 32500	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 農業委員会運営事業			正規職員数 3	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 B	-	-	-
<担当課> 農業委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 3,237		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 17	74,238	受益者 サービスに見合う適正負担		-		
農業委員会等に関する法律・農地法・農業経営基盤強化法等			人件費総額 千円	一般財源 2,636	市民1人当たりコスト	-				
			a 24,325	b 合計 5,890	298					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>		<H16実績>		事業の課題	
<執行方法> 直営			a+b 30,215		委員会(月1回)	1	現況確認(証明書等の確認発行1ヶ月辺り)	30		
<対象> 不特定の市民									事務改善	<2次評価> <所見>
<事業の内容>										
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により設置している農業委員会の運営及び農業の担い手経営政策・農地政策・農業環境・資源政策等を中心に農家の実情を把握し、農地の保身に配慮を行いながら、農地法第3条の賃借権設定許可申請、第4条・第5条の転用届出などの農地に関する事務手続きの執行を行っている。									外部委託	-
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価> <所見>
農地に関する事務手続きの執行及び委員会の円滑な運営					許可願い(件)		178	証明願い(件)		
									その他	-
					<効率性指標>		<H16実績>			
					許可及び証明願い1件あたり経費(円)		74,238			

NO 00000510	予算コード 43700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B			
<事業名> 消防活動事業			正規職員数 36.1	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、消防署及び消防出張所の適正な配置が必至で、東出張所に消防車の配置や市内南部方面に消防庁舎を増設し、事業を展開する。					
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 1,081	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 1	その他 16,934	1,004,014	受益者 負担は必要ない 被害者救済のため、受益者に負担させられない。							
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -689	市民1人当たりコスト			職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。					
<事務事業類型> 運営事業			a 274,842	b 合計 17,326	2,881								
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	a+b 292,168	<活動指標>	<H16実績>							
<対象> 不特定の市民					火災出動件数(件)	43		事務改善	<2次評価>	B			
<事業の内容>					水防出動件数(件)	32					<所見>		
火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。					救護・その他出動件数(件)	216							
					<成果指標>	<H16実績>							
					全焼件数(件)	0		統廃合					
					半焼件数(件)	2							
					<効率性指標>	<H16実績>							
<事業の目的>					火災等出動1件当りの経費(円)	1,004,014		受益者	<3次評価>	B			
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。											制度改革	<所見>	
								その他					

NO 00000511	予算コード 43800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A			
<事業名> 救急救助活動事業			正規職員数 17.33	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。					
<担当課> 消防本部総務課	<法定性> 法令根拠事業		嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A						
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 35,059	23,531	受益者 負担は必要ない 全国で行政サービスとして定着しているため							
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -28,155	市民1人当たりコスト			高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専任化を図らなければならない。	<2次評価>	B			
<事務事業類型> 運営事業			a 131,456	b 合計 6,904	1,364						統廃合		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円	a+b 138,360	<活動指標>	<H16実績>							
<対象> 不特定の市民					救急出動件数(件)	5,782							
<事業の内容>					救助出動件数(件)	98		外部委託					
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)また、一般市民に応急手当の普及啓発を行う。					応急手当普及啓発活動(件)	54							
					<成果指標>	<H16実績>							
					救急搬送人員(人)	5,608		受益者	<所見>				
					救助人員(人)	18							
					救命講習受講人員(人)	1,510							
<事業の目的>					<効率性指標>	<H16実績>		制度改革	<3次評価>	B			
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					救急出動1件当りの費用(円)	20,657					その他	<所見>	
					救助出動1件当りの費用(円)	158,048							
					応急手当普及啓発活動1件当りの費用(円)	63,575							

NO 00000512	予算コード 43900	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 予防活動事業			正規職員数 10.09	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 38,070	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。また、住宅火災の死者を減少させるため、住宅火災警報機の設置を義務付けるべく法改正がなされており、これらの施策についても積極的に推進する必要がある。	<2次評価>	B
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -36,474		771	市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため			
<事務事業類型> 運営事業			a 76,537	b 合計 1,596	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	<2次評価>	B
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		予防査察件数(件)	718				
<対象> 不特定の市民			a+b 78,133		防火教室実施件数(件)	16		現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。	<所見>	-
<事業の内容>					自衛消防訓練実施件数	313				
旅館、ホテル及び店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物、工場等の事業所及び危険物施設等に対して検査の実施並びに市内事業所や小中学校等に対する自衛消防訓練の指導を行い、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。また、一般住宅については、住宅防火診断を行い、火災を減少させることが望ましいが、実施については困難であるため町会等を対象にした防火教室を実施している。					<成果指標>	<H16実績>		事務改善	<所見>	-
<事業の目的>					火災発生件数(件)	43				
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。					防火教室の参加人数(人)	1,645		統廃合	<3次評価>	B
					自衛消防訓練参加人員(人)	26,534				
					<効率性指標>	<H16実績>		外部委託	<所見>	-
					予防査察実施1件当たりの経費(円)	1,762				
					防火教室実施1件当たりの経費(円)	3,108		受益者	<所見>	-
					自衛消防訓練実施1件当たりの経費(円)	1,144				
								制度改革	<所見>	-
								その他	<所見>	-

NO 00000515	予算コード 44200	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 音楽隊活動事業			正規職員数 0.63	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公関与 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	市民1人当たりコスト	- 受益者 負担は必要ない		幼稚園等の防火教室に、音楽隊を参加させることにより子供、保護者、消防が一つの輪となり参加者の心に根付く防火意識の啓発ができた結果、複数の園からも防火教室の要請があるようになった。この成果が演奏会での泉の森大ホールの満席につながる等、経費以上の効果が十分に出ていると確信している。今後は、その対象範囲を高年齢者等にも広げるため福祉施設関係と連携した活動を広めていくことや、より多くの市民とのふれあいを構築するために更なるピーアールを行い、あらゆる機会に音楽を通して防火を啓発していく。	<2次評価>	C
-			人件費総額 千円	一般財源 1,699		64	火災のない安全なまちづくりの防火啓発のため			
<事務事業類型> 運営事業			a 4,779	b 合計 1,699	<活動指標>	<H16実績>		事業の課題	<2次評価>	C
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		第5回演奏会の開催(回)	1				
<対象> 不特定の市民			a+b 6,478		防火教室等での演奏(回)	3		音楽隊の広報効果をなくすことなく、また、現状の活動を低下させることなくを目標としたうえで、財政難を考慮し、人件費等を含めた経費削減を図るため、小規模人数で演奏ができる体制作り等の工夫が必要であると考えている。	<所見>	講師指導の休止
<事業の内容>					防火パレードでの演奏(回)	1				
泉佐野市消防音楽隊(平成11年4月発足)について以下の活動を行っている。					消防出初め式での演奏(回)	1		事務改善	<所見>	-
管内全域に火災予防を広めるための演奏会開催					合奏指導・パート別練習回数(回)	98				
幼少期からの防火教育のための防火教室での演奏					<成果指標>	<H16実績>		統廃合	<所見>	-
防火パレードでの演奏					第5回演奏会の来場者数(人)	1,250				
消防出初め式での演奏					防火教室等での参加者数(人)	600		外部委託	<3次評価>	C
隊員の演奏技術向上のための指導					防火パレードでの参加者数(人)	600				
<事業の目的>					消防出初め式での演奏(回)			受益者	<所見>	-
音楽を通して、あらゆる世代の市民と行政の「防火の掛け橋」となり、火災予防を啓発している。					合奏・パート別練習参加者数(人)	2,290				
					<効率性指標>	<H16実績>		制度改革	<所見>	-
					演奏会来場者一人当たりの事業費(円)	518				
					保護者含む参加者一人当たりの経費(円)	1,080		その他	<所見>	-
					保護者含む参加者一人当たりの経費(円)	1,296				
					参加者一人当たりの経費(円)			練習を行った隊員一人当たりの経費(円)	<所見>	-
					練習を行った隊員一人当たりの経費(円)	283				

NO 00000517	予算コード 44400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 C	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A
<事業名> 防災学習センター運営事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0		効率性 B	公関与 A	東南海・南海地震の発生が危惧されている中、市民の防火防災に対する意識や危機感の高揚と利用者数の増加を図り、広く市民に防火防災意識を普及させるとともに、専属の職員確保を考慮した事業を展開していく必要があるため、開館日数及び開館時間を増加する。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0.83	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0.92	その他 0	10,316	受益者 負担は必要ない				
泉佐野市防災学習センター条例、泉佐野市防災学習センター条例施行規則、泉佐野市防災学習センター運営規程			人件費総額 千円	一般財源 222	市民1人当たりコスト	防火防災意識向上の啓発のため				
<事務事業類型> 運営事業			a	4,606	b 合計	222		<活動指標>	<H16実績>	
<執行方法> 直営			a+b		4,828		施設案内件数(件)	468	事業の課題	利用頻度が高いのは、市内の保育所・幼稚園・小学校であり、少子化により利用者数の減少が考えられるため、利用者の確保が必要である。
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			台風・地震・煙・初期消火等の体験設備や防災実験室が、市民に開館時間帯はいつでも利用できる状態にしておく。							
<事業の目的>			利用者が防火防災意識を高めるとともに、利用者を増加させ、広く市民に防火防災思想を広める。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	C	
			利用者数(人)		7,677		統廃合	<所見>	完全予約制	
			<効率性指標>		<H16実績>		外部委託	<3次評価>	C	
			利用者一人当たりの経費(円)		629		受益者	<所見>	完全予約制	
							制度改革			
							その他			

NO 00000519	予算コード 44600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B
<事業名> 消防活動事業(空港分署)			正規職員数 2.37	国庫支出金 0		効率性 D	公関与 A	市民サービス向上のため、職員の資質向上はもとより、職員の増員及び各種資機材の増強により消防体制の強化を図る必要があり、覚知から災害現場等到着までの8分消防を確立するために、事業を展開する。		
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 B	他類似 A			
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,824	-	受益者 負担は必要ない				
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -11,792	市民1人当たりコスト	被害者救済のため、受益者に負担させられない。				
<事務事業類型> 運営事業			a	18,205	b 合計	1,032		<活動指標>	<H16実績>	
<執行方法> 直営			a+b		19,237		火災出動件数(件)	0	事業の課題	職員の高齢化対策や欠員補充を含む計画的な職員の採用により、365日、24時間体制の消防力を維持し、市民サービスを低下させないこと。
<対象> 不特定の市民										
<事業の内容>			火災出動はもとより、市民から要請のある事案等(救急救助事案を除く)に対して、24時間いつでも即応できる態勢づくりと被害を軽減するための消防活動、そして出動後における事務処理を行っている。また、各消防関係機関と円滑な連携を図るための事務処理等を行っており、消防業務の基本的な事業である。							
<事業の目的>			市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。							
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B	
			全焼件数(件)		0		統廃合	<所見>	-	
			半焼件数(件)		0		外部委託			
			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B	
			火災等出動1件当たりの経費(円)		466,795		制度改革	<所見>	-	
							その他			

NO 00000520	予算コード 44700	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 B	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	A	
<事業名> 救急救助活動事業(空港分署)			正規職員数 2.38	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 B	公開与 A	医師が救急活動について、指導、助言、事後の検証を行うメディカルコントロール体制がはじまった段階であり、今後、救急救命士は病院等での気管挿管実習や薬剤投与の研修を受講しなければならず、また医療従事者としての生涯教育が義務付けられているため、事業の拡大が必要である。救助についても一昨年、米国での炭そ菌等のテロ行為等複雑、多様化していることから更なる充実が不可欠である。			
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,414	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		高度化した救急業務を展開するため、救急救命士の資格者を養成するだけでなく、生涯教育を充実させるための経費が増大する。救助隊員にも生物、化学、放射線等の専門的知識を習得させる訓練が必要で、そのためには専門化を図らなければならない。			
消防法、消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 -11,996	74,492	全国で行政サービスとし定着しているため					
<事務事業類型> 運営事業			a 18,205	b 合計 418	184			事業の課題			
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>					
<対象> 不特定の市民			a+b 18,623		救急出動件数(件)	267		事務改善	<2次評価>	B	
<事業の内容>					救助出動件数(件)	2					
急病、交通事故、その他一般負傷等による傷病者を緊急に医療機関へ搬送する救急活動、火災をはじめ、交通事故、水難事故、機械等の巻き込み事故等から要救助者を救出する救助活動、そして、それぞれ出動後における事務処理を行っている。(救急車3名、救助工作車4名を3班編成し、365日、24時間体制)					救命講習(件)	22		統廃合	<所見>		
<事業の目的>					<成果指標>		<H16実績>				
救急隊の適正配置を行い、現場到着時間を短縮する。また、隊員の技術を練磨し、適正かつ迅速な救急救助活動を実施することにより、住民の生命、身体を守る。					救急搬送人員(人)		250		外部委託	<3次評価>	B
					救助人員(人)		2				
					救命講習(件)		22		受益者	<所見>	
					<効率性指標>		<H16実績>				
					救急・救助出動1件に係る費用(円)		69,230		制度改革	<所見>	
									その他	<所見>	

NO 00000521	予算コード 44800	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 B	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 予防活動事業(空港分署)			正規職員数 2.4	国庫支出金 0	1件当たりコスト	効率性 C	公開与 A	予防査察は、不特定多数を収容する対象物や危険物施設については、年1回、その他の工場等は概ね3年周期で、すべての対象物の検査を実施することが望ましい。			
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0		妥当性 B	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 12,150	市民1人当たりコスト	受益者 負担は必要ない		事業の課題	<2次評価>	B	
消防組織法及び消防法			人件費総額 千円	一般財源 -12,128	180	市町村長、消防長等が実施しなければならない業務であるため					
<事務事業類型> 運営事業			a 18,205	b 合計 22	180			現状の予防課員は殆どが、査察業務と平行し、新設物件等の検査又は広報活動等、他の複数業務と兼務状況であり、少なくとも査察のみを完全に独立させ業務を実施していく必要がある。	<所見>		
<執行方法> 直営			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>					
<対象> 不特定の市民			a+b 18,227		平成16年度予防査察案件数(件)	147		事務改善	<所見>		
<事業の内容>					<成果指標>		<H16実績>				
関西国際空港島において、ホテル、店舗、集会場等の不特定多数を収容する防火対象物及び工場等の事業所並びに危険物施設等に対して検査を実施し、関係者に対して不備事項の是正推進を図るとともに防火意識の高揚を図る。					火災発生件数(件)		1		統廃合	<3次評価>	B
<事業の目的>					<効率性指標>		<H16実績>				
未然に火災危険の排除及び防火意識の高揚を図ることにより、住民の生命・財産を守る。					予防査察実施に係わる1件当たりの経費(円)		123,993		制度改革	<所見>	
									その他	<所見>	

NO 00000527	予算コード 45400	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 消防活動事業(消防団)			正規職員数 0.51	国庫支出金 0		効率性 D	公開与 A	現状の消防団活動を行うためには、現事業を維持し、市民サービスを低下させないように展開する。			
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 0	77,770	受益者 負担は必要ない					
消防組織法、泉佐野市消防団条例			人件費総額 千円	一般財源 10,674	市民1人当たりコスト	被害者救済のため、受益者に負担させられない。					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 直営			a+b	14,543	火災等出動件数(件)	187					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			火災等の災害及び訓練等に出勤した消防団員に対する費用弁償の支払い処理や消防団員が安全で活動しやすい消防団運営ができるよう支援する。(5分団、130人)								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			全焼件数(件)		0		<所見>				
			半焼件数(件)		2		統廃合				
							外部委託				
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B		
消防団員が行う消防活動を支援することにより、市民の生命・財産を災害から守り、被害を軽減する。			火災等1件当たりの経費(円)		77,770		<所見>				
							制度改革				
							その他				

NO 00000529	予算コード 45600	会計区分 一般	<従事人員> 人	<投入コスト> 千円	<コスト指標> 円	有効性 A	緊急性 A	事業の将来性及び展開	<1次評価>	B	
<事業名> 消防機材整備事業			正規職員数 4.02	国庫支出金 0		効率性 C	公開与 A	市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、さらに各種消防資機材の充実が要求されるが、最低限、現状維持が必要である。			
<担当課> 消防本部総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0	1件当たりコスト	妥当性 A	他類似 A				
<根拠法令等>			臨時職員数 0	その他 310	113,588	受益者 負担は必要ない					
消防法 消防組織法			人件費総額 千円	一般財源 2,250	市民1人当たりコスト	被災者救済のため、受益者に負担させられない。					
<事務事業類型> 運営事業			<コスト総額> 千円		<活動指標>	<H16実績>		事業の課題			
<執行方法> 一部委託			a+b	33,054	火災等出動件数(件)	291					
<対象> 不特定の市民											
<事業の内容>			市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守るため、各種消防資機材の改修、また、消耗した資機材の補充等を行い、災害発生時に備える。								
			<成果指標>		<H16実績>		事務改善	<2次評価>	B		
			火災等出動件数(件)		291		<所見>				
							統廃合				
							外部委託				
<事業の目的>			<効率性指標>		<H16実績>		受益者	<3次評価>	B		
市民の生命・財産をあらゆる災害から守り、被害を軽減する。			火災等出動1件当たりに係る経費(円)		113,588		<所見>				
							制度改革				
							その他				